

第 28 回 定 時 総 会 議 案 書

 公益社団法人北海道社会福祉士会

と き 2026年6月27日(土)
ところ かでる2.7

公益社団法人 北海道社会福祉士会
第28回定時総会 次第

と き 2026（令和8）年6月27日（土）15時30分～
ところ かでる 2.7 大会議室（札幌市中央区北2条西7丁目）
インターネットを利用したオンライン（使用ソフト：Zoom）
理 事 出町 勇人、今井 敦、澤田 憲一、篠原 歩、赤坂 直紀、
岩佐 宏希、岡本 勉、加藤 岳大、久保田真弓、近藤 祐二、
坂井 大地、佐々木祐也、澁谷 昌広、庄司 圭佑、高橋 功成、
鳥瀬 一成、宮澤 俊、目黒 慎治、鷺津 輝朗、長崎 亮一
監 事 大内 高雄、石塚 慶如
事務局 前鼻 弘靖、五十嵐 綾、藤田 望

議事録作成者 代表理事 出町 勇人

次 第

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 議事録署名人選任
4. 会長挨拶
5. 資格審査報告
6. 議事
 - (1) 議案第1号 2025年度事業報告（案）について
 - (2) 議案第2号 2025年度決算報告（案）について
 - (3) 議案第3号 定款変更について
 - (4) 議案第4号 会員の入会及び退会に関する規則（規則第1号）の一部改正について
 - (5) 議案第5号 正会員に対する倫理綱領に関する規則（規則第11号）の一部改正について
 - (6) 議案第6号 倫理委員会委員の選任について
7. 報告事項
 - (1) 報告事項第1号 2025年度監査報告
 - (2) 報告事項第2号 2025年度理事会承認事項
 - (3) 報告事項第3号 権利擁護センター「ぱあとなあ北海道」業務監査委員会報告
8. 議長退任
9. 閉会の辞

以上

公益社団法人北海道社会福祉士会

第 28 回定時総会 議案書 目次

議案第 1 号	2025 年度事業報告（案）について・・・	1
	別表 1	40
	別表 2	43
	別表 3	46
議案第 2 号	2025 年度決算報告（案）について・・・	49
議案第 3 号	定款変更について	102
議案第 4 号	会員の入会及び退会に関する規則 （規則第 1 号）の一部改正について・・・	118
議案第 5 号	正会員に対する倫理綱領に関する規則 （規則第 11 号）の一部改正について・・・	124
議案第 6 号	倫理委員会委員の選任について	133
報告事項第 1 号	2025 年度監査報告	134
報告事項第 2 号	2025 年度理事会承認事項	135
報告事項第 3 号	権利擁護センター「ぱあとなあ北海道」 業務監査委員会報告	137

【総括】

2025年度においては、厳しい財政状況を念頭に、実習指導者の養成や基礎研修、倫理研修など会員の資質向上に資するための研修、虐待対応、子ども家庭支援、北海道災害支援専門職チーム（DWAT）事務局運営を含む災害支援への取り組みを重点的に進めました。

また、広大な地域特性を有する本会において、「全道交流会」の開催など、対面でのネットワーキングの機会を創出するとともに、「東北・北海道ブロック連絡協議会」や「職能四団体会長会議」などにおいて、研修大会やソーシャルワーカー啓発イベントなどに取り組み、他県士会や他専門職団体との連携を図りました。

事業計画の基本方針と重点的取り組みの実施状況については以下の通りです。

1. 次世代人材育成及び会員間交流への取り組み

若年層新規入会者に対する会費一部免除のキャンペーンの継続実施や、新カリキュラムに対応した実習指導者の養成、全道会員を対象にした交流会の実施などに取り組みました。

2. 生涯研修制度の充実と実践力強化

基礎研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの受講者数が前年度比27%増となった一方で、認証研修の受講者増については、十分な成果を上げることができませんでした。

3. 権利擁護の推進及び積極的ソーシャルアクションの実施

ばあとなあ北海道による成年後見制度の普及啓発や相談の実施、虐待対応専門職チームによる派遣や委託研修の実施など、社会のニーズに対応した事業や人材養成に取り組みました。また、ハンセン病やカルト、アイヌ民族の理解促進など、解決困難な社会課題の解決に向けた学習や啓発に取り組みました。

4. 災害支援体制及び連携の強化

北海道災害支援専門職チーム（DWAT）の活動及び災害支援の実践について学ぶ研修会の開催や、DWATチーム員・リーダーの育成及びメンバー拡大に取り組みました。

5. 倫理綱領及び行動規範遵守の徹底

全会員を対象とした「倫理綱領行動規範・意思決定支援研修」を実施し、専門職として必要な資質の涵養に取り組みました。

A. 組織状況

I. 定款に定める目的（定款第3条より抜粋）

この法人は、社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利を擁護し、社会福祉に関する知識及び技術の道民への普及・啓発を行なうとともに、社会福祉事業に携わる専門職員に対する技能の研鑽を行なうことにより、地域福祉サービスの推進と発展を図り、もって北海道内における社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

II. 定款に定める事業内容（定款第4条より抜粋）

- (1) 社会福祉の援助を必要とする住民の生活と権利の擁護に関する事業
- (2) 社会福祉に関する知識及び技術の普及及び啓発に関する事業
- (3) 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業
- (4) 社会福祉士等の資格取得の支援に関する事業
- (5) 相談援助従事者の養成及びその技術の研鑽に関する事業
- (6) 社会福祉及び社会福祉士に関する調査研究に関する事業
- (7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

III. 会員の状況（2026年3月末現在）

北海道社会福祉士会会員数	1,782名
--------------	--------

<地区支部別会員数>

道央地区支部	775名	日胆地区支部	168名
道南地区支部	172名	十勝地区支部	175名
道北地区支部	224名	釧根地区支部	155名
オホーツク地区支部	113名		

(参考)

	社会福祉士登録者	社会福祉士会会員	入会率
全国	321,971名	45,675名	14.19%
北海道	14,253名	1,782名	12.50%

IV. 主たる事務所の状況

主たる事務所： 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2.7 4階
 役員等に関する事項

<別表1>参照

B. 事業実施状況 <2025年度事業計画に基づき報告します> (以下敬称略)

I. 本部事業

1. 企画総務委員会

(1) 定款第4条第2号に基づく事業

①社会福祉士セミナー

地区支部社会福祉士セミナー (各地区年1回)

地区支部	名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	札幌市社会福祉総合センター	6月14日 (土)	「落語×福祉トーク」 講師：落語家 林家きよ彦氏 (社会福祉士・札幌市出身)	51名
道南	未実施		今年度は開催しておりません。	
道北	秋季セミナー 旭川トーヨーホテル	11月29日 (土)	講演：「社会福祉士『会』のこれまでとこれから～連帯する職能団体への期待」 講師：安藤千晶氏 (日本社会福祉士会副会長)	45名
ホーツ	未実施		講師調整等がつかず未開催 (次年度持ち越し)	
日胆	令和7年度社会福祉士セミナー (室蘭市生涯学習センターきらん・ZOOM)	8月30日 (土)	「終活」を考える 講師：荒盛一氏 (一般社団法人100年時代機構・一般社団法人北海道広域権利擁護センター理事)	31名
十勝	社会福祉セミナー 帯広市保健福祉センター	11月15日 (土)	テーマ：「自分らしい暮らしを地域でおくる」 講師：松原健氏 (ウェルスリー株式会社取締役営業部長) 千葉絵里菜氏 (車いすママさん)	50名
釧根	社会福祉セミナー	6月21日 (土)	医療観察・更生保護・刑法改正の視点と社会福祉士の役割 釧路刑務所 社会福祉士 久保田眞弓会員 釧路保護観察所 統括保護観察官 石橋大輔氏 保護観察官 森本英暉氏 社会復帰調整官 新田雄大会員	19名

②北海道福祉人材センターへの協力

- 1) 福祉人材センター運営委員の派遣
- 2) 福祉職場ガイダンスへの会員の派遣・協力

③広報・情報活動の実施

- 1) ホームページの管理及び運営・Facebook・LINE公式アカウント・会員専用メール配信による情報発信
 一般向けには、当会主催の研修・セミナー案内、地区支部研修案内、他関係機関の研修等の案内を掲載している。会員専用コンテンツについては、求人情報・規程集・総会議事録等を掲載している。
- 2) 機関紙 (かわら版) の発行 (年3回)

④各種声明・政策提言の実施

- 1) 各委員会の連携による制度施策等の動きへの声明、提言発出の実施
- 2) 市町村における取組内容と現状、今後の方針に関する調査研究の実施

(2) 定款第4条第4号に基づく事業

①国家試験全国統一模擬試験実施

10月19日(日) 会場受験者8名 自宅受験者7名 欠席者0名 申込合計15名

会場		申込数	受験者数	備考
札幌	かでのる 2.7 1010 会議室	8名	8名	
旭川		0名	0名	
自宅受験		7名	7名	
団体受験	なし	0名	0名	

※旭川地区については申込がなかったため、会場開催を中止した。

②社会福祉士の資格取得支援に関わる助言、協力

- 1) 第37回社会福祉士国家試験当日の受験生へ激励のポケットティッシュ配布活動を札幌会場・釧路会場にて行った。
- 2) 入会促進活動
3月3日の国家試験合格発表後、ホームページ・公式Facebookに合格祝いのメッセージを掲載し、入会促進を行った。

(3) 定款第4条第6号に基づく事業

①東北・北海道ブロック研修大会、実践研究集会実践発表者推薦

(4) 定款第4条第7号に基づく事業

①関係団体等との連携

- 1) 北海道医療・福祉関係職能団体(北海道医師会、北海道看護協会、北海道医療ソーシャルワーカー協会、北海道精神保健福祉士協会、北海道介護福祉士会等)との連携
- 2) 職能四団体(北海道医療ソーシャルワーカー協会、北海道精神保健福祉士協会、北海道介護福祉士会、本会)会長会議
- 3) ソーシャルワーカーデー記念行事
北海道医療ソーシャルワーカー協会、北海道精神保健福祉士協会、北海道介護福祉士会、本会の4団体合同で毎年開催している。今年度は、1月12日にモユクサッポロにて、介護の日普及啓発イベントに併せて、4団体のパンフレット・相談ブース等を設置したソーシャルワーカーデー記念行事を開催した。
- 4) その他、会活動にとって有益となる事業への共催、後援等

(5) 定款第4条第8号に基づく事業

①会員交流会

2025年度 第2回全道会員交流会 in 日胆

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
白老町総合保健福祉センター／ウポポイ(民族共生象徴空間)	10月4日(土)	【第1部】 ・特別講演：アイヌ民族の権利擁護～宇梶静江の人生～ 講師 宇梶静江氏 ・見学：ウポポイ(民族共生象徴空間)の見学 【第2部】懇親会	特別講演 61名、ウポポイ見学 54名、懇親会 56名

北海道社会福祉士会「かわら版」において開催報告を行った。

②企画総務委員会の開催 <別表3>参照

2.生涯研修委員会

(1) 定款第4条第3号に基づく事業

①生涯研修の促進

1)基礎研修Ⅰ 受講決定89名 うち再履修7名 修了66名

地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
e-ラーニング	① 社会福祉士のあゆみ (講義1時間)			
	② 日本社会福祉士会・都道府県社会福祉士会の組織 (講義0.5時間)			
	③ 生涯研修制度 (講義1.5時間)			
	④ 社会福祉士の共通基盤の理解			
	⑤ 倫理綱領・行動規範の理解			
道央	第1回集合研修 (かでの2.7)	10月12日(日) 9:30~13:00	出町勇人会員 日詰拓也会員	27名
	第2回集合研修 (かでの2.7)	2月14日(土) 9:30~13:00	高瀬彰子会員	28名
オホーツク	第1回集合研修 (北見市総合福祉会館)	10月12日(日) 9:30~13:00	藤井康成会員 梶井綾子会員	2名
	第2回集合研修 (北見市総合福祉会館)	2月14日(土) 9:30~13:00	梶井綾子会員	2名
釧根	第1回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	10月12日(日) 9:30~13:00	浜尾勇貴会員 高橋功成会員	5名
	第2回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	2月14日(土) 9:30~13:00	市川晴章会員	5名
道南	第1回集合研修 (あいよる21)	10月19日(日) 9:30~13:00	湯浅弥会員 澁谷昌広会員	12名
	第2回集合研修 (あいよる21)	2月21日(土) 9:30~13:00	岩佐宏希会員	11名
十勝	第1回集合研修 (とちちプラザ研修室305)	10月19日(日) 9:30~13:00	清野光彦会員 高橋功成会員(釧根)	8名
	第2回集合研修 (とちちプラザ講習室306)	2月21日(土) 9:30~13:00	石川尚樹会員	6名
日胆	第1回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	10月19日(日) 9:30~13:00	篠原歩会員	7名
	第2回集合研修 (苫小牧市男女平等参画推進センター)	2月21日(土) 9:30~13:00	篠原歩会員	4名
道北	第1回集合研修 (旭川市障害者福祉センターおびった)	10月19日(日) 9:30~13:00	高橋通江会員 廣長賢治会員	13名
	第2回集合研修 (旭川市北星地区センター)	2月21日(土) 9:30~13:00	宮澤俊会員	12名

2)基礎研修Ⅱ 受講決定49名 うち再履修4名 修了37名

科目: ソーシャルワーク理論系Ⅰ				
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
e-ラーニング	① 相談援助の視座と展開過程 (講義1.5時間)			
	② 実践のためのアプローチ (講義1.5時間)			
	③ 自立生活支援とコミュニティソーシャルワーク (講義1.5時間)			
道央	第1回集合研修 (かでの2.7)	5月17日(土) 9:30~15:00	渡部洋子会員	12名
	第2回集合研修 (かでの2.7)	5月31日(土) 9:30~16:30	渡部洋子会員	13名
釧根	第1回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	5月17日(土) 9:00~15:00	高橋功成会員	6名

釧根	第2回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	5月31日(土) 9:30~16:30	高橋功成会員	4名
道南	第1回集合研修 (あいよる21)	5月24日(土) 9:30~15:00	澁谷昌広会員	6名
	第2回集合研修 (函館市総合福祉センター)	6月7日(土) 9:30~16:30	澁谷昌広会員	6名
十勝	第1回集合研修 (幕別町百年記念ホール学習室2)	5月24日(土) 9:30~15:00	高橋功成会員	6名
	第2回集合研修 (幕別町百年記念ホール視聴覚室)	6月7日(土) 9:30~16:30	梶井綾子会員	8名
日胆	第1回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	5月24日(土) 9:30~15:00	星山徹会員	4名
	第2回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	6月7日(土) 9:30~16:30	星山徹会員	4名
道北	第1回集合研修 (旭川市障害者福祉センターおびった)	5月24日(土) 9:30~15:00	綱淵美穂会員	6名
	第2回集合研修 (旭川市障害者福祉センターおびった)	6月7日(土) 9:30~16:30	綱淵美穂会員	6名

科目：地域開発・政策系科目Ⅰ

e-ラーニング	④ 社会資源の理解と社会資源開発(講義1.5時間)			
	⑤ 連携システムのあり方とネットワークの構築(講義1.5時間)			
	⑥ 地域における福祉政策と福祉計画(講義1.5時間)			
	⑦ 社会福祉調査の方法と実際(講義1.5時間)			
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	集合研修 (かでの2.7)	6月1日(日) 9:30~16:30	日詰拓也会員	12名
釧根	集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	6月1日(日) 9:30~16:30	市川晴章会員	6名
道南	集合研修 (あいよる21)	6月9日(日) 9:30~16:30	木田祥平会員	6名
十勝	集合研修 (幕別町百年記念ホール学習室2)	6月8日(日) 9:30~16:30	清野光彦会員	7名
日胆	集合研修 (苫小牧市民活動センター)	6月8日(日) 9:30~16:30	山下勇人会員	4名
道北	集合研修 (旭川市障害者福祉センターおびった)	6月8日(日) 9:30~16:30	棟方康明会員	5名

科目：人材育成系科目Ⅰ

e-ラーニング	⑧ スーパービジョンとは(講義2時間)			
	⑨ スーパービジョンモデルセッションを見る(講義2時間)			
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	集合研修 (かでの2.7)	9月6日(土) 9:30~11:30	高村亮太会員	10名
釧根	集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	9月6日(土) 9:30~11:30	高橋功成会員	6名
道南	集合研修 (あいよる21)	9月13日(土) 9:30~11:30	葛西恭昭会員	7名
十勝	集合研修 (音更文化センター研修室3)	9月13日(土) 9:30~11:30	田巻憲史会員	7名

日胆	集合研修 (苫小牧市民活動センター)	9月13日(土) 9:30~11:30	星山徹会員	5名
道北	集合研修 (旭川市民活動センターCOCODE)	9月13日(土) 9:30~11:30	廣長賢治会員	4名

科目：権利擁護・法学系科目Ⅰ

e-ラーニング	⑩ 社会福祉における法Ⅰ (講義 1.5時間)			
	⑪ ソーシャルワークと権利擁護の視点Ⅰ (講義 1.5時間)			
	⑫ 社会福祉における法Ⅱ (講義 1.5時間)			
	⑬ ソーシャルワークと権利擁護の視点Ⅱ (講義 1.5時間)			
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	集合研修 (かでの2.7)	10月11日(土) 9:30~16:30	里村としこ会員	11名
釧根	集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	10月11日(土) 9:30~16:30	多田摩由美会員	5名
道南	集合研修 (あいよる21)	10月18日(土) 9:30~16:30	岩佐宏希会員	7名
十勝	集合研修 (幕別町百年記念ホール学習室2)	10月18日(土) 9:30~16:30	石川尚樹会員	7名
日胆	集合研修 (苫小牧市民活動センター)	10月18日(土) 9:30~16:30	後藤律子会員	5名
道北	集合研修 (障害者福祉センターおびった)	10月18日(土) 9:30~16:30	今井敦会員	7名

科目：実践評価・実践研究系科目Ⅰ

e-ラーニング	⑭ 実践研究の意義と方法 (講義 1.5時間)			
	⑮ 実践研究のための記録 (講義 1.5時間)			
	⑯ 実践評価の方法 (講義 1.5時間)			
	⑰ 実践研究発表の方法 (講義 1時間10分)			
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	第1回集合研修 (かでの2.7)	12月6日(土) 9:30~15:00	高村亮太会員	11名
	第2回集合研修 (かでの2.7)	1月31日(土) 9:30~14:30	里村としこ会員	10名
釧根	第1回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	12月6日(土) 9:30~15:00	竹田匡会員	6名
	第2回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	1月31日(土) 9:30~14:30	竹田匡会員	6名
道南	第1回集合研修 (あいよる21)	12月13日(土) 9:30~15:00	渡邊万由美会員	5名
	第2回集合研修 (あいよる21)	2月7日(土) 9:30~14:30	渡邊万由美会員	6名
十勝	第1回集合研修 (幕別町百年記念ホール学習室2)	12月13日(土) 9:30~15:00	数田紗奈会員	6名
	第2回集合研修 (とちちプラザ 304)	2月7日(土) 9:30~14:30	数田紗奈会員	6名
日胆	第1回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	12月13日(土) 9:30~15:00	紙本雅也会員	5名
	第2回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	2月7日(土) 9:30~14:30	紙本雅也会員	5名

道北	第1回集合研修 (旭川市地域活動交流センターCOCODE)	12月13日(土) 9:30~15:00	廣長賢治会員	4名
	第2回集合研修 (旭川市障害者福祉センターおびった)	2月7日(土) 9:30~14:30	廣長賢治会員	6名

3) 基礎研修Ⅲ 受講決定40名 うち再履修5名 修了37名

科目：実践評価・実践研究系科目				
eラーニング	① 対人援助と事例研究(講義1時間20分)			
	② 事例研究の枠組み(講義1時間20分)			
	③ 事例研究の方法としてのケースカンファレンス(講義1時間20分)			
	④ 事例研究のための事例のまとめ方(講義1時間20分)			
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	第1回集合研修 (かでの2.7)	6月15日(土) 9:30~15:00	藤原由美子会員	15名
	第2回集合研修 (かでの2.7)	7月13日(日) 9:30~16:30	渡辺勇会員	14名
道南	第1回集合研修 (あいよる21)	6月22日(日) 9:30~15:00	渡邊万由美会員	11名
	第2回集合研修 (あいよる21)	7月20日(日) 9:30~16:30	渡邊万由美会員	11名
釧根	第1回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	6月15日(日) 9:30~15:00	高橋功成会員	6名
	第2回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	7月13日(日) 9:30~16:30	高橋功成会員	6名
日胆	第1回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	6月22日(日) 9:30~15:00	後藤律子会員	4名
	第2回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	7月20日(日) 9:30~16:30	紙本雅也会員	6名

科目：ソーシャルワーク理論系科目				
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	集合研修 (かでの2.7)	6月15日(日) 9:30~13:00	藤原由美子会員	15名
道南	集合研修 (あいよる21)	6月22日(日) 9:30~13:00	澁谷昌広会員	11名
釧根	集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	6月15日(日) 9:30~13:00	高橋功成会員	6名
日胆	集合研修 (苫小牧市民活動センター)	6月22日(日) 9:30~13:00	星山徹会員	4名

科目：権利擁護・法学系科目				
eラーニング	⑤ 意思決定の支援(講義1.5時間)			
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	集合研修 (かでの2.7)	8月16日(土) 9:30~15:00	目黒紀美代会員	16名
道南	集合研修 (あいよる21)	8月23日(土) 9:30~15:00	岩佐宏希会員	11名
釧根	集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	8月16日(土) 9:30~15:00	多田摩由美会員	5名
日胆	集合研修 (苫小牧市民活動センター)	8月23日(土) 9:30~15:00	後藤律子美会員	5名

科目：地域開発・経営系科目				
eラーニング		⑥ 地域における福祉活動（講義 1.5 時間）		
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	第1回集合研修 (かでの 2.7)	8月17日(日) 9:30~15:00	日詰拓也会員	14名
	第2回集合研修 (かでの 2.7)	11月8日(土) 9:30~16:30	日詰拓也会員	13名
道南	第1回集合研修 (あいよる 21)	8月24日(日) 9:30~15:00	木田祥平会員	12名
	第2回集合研修 (あいよる 21)	11月15日(土) 9:30~16:30	木田祥平会員	12名
釧根	第1回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	8月17日(日) 9:30~15:00	高橋功成会員	5名
	第2回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	11月8日(土) 9:30~16:30	市川晴章会員	4名
日胆	第1回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	8月24日(日) 9:30~15:00	山下勇人会員	5名
	第2回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	11月15日(土) 9:30~16:30	山下勇人会員	7名

科目：サービス管理・経営系科目				
eラーニング		⑦ 社会福祉の組織と組織マネジメントの意義、会議運営（講義 1.5 時間）		
		⑧ 福祉サービスにおける質の評価とサービスマネジメント（講義 1.5 時間）		
		⑨ リスクマネジメントと苦情解決システム（講義 1.5 時間）		
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	第1回集合研 (かでの 2.7)	11月9日(日) 9:30~15:00	出町勇人会員	12名
	第2回集合研修 (かでの 2.7)	1月17日(土) 9:30~15:30	出町勇人会員	12名
道南	第1回集合研修 (あいよる 21)	11月16日(日) 9:30~15:00	関川敏江会員	10名
	第2回集合研修 (あいよる 21)	1月10日(土) 9:30~15:30	澁谷昌広会員	10名
釧根	第1回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	11月9日(日) 9:30~15:00	杉野全由会員	4名
	第2回集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	1月17日(土) 9:30~15:30	杉野全由会員	6名
日胆	第1回集合研修 (苫小牧市民活動センター)	11月16日(日) 9:30~15:00	篠原歩会員	8名
	第2回集合研修 (苫小牧市民活動センター会議室 1)	1月10日(土) 9:30~15:30	星山徹会員	7名

科目：人材育成系科目				
eラーニング		⑩ スーパービジョンのモデルセッション（講義 2 時間）		
		⑪ 新人教育プログラム（講義 1 時間）		
地区 支部	名称・場所	開催日	講師	参加 人数
道央	集合研修 (かでの 2.7)	1月18日(日) 9:30~16:30	高村亮太会員	12名
道南	集合研修 (あいよる 21)	1月11日(日) 9:30~16:30	奥山英梨香会員	10名

釧根	集合研修 (釧路愛育協会 大会議室)	1月18日(日) 9:30~16:30	高橋功成会員	6名
日胆	集合研修 (苫小牧市民活動センター会議室1)	1月11日(日) 9:30~16:30	星山徹会員	7名

4) 生涯研修担当者全国会議への担当理事等派遣 <別表2>参照

4) 生涯研修委員会の開催 <別表3>参照

5) 研修担当講師の養成

日本社会福祉士会主催研修受講時の道士会による受講費用助成、伝達研修の実施。

6) スーパービジョン体制の整備

認定社会福祉士取得、また更新のために必須である「スーパービジョン」について、北海道社会福祉士会として支援していくために「三者契約に基づいたスーパービジョン」のマッチングを実施。

・スーパーバイザー登録 3月31日現在 30名

・マッチング事業

2025年度マッチング6件 契約者 6名 (内訳) 第1次 3件 契約者 3名

第2次 3件 契約者 3名

3. ぱあとなあ北海道運営委員会

(1) 定款第4条第1号に基づく事業

◎権利擁護・利用者支援事業の推進 ~ 権利擁護センター「ぱあとなあ北海道」の運営

①権利擁護・成年後見相談

事務局常勤相談員による電話・来所相談

区分		実績	前年度比較
相談方法	電話	32	+11
	来所	5	±0
	メール	1	+1
相談者	本人	9	+3
	家族・親戚	13	+8
	社会福祉士	6	-1
	施設等	10	+2
分野別	認知症	11	+8
	知的障がい	4	±0
	精神障がい	2	-2
	その他	21	+4
相談内容	制度全般	7	+4
	事例相談	26	+12
	後見人依頼	0	-2
	その他	5	-2
相談件数	合計	38	+12

②後見活動の支援

1) 成年後見人材育成研修

9月13日(土)~14日(日)、1月10日(土)~11日(日)計4日間

会場:かでの2.7 受講者数31名(うち修了31名)

日程	課目	講師
9月13日 (土)	0. 研修ガイダンス	篠原歩会員
	1. 成年後見制度の解説	小川穰氏(リーガルサポート札幌支部 司法書士)
	2. 成年後見活動における判断能力のとらえ方	梅本萌李氏(精神科医)
	3. 社会福祉士と成年後見~権利擁護の視点から	岩佐宏希会員
9月14日 (日)	4. 財産法の基礎	中島権次氏(リーガルサポート札幌支部 司法書士)
	5. 財産管理のための知識	加藤邦彦氏(リーガルサポート札幌支部 司法書士)

	6. 後見事務の実際1	渡邊照夫氏（リーガルサポート札幌支部 司法書士） 後藤律子会員、里村としこ会員
	7. 家庭裁判所の実務の実際	森田弘之氏（元札幌家庭裁判所書記官）
1月10日 （土）	8. 家族法の基礎	林拓哉氏（弁護士）
	9. 身上監護のための知識	後藤律子会員
	10. 後見事務の実際2	後藤律子会員、宮崎洋子会員、里村としこ会員
1月11日 （日）	11. 演習1 ニーズの把握と対応	多田摩由美会員
	12. 演習2 ネットワーク活用による権利擁護	多田摩由美会員
	13. 今後の活動について	岩佐宏希会員

2) 名簿登録研修

1月12日（月） 会場：かでの2.7 受講者数27名

課目	講師
1. 都道府県ぱあとなあへの仕組みについて	岩佐宏希会員
2. 都道府県ぱあとなあにおける受任の実際	後藤律子会員
3. 受任後の実際	菅しおり会員
4. 演習	多田摩由美会員
5. 後見人のリスクマネジメント	柏浩文会員
6. 研修のまとめ	篠原歩会員

3) 家庭裁判所への候補者名簿の提供（年1回）

- ・家庭裁判所へ提出の後見人候補者数：380名
- ・後見人の選任（2026年1月末現在）

〔法定後見人等〕（313人 1,435件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	119人（+2）	441件（+24）
道南	34人（+1）	367件（+37）
道北	46人（+2）	164件（+10）
オホーツク	13人（±0）	20件（-2）
日胆	30人（+1）	206件（+37）
十勝	41人（+3）	129件（+13）
釧根	30人（-1）	108件（±0）
合計	313人（+4）	1,435件（+119）

〔任意後見契約〕（14人33件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	8人（±0）	11件（±0）
道南	2人（±0）	3件（±0）
道北	1人（±0）	1件（-1）
日胆	1人（±0）	3件（±0）
十勝	2人（±0）	15件（+2）
合計	14人（±0）	33件（+1）

〔後見監督人〕（1人1件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	1人（±0）	1件（±0）
合計	1人（±0）	1件（±0）

4) 成年後見人選任の調整

地区支部名	合議体開催回数	取扱件数
道央	23回	70件
道南	41回	95件
道北	12回	14件
オホーツク	9回	9件
日胆	22回	26件
十勝	13回	29件
釧根	12回	14件
合計	132回	257件

5) ばあとなあ登録及び報告書の管理・確認 (年1回、2月)

6) 地区支部ばあとなあ登録者及び成年後見人受任者勉強会 (各地区年4回)

地区支部	名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	第1回登録者学習会 (札幌市社会福祉総合センター)	5月17日 (土)	講話「高齢者の住まい探しのポイント」 講師：篠塚正徳氏(あんしん住まいサッポロ代表理事) 「情報交換」	27名
	第2回登録者学習会 (札幌市社会福祉総合センター)	8月23日 (土)	「事例報告」 報告者：成田祐樹会員、渡邊招子会員 「情報交換」	32名
	第3回登録者学習会 (札幌市社会福祉総合センター)	11月1日 (土)	講話「最近の葬祭事情―身寄りのない方の遺骨の対応を含めて―」 講師：中島浩盟氏(北海道葬祭業協同組合副理事長) 「情報交換」	31名
	第4回登録者学習会 (札幌市社会福祉総合センター)	2月28日 (土)	「事例報告」 報告者：高倉紀子会員、幅崎久子会員 「情報交換」	35名
道南	第1回ばあとなあ名簿登録者フォローアップ研修 (第72回成年後見事例検討会) サンリフレ函館	4月21日 (月)	事例検討 事例提供者：高橋鑑一会員	20名
	第2回ばあとなあ名簿登録者フォローアップ研修 (第73回成年後見事例検討会) サンリフレ函館	7月14日 (月)	事例検討 事例提供者：岩佐宏希会員	20名
	第3回ばあとなあ名簿登録者フォローアップ研修 (第74回成年後見事例検討会) 亀田交流プラザ	10月6日 (月)	①弁護士の申立て手続きによる課題 講師：函館弁護士会 弁護士 ②任意代理契約の課題 講師：湯浅弥会員	42名
	第4回ばあとなあ名簿登録者フォローアップ研修 (名簿登録者との情報交換会) 亀田交流プラザ	12月17日 (木)	①道南地区支部による任意代理契約受任の仕組みについて 講師：湯浅弥会員 ②ばあとなあ推薦依頼時の対応について 講師：岩佐宏希会員 ③参加者との情報交換(実務上の疑問点等について) 進行：澁谷昌広会員	20名

道南	第5回ばあとなあ事例検討会（第75回成年後見事例検討会） 亀田交流プラザ	1月19日 （月）	事例検討 事例提供者①：湯淺弥会員 事例提供者②：大島文輝会員	15名
道北	ばあとなあ勉強会 オンライン	11月15日 （土）	報告「後見業務における意思決定支援の実践」 事例報告：ばあとなあ登録者 事例検討	19名
ホーツ	第1回権利擁護学習会 （参集開催）	9月20日 （土）	事例検討	13名
	第2回権利擁護学習会 （Zoom）	11月1日 （土）	ばあとなあカフェ	7名
	第3回権利擁護学習会 （参集）	12月6日 （土）	北見地域成年後見中核センターの役割など 講師：橋本直広氏、新谷真由氏 （北見地域青年後見中核センター相談員）	9名
	第4回権利擁護学習会	1月24日 （土）	成年後見制度の現状と今後（参集・Zoom） 講師：宮崎祐司氏（釧路家庭裁判所北見支部 主任書記官）	13名
日胆	第1回登録者・受任者研修会（苫小牧市民活動センター）	7月26日 （土）	「被後見人等の意思を尊重する後見事務の在り方」 講師：古川義則会員（とまこまい成年後見支援センター）	11名
	第2回登録者・受任者研修会（室蘭市デイサービスセンター泉寿園）	9月27日 （土）	1. 近況報告 2. 意見交換 「特殊ケースの情報交換」	9名
	第3回登録者・受任者研修会（苫小牧市民活動センター・ZOOM）	11月29日 （土）	1. 近況報告 2. 意見交換 「後見業務の実際～事例検討会」	10名
	第4回登録者・受任者研修会（室蘭市生涯学習センターきらん・ZOOM）	3月7日 （土）	1. 近況報告 2. 意見交換 「本人の意思をどのように確認しているか」	9名
十勝	第1回成年後見人フォローアップ研修会（対面）	9月8日 （月）	事例検討 1事例 ・中核機関としての帯広市成年後見支援センターの役割 ・帯広市利用支援事業の報酬助成について	12名
	第2回成年後見人フォローアップ研修会（対面）	10月19日 （金）	事例検討 1事例 ばあとなあ定期報告	11名
	第3回成年後見人フォローアップ研修会（Zoom）	2月9日 （月）	事例検討 2事例 ・ばあとなあ定期報告 ・後見終了時について（おさらい） ・その他	21名
	第4回成年後見人フォローアップ研修会（Zoom）	3月9日 （月）	事例検討 2事例 ばあとなあ定期報告	14名
釧根	ばあとなあ受任者会議	7月21日 （月）	事例発表	11名
	ばあとなあ受任者会議	9月19日 （金）	事例発表	12名
	ばあとなあ受任者会議	1月24日 （土）	事例発表	13名
	ばあとなあ受任者会議	3月21日 （土）	事例発表	14名

7) 権利擁護実践研修会の開催

2月11日（水祝） 倫理綱領行動規範・意思決定支援研修（Zoom） 参加者10名

8) 未成年後見養成研修（日本社会福祉士会、他県士会主催）修了者の名簿追記登録

③成年後見・権利擁護活動の普及・啓発

1) 「成年後見・権利擁護セミナー」の開催（各地区年1回）

地区支部	名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	札幌市社会福祉総合センター	10月4日 (土)	「成年後見制度の見直しと今後の展開」 講師：鈴木憲治氏（札幌国際大学人文学部教授）	42名
道南	令和7年度道南地区支部権利擁護セミナー 函館市恵山コミュニティーセンター	3月28日 (土)	①成年後見制度の概要 講師：岩佐宏希会員 ②成年後見人等の活動報告 報告者：大島文輝会員 ③質疑応答	29名
道北	第21回高齢者・障害者権利擁護セミナー 共催（旭川弁護士会、旭川司法書士会） 旭川市民文化会館	3月14日 (土)	テーマ「民法改正と成年後見制度のこれから」 講演：民法（成年後見等関係）等の改正と成年後見制度のこれから 講師：星野美子氏（TRY 星野社会福祉士事務所、日本社会福祉士会参事、厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議委員、法務省民法（成年後見等関係）部会臨時委員） 実践報告：「日々の後見活動で感じていること」 ・丸山冬子氏（旭川弁護士会高齢者・障害者権利委員会弁護士） ・上村修一郎氏（旭川司法書士会会長） ・宮澤俊会員（道北地区支部） ・コーディネーター 星野美子氏	78名
ホーツク	権利擁護セミナー (参集)	12月22日 (月)	意思決定支援の現在地と未来 講師：水島俊彦氏（一般社団法人日本意思決定支援ネットワーク（SDM-Japan）副代表、弁護士）	43名
日胆	令和7年度権利擁護、成年後見セミナー (苫小牧市民活動センター・ZOOM)	6月1日 (日)	「8050問題を手がかりに、連携のあり方を考える」 コーディネーター 浅野豊会員（登別市社会福祉協議会生活あんしんサポートセンター） シンポジスト 塩浦美香会員（室蘭市地域包括支援センター 憩） 北條智幸氏（登別市総合支援相談センターen） 深澤悦子氏（苫都病院指定居宅介護支援事業所）	41名
十勝	権利擁護セミナー (オンライン開催)	11月26日 (水)	テーマ：「身寄りなし問題」 講師：須貝秀昭氏（身寄りなし問題研究会代表）	40名
釧根	権利擁護セミナー	2月15日 (日)	映画上映（ヒゲの校長）を他団体と実施	100名程度

2) 各種権利擁護関係研修会への講師派遣

3) 成年後見制度利用促進法の普及・啓発の推進

④倫理綱領・行動規範研修

「社会福祉士としての倫理に関する研修」を実施

2月11日（水祝） 倫理綱領行動規範・意思決定支援研修（Zoom） 参加者10名【再掲】

⑤関係機関・職能団体との連携

- 1) 弁護士会、司法書士会「リーガルサポート」等との連携
- 2) 日常生活自立支援事業実施機関との連携
- 3) 家庭裁判所との連携
- 4) 後見支援実施機関である市町村等との連携
- 5) 市民後見人養成機関及び後見センターとの連携

⑥ばあとなあ北海道運営委員会の運営

- 1) ばあとなあ北海道運営委員会の開催 <別表3>参照
- 2) 日本士会連絡会議等、各種全国会議への担当理事派遣（随時）

4. ばあとなあ北海道業務監査委員会

・委員会の設置根拠

本委員会は、本会権利擁護センター「ばあとなあ北海道」業務監査委員会の設置及び運営に関する規定（規程第33号）にて、成年後見制度等権利擁護に関する業務の適正化を目的として設置されている。

①ばあとなあ業務監査委員会の開催

12月9日（火）第1回業務監査委員会開催 委員4名（外部3名、内部1名）、理事5名

②ばあとなあ北海道が行う活動報告の点検及び活動実態の把握並びに必要な指導

5. 現場実習指導者研修委員会

(1) 定款第4条第2号に基づく事業

①ソーシャルワーカー啓発コンテンツ作成

中高生や若年層向けに、社会福祉士の資格やソーシャルワーカーとしての仕事についてまとめたコンテンツを制作予定だったが、諸般の事情で着手できなかった。

(2) 定款第4条第3号に基づく事業

①社会福祉士養成のための現場実習指導者の育成

1) 社会福祉士現場実習指導者養成研修会（かでの2.7）

受講者75名 修了者75名

1日目 9月20日（土）10:00～15:00（オンライン）

時間	内容	講師
10:00～12:00	実習指導概論	巻康弘会員（北海道医療大学）
13:00～15:00	実習マネジメント論	北村満広会員（美深福祉会）

2日目 9月27日（日）9:00～16:00（オンライン）

時間	内容	講師
9:00～12:00	実習プログラミング論	越石全会員（日本医療大学）
13:00～14:00	実習プログラミング演習	越石全会員（日本医療大学）
14:00～16:00	実習スーパービジョン論	越石全会員（日本医療大学）

3日目 10月19日（日）10:00～16:30（集合：かでの2.7）

時間	内容	講師
10:00～16:30	実習スーパービジョン演習	越石全会員（日本医療大学） 星野由利子会員（札幌麻生脳神経外科病院） 北村満広会員（美深福祉会） 金子一也会員（特定非営利活動法人縁）

2) 社会福祉士現場実習指導者フォローアップ研修会

3月7日（土）10:00～16:00 場所：かでの2.7 受講者16名

時間	内容	講師・ファシリテーター
10:05～11:00	実習評価における客観的評価のポイント	越石全会員（日本医療大学・養成校実習指導担当教員）

11:00～12:00	実践報告 「実習評価を行う際に生じる 問題や対処について」	金澤令仁氏（札幌市厚別区第2地域包括支援センター 社会福祉士） 三浦佑介氏（社会福祉法人愛敬園放課後等デイサービス まある児童発達支援管理責任者兼主任） 星野由利子会員（札幌麻生脳神経外科病院 MSW） コメンテーター：越石全会員
13:45～15:15	実践報告に対する質疑及び実践報告を受けてのグループによるフリートーク	
15:15～16:15	全体討議	
16:15～16:45	総括	

3) 現場実習指導者研修委員会の開催 <別表3>参照

4) 各種全国会議への担当理事もしくは委員の派遣

・都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議

11月30日（日）オンライン

出席者：加藤岳大会員、目黒慎二会員

6. 地域包括支援センター支援委員会

(1) 定款第4条第3号に基づく事業

①地域包括ケアの推進

1) 地域包括支援センター社会福祉士向け高齢者虐待対応現任者標準研修

5月28日（水）～5月30日（金） かでの2・7 大会議室

参加者：106名（修了者105名）

2) 地域包括支援センターネットワーク実践力養成研修会（認証研修）

前期：8月2日（土）～8月3日（日） 後期：2月28日（土） かでの2・7 750 会議室

参加者：8名（修了者7名）

3) 各地区支部での地域包括ケア推進研修会（各地区支部で実施）

地区 支部	名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加 人数
道央	高齢者虐待防止研修 （社会福祉総合セン ター）	8月2日 （土）	「成年後見制度～基本から虐待事例への活用まで」 講師：小笠原圭奈子氏（中村憲昭法律事務所弁護士）	18名
	地域包括支援センタ ー職員スキルアップ 研修（社会福祉総合 センター）	3月2日 （月）	「複合的課題をひも解く～孤立～」 講師：畑亮輔氏（北星学園大学社会福祉学部教授）	25名
道南	定例勉強会（函館市 亀田交流プラザ）	3月17日 （火）	「高齢者虐待対応の評価と終結」 講師：澁谷昌広会員（北海道社会福祉士会理事、虐待 対応専門職チーム委員、函館市地域包括支援センタ ーよろこび） 小笠原美奈会員（函館市地域包括支援センター神山）	20名
道北	老年期うつ病セミナ ー（名寄市駅前交流 プラザよろーな）	11月12日 （水）	「老年期のうつ病」（上川北部ブロックとの合同企 画、名寄市地域包括支援センター共催） 講師：鈴木敦子氏（名寄市立総合病院看護科長）	73名
	高齢者虐待対応ソー シャルワーク研修会 （旭川市市民活動セ ンターCocode）	12月12日 （金）	講義：「介護者を理解するために支援者が注意すべき 基本的な視点」 講師：山崎加代子会員（虐待対応専門職チーム員、株 式会社シムス専務取締役）	25名

オホーツク	虐待対応研修（北見芸術文化ホール）	11月14日（金）	「高齢者虐待対応について～本人支援と養護者支援のためのアセスメント～」 講師：今井敦会員（旭川市神楽・西神楽地域包括支援センターセンター長、虐待対応専門職チーム員）	33名
日胆	地域包括支援センター虐待対応研修（ハイブリット開催 A会場：室蘭市生涯活動センターきらん B会場：苫小牧市民活動センター オンライン：ZOOM）	3月13日（金）	「判断に迷うから一歩進むために 虐待対応における事実確認・権限行使・養護者支援を考える」 講師：浅野豊会員（虐待対応専門職チーム員）	20名
十勝	地域包括支援センター等意見交換会・高齢者虐待研修会（十勝総合振興局）	10月21日（火）	「高齢者虐待に対する法的な対処方法及び介護職員と法律家との連携について」 講師：長谷川亮氏（弁護士法人とかち平野弁護士）	43名
	司法関係者と福祉関係者との連携を深める勉強会（帯広市保健福祉センター）	3月7日（土）	①講演：「入口支援に社会福祉士との連携がなぜ必要？」 講師：富田圭佑会員（りんどう法律事務所弁護士） 上田史帆氏（りんどう法律事務所社会福祉士） ②講演：「地域生活定着支援センターの役割と司法との連携」 講師：木村未代子氏（北海道地域生活定着支援釧路センター所長） ③実践交流タイム 講師・参加者と意見交換会	38名
釧根	地域における権利擁護支援研修会（オンライン：ZOOM）	3月14日（土）	「地域の権利侵害事例から学ぶ権利擁護と後見支援の実践」 講師：多田摩由美会員（ばあとなあ北海道運営委員会委員）、久保田真弓会員（司法福祉委員会委員長）、井口光一氏（釧路市中部南地域包括支援センター）	37名

- 4) 地域包括支援センター支援委員会の運営 <別表3>参照
5) 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携（運営委員派遣） <別表2>参照
6) 高齢者虐待対応に関する専門職チーム研修への派遣
7) 各種全国会議への担当理事もしくは委員の派遣
8) 他団体との連携 <別表2>参照

7. 障がい者等地域生活支援委員会

(1) 定款第4条第5号に基づく事業

①障がい者等の地域生活支援の推進

1) 障がい者等人権啓発セミナー

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン開催	9月4日（木）	講義：「重度障がい者等就労支援特別事業開始のための取り組みと実践」 講師：江戸浩子氏（有限会社ライフアート代表取締役） 三橋千秋氏（当事者）	20名
	11月25日（火）	講義：「強度行動障害を理解する～知ることから始める、人権を守る支援～」 講師：片山智博氏（発達障害者支援センターあおいそらセンター長）	26名
	2月26日（木）	講義：「人権や自己決定について精神障害者のかかわりとともに社会復権視点から」 講師：佐々木寛会員（北海道精神保健福祉士協会会長）	32名

2) 虐待防止研修会

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン開催	9月13日 (土)	講義：「虐待防止と権利養護について」 講師：木田祥平会員（社会福祉法人函館一条相談支援事業所一条管理者） 演習①：新任介護職員の声から 演習②：虐待発生後の対応について 講義：研修のまとめと振り返り 講師：今井敦会員（社会福祉法人旭川三和会旭川市神楽・西神楽地域包括支援センターセンター長）	32名

- 3) 高齢者分野等との連携による障がい者虐待への防止対応、啓発普及
- 4) 障がい者等地域生活支援委員会の開催 <別表3>参照
- 5) 障がい者の地域生活支援研修（認証研修）次年度実施に向け研修内容検討

8. 生活困難者支援委員会

(1) 定款第4条第8号に基づく事業

- ①生活困難者支援委員会の開催 <別表3>参照
- ②ハンセン病問題協議会等関係団体との協働・連携、通信の発行による啓発

1) 「北海道のハンセン病問題に関する協議会」への参加

名称・場所	開催月日	開催場所	参加者
北海道のハンセン病問題に関する協議会 (北海道、札幌弁護士会、北海道社会福祉会、ハンセン病問題を考える会、ハンセン病問題と教育を考える市民の会コンパス、ハンセン病回復者と北海道をむすぶ会)	7月31日(木)	札幌弁護士会館 (オンライン)	近藤祐二会員
	9月9日(火)		
	10月15日(水)		
	11月18日(火)		
	12月22日(月)		
	2月5日(木)		
ハンセン病市民学会開催地実行委員会	3月11日(水)		

2) 沢知恵さん弾き語りコンサート（10月31日）への協力

北海道のハンセン病問題に関する協議会主催

テーマ：「ハンセン病を生きた人のうた」

日時：10月31日(金) 場所：札幌エルプラザ 参加実績：約150名

当会としての取組み：当会も実行委員会の構成団体として関わり、近藤会員、島崎会員が運営委員として当日参加。会場設営や配布資料の準備などを行った。

3) 青森松丘保養園訪問（北海道のハンセン病問題に関する協議会主催）

令和7年11月27日(木)～28日(金)

当会から1名が参加。(札幌弁護士会が窓口となり訪問事業を実施)

③生活困難者支援セミナー

名称・場所	開催月日	内容(テーマ)・講師	参加人数
オンライン開催	3月20日 (金) 13:00 ～15:00	第1部 講演① 「フードロス問題について～日本の現状と取り組みについて」 講師：高津博司氏(NPO 法人日本もったいない食品センター代表理事) 第2部 講演② 「フードバンクの活動を通して～地域での実践と課題について」 講師：本間千明樹氏(労働者協同組合ワーカーズコープセンター事業団フードバンクくしろ代表) 第3部 講師への質問コーナー	23名

④自殺対策事業

1)自殺対策強化月間（3月）における啓発活動を実施。

⑤生活困窮に関する連続講座

ちょっと聴きたい連続講座

名称・場所	開催月日	内容（テーマ）・講師	参加人数
第1回 （オンライン）	12月11日 （木） 19:00～20:00	テーマ：「委員会活動から学んだハンセン病問題」～市民学会参加と療養所訪問を通して見つめ直す差別と共生～ 講師：横山裕雅子会員（北海道社会福祉士会生活困窮者支援委員会委員、函館市地域包括支援センターこん中央）	26名
第2回 （オンライン）	1月15日 （木） 19:00～20:00	テーマ：「カルト問題と宗教二世問題」～宗教二世に対する支援のあり方について、福祉専門職に期待されること～ 講師：櫻井義秀氏（北海道大学大学院文学研究院特任教授）	38名
第3回 （オンライン）	2月12日 （木） 19:00～20:00	テーマ：「アイヌ民族と和民族」～マイノリティの学びからマジョリティ理解へ～ 講師：北原モコットウナシ氏（北海道大学アイヌ・先住民研究センター教授）	31名

⑥その他、生活困難とリンクする看過されがちな福祉ニーズに関連する取り組みへの積極的関与
当会ホームページ内の「困りごと相談メール」へ寄せられたメールへの対応：3件

9. 災害対策委員会

(1) 定款第4条第8号に基づく事業

①災害対策委員会の開催 <別表3>参照

②災害支援研修会

名称・場所	開催月日	内容（テーマ）・講師	参加人数
災害支援研修会 （かでる2.7）	12月27日 （土）	講義① 「北海道災害派遣福祉チーム(DWAT)事務局受託について」 講師：前鼻弘靖（北海道社会福祉士会事務局長） 講義② 「災害時における避難所でのソーシャルワークと専門職連携」 講師：平井貴子氏（NPO法人ちとせの介護医療連携の会） 福島将恭会員（旭川市永山地域包括支援センター） 高橋功成会員（養護老人ホーム長生園）	42名

③北海道災害福祉支援ネットワーク会議への委員派遣、北海道災害派遣福祉チーム登録員研修へのチーム員派遣

名称・場所	開催月日	内容等	参加人数
第1回北海道災害福祉支援ネットワーク会議	7月22日 （火）	行政説明（法改正、災害時のガイドライン改正について） 北海道災害派遣福祉チームの登録状況について 事務局の委託について 北海道災害派遣福祉チーム研修の実施状況について	出席
北海道災害派遣福祉チーム(DWAT)チーム登録研修（オンライン）	2月5日 （木）	チーム登録研修	15名
北海道災害派遣福祉チーム(DWAT)チームリーダー研修（かでる2.7）	3月3日 （火）	チームリーダー登録研修	7名

④都道府県社会福祉士会災害担当者会議の参加

名称・場所	開催月日	内容等	出席者
都道府県社会福祉士会災害担当者会議 (オンライン)	3月8日 (日)	基調講演、県士会からの報告	高橋功成会員

⑤北海道委託事業

名称・場所	契約期間	事業内容
北海道災害福祉広域ネットワーク構築等事業	7月1日～ 3月31日	(ア) 災害派遣コーディネーターの配置 (イ) 北海道災害福祉支援ネットワーク会議事務局の運営 (ウ) 北海道災害派遣福祉チーム員等に係る届出の受理等 (エ) チーム員養成のための研修会の開催等 ・北海道災害派遣福祉チーム チーム員研修の開催 ・北海道災害派遣福祉チーム リーダー研修の開催 (オ) チーム員に対する訓練の機械の確保等 ・北海道総合防災訓練への参加 (第1回・第2回) ・連絡訓練の実施 (カ) 会議等への出席 (キ) チームの普及啓発活動 (ク) コーディネーターの資質向上 (ケ) 関係機関との連絡調整体制の検討・構築 等

10. 司法分野との連携特別委員会

(1) 定款第4条第8号に基づく事業

①司法福祉担当者意見交換会への参加

- ・司法福祉全国研究集会 12月13日(土) 10:00～17:00 出席:久保田真弓会員、佐藤洋美会員
- ・日本社会福祉士会 司法福祉担当者会議(事例発表)
12月14日(日) 13:00～17:00 出席:久保田真弓会員

②リーガルソーシャルワーク研修【認証取得済研修】

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン開催	8月30日 (土)～ 31日(日)	<p>【講義1】司法に関する基礎的知識 ①刑事司法の概要・手続き、障がい者への取り調べの支援 講師:富田佳祐会員(旭川弁護士会、りんどう法律事務所、弁護士・社会福祉士) ②犯罪の動向、再犯防止の取り組み 講師:長島信明氏(札幌矯正管区成人矯正第二課更生支援企画課連携調整係事務官)</p> <p>【講義2】行政説明 ①高齢・障がいを持つ方、受刑者の現状 講師:奥下真啓氏(札幌矯正管区成人矯正第二課矯正専門職) ②更生保護の概要 講師:松原幸祐氏(札幌保護観察所統括保護観察官) ③地域定着促進事業 講師:石井隆会員(北海道地域生活定着支援札幌センター統括コーディネーター)</p> <p>【講義3】犯罪及び被害者の理解 講師:浦澤佳弘氏(北海道弁護士連合会犯罪被害者支援委員会副委員長、浦澤法律事務所)</p> <p>【講義4】ソーシャルワークの視点 講師:湯浅弥会員(NPO法人小呂野理事長)</p> <p>【演習】支援の実際(グループワーク) 講師:湯浅弥会員(NPO法人小呂野理事長)</p>	道内 3名 道外 7名 計 10名

③司法分野における社会福祉士の関与の在り方を考える勉強会～基礎編～

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
司法分野における社会福祉士の関与の在り方について 学習会 ～応用編～ 開催地：旭川市 (集合及び zoom 開催)	11月1日 (土)	テーマ：旭川での多職種連携他機関協働について 【基調講演】 「刑事施設は社会福祉士に何を期待するか?～元刑務医官の視点から」 講師：大坪陽一氏(精神科専門医) 【法律事務所における社会福祉士の実践報告】 報告者：上田志帆氏 【座談：法律事務所に社会福祉士がいる意義について】 コーディネーター：友澤太郎氏(弁護士) 登壇者：富田佳佑会員(弁護士) 上田志帆氏(社会福祉士) 富士本百合子氏(臨床心理士・社会福祉士) 【自立支援協議会司法部会の取り組み】 櫻田裕司氏(旭川市自立支援協議会司法部長) 【グループワークと分かち合い】	道内 33名 道外 5名 会員外 4名 学生 3名 計 45名

④刑事司法分野における実践報告会

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン開催	3月1日 (土) 10:00～ 13:00	・矯正施設における実践について 報告①：札幌刑務所における現状報告 発表者：藤盛和恵氏(札幌刑務所福祉専門官) 報告②：少年院に勤務する社会福祉士が行う社会復帰支援について 発表者：高瀬彰子会員(北海少年院、社会福祉士) 【トークセッション】 ・発表者を囲んで…『出所後・退院後の人たちを、地域でどのように受け入れてほしいのか』 藤盛和恵氏、高瀬彰子会員 進行：久保田眞弓会員 【グループワーク】 『矯正施設での実践から、地域共生社会を実現するための課題とは』	会員 13名 道外 4名 学生 1名 計 18名

⑤司法分野との連携特別委員会 <別表3>参照

⑥その他

名称・場所	実施日	出席者
令和7年度北海道再犯防止推進会議(オンライン開催)	1月17日(月)	久保田眞弓会員

11. 子ども家庭支援委員会(2024年1月27日新設)

(1) 定款第4条第8号に基づく事業

①委員会の開催 <別表3>参照

②子ども虐待対応の今～こどもの権利擁護と地域での家庭支援～

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
札幌市生涯学習センターちえりあ ハイブリッド開催	7月5日 (土)	講演：子ども虐待対応のこれまでとこれから～地域で子どもと家庭を支援するために～ 講師：川松亮氏(明星大学人文学部福祉実践学科教授)	41名

		実践報告 ①虐待当事者体験から相談員へ 講師：田中佳子氏（相談室セーブネス／にんしん SOS ほっかい どうサポートセンター所長） 三浦好美氏（社会福祉法人麦の子会相談室セーブネス相談員） ②心理的虐待を受けたこどもへの対応と課題について～ソーシ ャルワーカーの視点から～ 講師：阿部弘美会員（オフィス・チカブ） 質疑・意見交換	
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

③こども家庭ソーシャルワーカーについて学ぶ勉強会

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン開催	12月16日 (火)	講演：こども家庭ソーシャルワーカーの制度概要と創設の背景 について 講師：藤高直之氏（一般財団法人日本ソーシャルワークセンタ ー試験業務等専門員）	59名
オンライン開催	1月19日 (月)	講演：こども家庭ソーシャルワーカーの現状と課題～第1回認 定試験を終えて～ 講師：藤高直之氏（一般財団法人日本ソーシャルワークセンタ ー試験業務等専門員）	54名

④こども家庭ソーシャルワーカーについて語ろう！～オンラインで“がやがやタイム 2025年度”～

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン開催	2月26日 (木)	説明：2025年12月16日、2026年1月19日開催 こども家庭 ソーシャルワーカーについて学ぶ勉強会について内容振り返り 講師：目黒慎治会員（子ども家庭支援委員会委員長） 意見交換（がやがやタイム）、全体共有	10名

①その他各種会議・研修会への出席

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	出席者
スクールソシヤ ルワーク実践アド バイザー研究交流 集会（日本社会福祉 士会子ども家庭支 援委員会主催）	2月1日 (日)	実践報告「島根県における取り組み等」 グループ討議 ①「実践報告を受けて、各県での取り組み等」 ②「自県における組織的な課題や工夫について」	目黒慎治会員

12. 虐待対応専門職チーム運営委員会

(1) 定款第4条第1号に基づく事業

- ①虐待対応専門職チームによる会員の派遣・弁護士会との連携
 チーム派遣 14回/28名派遣（弁護士14名、社会福祉士14名）
 内訳：ケース会議等での助言14回

②養介護施設従事者による高齢者虐待対応現任者標準研修

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
かでの 2.7	10月23日 (木)～ 10月24日 (金)	講義①：高齢者虐待における相談傾向と行政を支援する体制に ついて 講師：武田真悠子氏（北海道社会福祉協議会地域福祉部権利擁 護課） 今井敦会員（北海道社会福祉士会副会長）	9名

		講義②：養介護施設従事者等による虐待対応における市町村・都道府県の役割と法理解 講師：堺洋一郎氏（札幌弁護士会 高齢者障害者委員会） 講義③：養介護従事者等による高齢者虐待対応の基本的考え方 講師：石崎剛会員（北海道社会福祉士会虐待対応専門職チーム） 講義④、演習①：相談・通報・届出の受理、事実確認の準備 講師：三井弘巳会員（北海道社会福祉士会虐待対応専門職チーム） 講義⑤、演習②：事実確認、虐待対応ケース会議（判断会議） 講師：今井敦会員（北海道社会福祉士会虐待対応専門職チーム） 講義⑥、演習③：対応方針の立案、改善計画、評価、終結 講師：石崎剛会員（北海道社会福祉士会虐待対応専門職チーム）	
--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

③札幌市委託事業

・札幌市高齢者虐待対応関係職員研修

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
かでる 2.7	10月2日（木）	講義①：高齢者虐待を早期に発見する視点について 演習：事例から読み解く、世帯における虐待リスクのポイント、ロールプレイから本人養護者への接し方を学ぶ 講義②：虐待対応の基本的な流れ・家族の関係性に着目したニーズを引き出す関わり方について 講師：山崎加代子会員、高橋通江会員（北海道社会福祉士会虐待対応専門職チーム員）	149名
かでる 2.7	11月25日（火）	講義①：やむを得ない事由による措置及び面会制限等に係る市町村権限の行使について 講師：坂本佳子氏（札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課認知症支援担当係長） 講義②：訴訟リスクに備えるポイントと適切な権限行使 講師：佐藤智大氏（札幌弁護士会高齢者障害者委員会） 演習：事例から考えるやむを得ない措置に至るプロセスと、実績の積み重ねについて 講師：山崎加代子会員、高橋通江会員（北海道社会福祉士会虐待対応専門職チーム）	70名

・派遣事例集の作成

2025年1月～12月までの派遣事例について事例のポイントをまとめた事例集を作成。

・札幌市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会との連携（委員派遣） 山崎加代子会員

④北海道高齢者虐待防止推進委員会との連携（委員派遣）

「北海道高齢者総合相談・虐待防止センター」との連携 <別表2>参照

(2) 定款第4条第3号に基づく事業

①虐待対応専門職チームフォローアップ事業

・虐待対応専門職チームフォローアップ研修

名称・場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン開催	3月19日（木）	①札幌市高齢者虐待対応マニュアル改訂について 講師：坂本佳子氏（札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課認知症支援担当係長） ②質問・意見交換	19名

②虐待対応専門職チーム運営委員会の開催 <別表3>参照

13. 個人情報内部監査委員会

・委員会の設置根拠

本委員会は、本会個人情報内部監査委員会の設置及び運営に関する規程（規程第40号）にて、本会における保有個人情報に関する内部監査を円滑に実施すること、内部監査結果を踏まえ、体制の見直し等を行うために設置されている。（2024年10月24日設置）

今年度は、事務取扱責任者、虐待対応専門職チーム運営委員会、生涯研修委員会、生活困難者支援委員会、ぱあとなあ北海道運営委員会、地域包括支援センター支援委員会、子ども家庭支援委員会について書面による内部監査を実施した。

- ・個人情報内部監査委員会の開催 <別表3>参照

II. 組織、運営強化

1. 事務局の運営、職員の配置

(1) 事務局の運営

札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2.7 4階

(2) 職員の配置

事務局長（常勤）1名 事務局員（常勤）2名 事務局員（パート）3名

2. 地区支部組織の強化

地区支部活動への助成

金額 3,453,500円

項目	金額	使途
支部組織強化費	共通 50,000円 会員割 1会員 500円	研修、権利擁護事業及び支部運営
研修事業費	140,000円	社会福祉セミナー、地域包括ケア推進研修
権利擁護事業費	70,000円	成年後見・権利擁護セミナー、ぱあとなあ登録者等研修会
地区支部自主活動助成	100,000円	研修、権利擁護事業及び支部運営

3. 地区支部別活動

道央地区支部

(1) 独自事業

① セミナー・研修会

名称・場所	開催日	内容・講師	参加人数
司法福祉セミナー (札幌市社会福祉総合センター)	9月13日 (土)	「保護観察所の機能と社会福祉士の役割」 講師：高澤泰史氏（札幌保護観察所統括保護観察官）	16名
災害支援推進セミナー (札幌市社会福祉総合センター)	7月13日 (土)	「北海道で発生が想定される地震津波災害」 講師：谷岡勇市郎氏（北海道大学大学院理学研究院名誉教授） 「社福士会の災害支援活動と活動方針」 講師：柏浩文会員（北海道士会道央地区支部事務局長）	17名
生活貧困支援セミナー (札幌市社会福祉総合センター)	11月9日 (土)	「生活困窮者等に対する居住支援」 報告者：湯澤真吾氏（コミュニティワーク実践研究センター事務局長） 「生活困窮者支援とフードバンク活動」 報告者：片岡有喜子氏（フードバンクイコロさっぽろ理事長）	10名

②学習会・勉強会

名称・場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数
会員サロン (美唄市福祉総合センター)	4月12日 (土)	「社会福祉士としての倫理」 話題提供：菅しおり会員(道央地区支部長) ・グループに分かれて情報交換	16名
会員サロン (札幌市社会福祉総合センター)	5月24日 (土)	「児童相談所の役割」 講師：札幌児童相談所担当課長 ・グループに分かれて情報交換	26名
会員サロン (札幌市社会福祉総合センター)	8月2日 (土)	「病院でのソーシャルワーク」 講師：星野由利子会員(札幌麻生脳神経外科病院医療相談室長) ・グループに分かれて情報交換	22名
会員サロン (札幌市社会福祉総合センター)	11月15日 (土)	「子ども・若者へのアプローチ」 講師：大友秀治氏(北星学園大学社会福祉学部教授) ・グループに分かれて情報交換	13名
会員サロン (札幌市社会福祉総合センター)	3月14日 (土)	「今後の高齢者施策をどう考えるか」 講師：奥田龍人会員(認定NPO法人シーズネット理事長) ・グループに分かれて情報交換	17名

③会員との懇談会

名称・場所	開催日	参加人数	出席者
新入会員との懇談会 (札幌市社会福祉総合センター)	6月21日(土)	13名	菅支部長・柏事務局長
	9月6日(土)	5名	菅支部長・柏事務局長
後志ブロック会員との懇談会 (古平町地域福祉センター)	12月13日(土)	6名	菅支部長・柏事務局長・吉村幹事
児童分野で働く会員との懇談会 (札幌市社会福祉総合センター)	9月4日(木)	12名	菅支部長・柏事務局長・中居幹事
	3月5日(木)	8名	菅支部長・中居幹事
障がい分野で働く会員との懇談会 (札幌市社会福祉総合センター)	9月25日(木)	8名	菅支部長・柏事務局長・吉村幹事
	3月3日(火)	13名	菅支部長・柏事務局長・吉村幹事
高齢者福祉施設で働く会員との懇談会 (札幌市社会福祉総合センター)	10月7日(火)	7名	菅支部長・柏事務局長・鈴木幹事
	2月21日(土)	10名	菅支部長・柏事務局長・鈴木幹事
社会福祉協議会で働く会員との懇談会 (エルプラザ)	10月11日(土)	5名	菅支部長・柏事務局長・高橋監事
社会福祉協議会で働く会員との懇談会 (札幌市社会福祉総合センター)	2月7日(土)	5名	菅支部長・柏事務局長・高橋監事
実習指導者懇談会 (札幌市社会福祉総合センター)	2月14日(土)	10名	菅支部長・柏事務局長・石崎幹事
Under35歳会員との懇談会の開催 (札幌市社会福祉総合センター)	11月29日(土)	7名	菅支部長・柏事務局長・武者幹事
	3月20日(金祝)	11名	菅支部長・柏事務局長・武者幹事
地域包括支援センター会員との懇談会 (札幌市社会福祉総合センター)	8月3日(土)	7名	金野幹事・武者幹事
	3月15日(土)	16名	金野幹事・武者幹事

④全体会・三役会議・役員会の開催

総会・会議名	開催日	参加人数	内容
道央地区支部全体会	6月14日(土) 札幌市社会福祉総合センター	214名	議案第1号 2024年度事業報告及び決算 議案第2号 2024年度監査報告 議案第3号 2025年度事業計画(案)及び予算(案) 議案第4号 道央地区支部役員の選任について 議案第5号 ぱあとなあ道央地区支部合議体構成員の選任について (出席44名・書面評決112名・委任状58名)

全体会ランチ 交流会	6月14日(土) 同上1Fカフェ	22名	会員相互の交流
三役会議 (Zoom)	4月8日(火)	7名	役員会の事前打合せ
	6月16日(月)	5名	役員会の事前打合せ
	7月8日(火)	3名	事業の進捗確認等
	8月12日(火)	5名	役員会の事前打合せ
	9月9日(火)	5名	事業の進捗確認等
	10月14日(火)	5名	役員会の事前打合せ
	11月6日(木)	4名	事業の進捗確認等
	12月4日(木)	5名	役員会の事前打合せ
	2月12日(木)	4名	役員会の事前打合せ
役員会 (エルプラ ザ)	4月18日(金)	17名	地区支部全体会、社会福祉セミナー等
	6月27日(金)	14名	役員の役割、役割分担等
	8月22日(金)	15名 15名	権利擁護・司法福祉セミナー等 懇親会
	10月23日(木)	12名	会員サロン、各種会員との懇談等
	12月19日(金)	15名 12名	社会福祉セミナー、プロジェクト会議、次年度の事業計画、予 算等 懇親会
	2月20日(金)		
	プロジェクト A チーム：島崎 副支部長、奥寺 幹事、鈴木次長、 事務局長 (Zoom)	7月22日(月)	4名
8月28日(木)		4名	研修会・交流会の可視化、交流会の開催について
10月2日(木)		4名	高齢者施設で働く会員の集い、若い世代(35歳以下)会員との集 い、実習指導者の集い、入会促進について
12月1日(月)		4名	若い世代(35歳以下)会員との集い報告、次年度の事業計画への 反映について
プロジェクト B チーム：近藤 副支部長、金野 幹事、中居幹事、 支部長 (Zoom)	7月30日(水)	4名	会員アンケートの結果、受講者アンケート、キャリアラダー、 倫理綱領との連動について
	9月5日(金)	4名	会員アンケート結果の詳細分析、受講者アンケートながたの検 討、倫理綱領との連動について
	9月24日(水)	4名	会員アンケート結果の会員還元、受講者アンケートひながたと 使用の具体化について
	11月17日(月)	4名	会員アンケート、受講者アンケートの内容について
	12月17日(水)	4名	会員アンケート、受講者アンケート、プロジェクトのゴールに ついて
	2月9日(月)	4名	会員アンケート、受講者アンケート、キャリアラダー
	3月19日(木)	4名	受講者アンケート、会員アンケート、キャリアラダー
地域包括委員会 (Zoom)	5月19日(月) エルプラザ	3名	高齢者虐待防止研修会打合せ
	6月26日(木)	4名	高齢者虐待防止研修会講師との打合せ
	11月5日(水)	6名	地域包括職員スキルアップ研修会打合せ
	12月18日(木)	6名	地域包括職員スキルアップ研修会講師との打合せ
	1月22日(木)	6名	地域包括職員スキルアップ研修会打合せ
災害支援委員会 (Zoom)	5月22日(木)	5名	道災害派遣福祉チーム、災害支援セミナーの開催内容等
触法障がい者支 援検討委員会 (札幌市社会福 祉総合センタ ー)	8月18日(月)	10名	札幌弁護士会と意見交換した経緯と内容等
	10月10日(金)	10名	「更生支援計画の作成」相談事業所所長 荒川倫代氏
	12月2日(火)	9名	「社会資源(グループホーム)の状況」道央地区支部幹事 高村 亮太会員
	3月26日(木)	10名	「グループホームの利用・運営状況」特定非営利活動法人友愛 理事長 黒川敏文氏

⑤触法障がい者支援にかかわる弁護士との懇談の開催

場所	開催日	参加人数	内容
札幌市社会福祉総合センター	5月16日(金)	3名	触法障がい者支援における課題等
	7月10日(木)	5名	札幌弁護士会と福祉専門職との連携における課題等

⑥選挙管理委員会の開催

日時等： 4月 7日(月) 札幌市社会福祉総合センター 3名出席
 構成員：土屋由佳会員(委員長)・中嶋亜紀会員・吉田博和会員・事務局長

⑦監事監査の実施

4月18日(金) エルプラザ
 出席者：高橋監事・志田原監事・支部長・事務局長・事務局次長

⑧委員会への派遣、会議等への出席

事業名称	開催日	内容	参加人数	出席者等
石狩市いじめ問題調査委員会	不定期	委員委嘱		柏事務局長
人権擁護委員会	随 時	委員委嘱		金野幹事
江別市成年後見制度利用促進協議会	年2回	委員委嘱		菅支部長
江別市成年後見制度地域連携ネットワーク協議会	年1回	委員委嘱		細谷会員(ばあとなあ合議体)
江別市成年後見支援センター受任調整会議	随時	委員委嘱		成田会員(ばあとなあ合議体)
札幌市社会福祉協議会権利擁護審査会	年6回	委員委嘱		里村会員(ばあとなあ合議体)
札幌市市民後見推進事業運営委員会	年4回	委員委嘱		里村会員(ばあとなあ合議体)
札幌市介護認定審査会	月2回	委員委嘱		会員22名
札幌市障害認定区分審査会	月2回	委員委嘱		会員4名
小樽市障害認定審査会	月2回	委員委嘱		柏事務局長・吉村幹事
江別市医療介護連携推進協議会	年3回	委員委嘱		菅支部長
札幌市地域福祉社会計画審議委員会	年4回	委員委嘱		菅支部長
札幌市成年後見推進協議会	年2回	委員委嘱		菅支部長
札幌市成年後見推進センター専門相談	年8回	相談員派遣		菅支部長
岩見沢市成年後見センター運営協議会	年1~2回	委員委嘱		菅支部長
岩見沢市成年後見センター事例検討部会	年6回	委員委嘱		安田会員(ばあとなあ合議体)
北広島市成年後見センター運営委員会	年2回	委員委嘱		柏事務局長
北広島市成年後見センター後見人等候補者検討会	月1回	委員委嘱		里村会員(ばあとなあ合議体)
恵庭市成年後見センター受任調整会議	月1回	委員委嘱		佐藤会員(ばあとなあ合議体)
札幌市市民後見人養成研修	年1回 (4コマ)	講師派遣		菅支部長、鈴木・里村・高村幹事
札幌市生活支援員登録研修・説明会	年1回	講師派遣(新規)		里村幹事
札幌市社会福祉協議会苦情解決に関する第三者委員会	随時	委員委嘱		近藤副支部長
北海道手話通訳者養成講座	年1回	講師派遣		菅支部長
千歳市成年後見支援センター受任調整委員会	年9回	委員委嘱		柏事務局長
千歳市成年後見制度地域連携ネットワーク協議会委員会	年1回	委員委嘱(新規)		柏事務局長

札幌市地域包括支援センター運営協議会	年2～3回	委員委嘱		近藤副支部長
札幌家裁岩内支部家事調停委員候補者	不定期	委員委嘱		駒田会員
札幌家裁小樽支部家事調停委員候補者	不定期	委員委嘱		星会員
石狩市社協受任調整会議	不定期	委員委嘱		柏事務局長
札幌市共同募金委員会助成審査部会	年1回	委員委嘱		近藤副支部長
後志広域連合虐待防止研修会	年1回	講師派遣(新規)		島崎副支部長
京極町高齢者虐待研修会	年1回	講師派遣		島崎副支部長
札幌市地域連携ネットワーク構築に向けた意見交換会	年1回	講師派遣(新規)		長井幹事

⑨広報活動の実施

主な内容	発行部数(方法)	発行月
地区支部ホームページの運営	各種セミナー・会員サロン等の案内周知	2017年開始・随時更新
セミナー等案内の発信	道士会メーリングによる案内送付	年6回程度

⑩ばあとなあ合議体

名称	開催日	内容	出席者
合議体の開催(23回)	4月4日(金)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	7名
	4月22日(火)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	6名
構成員(8名) 柏浩文事務局長 佐藤亮会員 里村としこ幹事 菅しおり支部長 高橋修一監事 成田孝友会員 細谷義江会員 安田昌彰会員	5月1日(木)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	7名
	5月17日(土)	後見人候補者の推薦等 (札幌市社会福祉総合センター)	7名
	6月3日(火)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	8名
	6月30日(月)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	7名
	7月15日(火)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	8名
	8月5日(火)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	7名
	8月23日(土)	後見人候補者の推薦等 (札幌市社会福祉総合センター)	8名
	9月1日(月)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	5名
	9月18日(木)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	8名
	10月9日(木)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	5名
	10月30日(木)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	6名
	11月1日(土)	後見人候補者の推薦等 (札幌市社会福祉総合センター)	6名
	11月17日(月)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	5名
	11月27日(木)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	6名
	12月15日(月)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	8名
	1月5日(月)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	8名
	1月29日(木)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	7名
	2月16日(木)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	7名
	2月28日(土)	後見人候補者の推薦等 (札幌市社会福祉総合センター)	7名
	3月16日(月)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	5名
	3月30日(月)	後見人候補者の推薦等 (Zoom)	7名

道南地区支部

(1) 独自事業

①セミナー・研修会

名称・場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数	共催
司法と福祉の連携勉強会 函館弁護士会館	5月14日 (水)	事例検討 事例提供者①: 葛西秀和氏(弁護士、 法テラス函館事務所) 事例提供者②: 湯浅弥会員	13名	函館弁護士会
司法と福祉の連携勉強会 函館弁護士会館	8月26日 (水)	事例検討 事例提供者①: 田中稜太郎氏(弁護士、 はこだて中央法律事務所) 事例提供者②: 湯浅弥会員	21名	函館弁護士会

司法と福祉の連携勉強会 函館弁護士会館	11月19日 (水)	事例検討 事例提供者①：葛西秀和氏（弁護士、 法テラス函館事務所） 事例提供者②：岩佐宏希会員	14名	函館弁護士会
司法と福祉の連携勉強会 函館弁護士会館	1月21日 (水)	事例検討 事例提供者：①鶴素直氏（弁護士、湊 法律事務所） 事例提供者：②湯浅弥会員	14名	函館弁護士会
令和7年度SW 三団体合同研修会 北海道教育大学函館校	2月7日 (土)	テーマ：No Border ～ソーシャルワーカーの境界を越えていけ 1. 発表： ①北海道ソーシャルワーカー協会南支部会員 ②北海道精神保健福祉士協会道南ブロック会員 ③北海道社会福祉士会道南地区支部 湯浅弥会員、横山裕雅子会員 石橋直子会員 2. 質疑応答	69名	北海道医療ソーシャルワーカー協会 南支部 北海道精神保健福祉士協会道南ブロック

②学習会・勉強会

名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数
第1回定例学習会 亀田交流プラザ ハイブリッド開催	6月20日 (土)	講演：任意代理契約について 講師：湯浅弥会員	12名
第2回定例学習会 亀田交流プラザ	10月28日 (火)	テーマ：災害ソーシャルワークについて 講師：井口省三会員、澁谷昌広会員	10名
第3回定例学習会 亀田交流プラザ	12月8日 (月)	テーマ：新カリキュラムに基づく社会福祉士実習指導 講師：中村彰寿会員	10名
第4回定例学習会 亀田交流プラザ	1月28日 (水)	テーマ：児童福祉におけるソーシャルワークについて 講師：山村哲会員	14名
第5回定例学習会 亀田交流プラザ	3月23日 (月)	テーマ：社会福祉士の生涯研修について 講師：葛西恭昭会員	9名

③他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	出席者等
第75回“社会を明るくする運動”道南地方推進委員会	5月16日 (金)	第75回委員会実施要綱・主催行事予定について	湯浅弥会員 (書面による議決参加)
令和7年度家事関係機関との連絡協議会 (Zoom)	10月16日 (木)	①第二期成年後見制度利用促進基本計画後半における各自自治体の取り組み状況について ②各自自治体等での取り組み事例の紹介	湯浅弥会員 岩佐宏希会員 澁谷昌広会員
2025年函館脳外傷リハビリテーション講習会実行委員会	11月8日 (土)	講習会企画運営の参加	澁谷昌広会員
令和7年度函館性暴力被害防止対策協議会	10月7日 (火)	函館性暴力被害防止対策協議会代表者会議	横山裕雅子会員
函館市成年後見センター運営協議会委員会	適宜	函館市成年後見センター運営に係る意見交換等	岩佐宏希会員

函館市いじめ対策審議会委員会	適宜	いじめ防止・早期発見対処・重大事態に関する調査審議を目的に情報共有・意見交換等	山村哲会員
函館市福祉のまちづくり推進委員会	適宜	福祉のまちづくり推進に関する重要事項の調査審議	湯浅弥会員

④広報に関すること（広報誌の発行、ホームページ運営等） 発行部数

主な内容	発行部数（方法）	発行月
メールにて研修会等の情報提供	メーリングリスト登録者に送信	随時
2025年度北海道社会福祉士会地区支部NEWS	支部会員全員に郵送	10月（第1号） 3月（第2号）

⑤総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会	6月20日（土）	20名
第1回役員会	5月20日（火）	11名
第2回役員会	8月26日（木）	14名
第3回役員会	9月24日（水）	13名
第4回役員会	11月10日（月）	12名
第5回役員会	12月20日（土）	9名
第6回役員会	3月13日（水）	12名

道北地区支部

(1) 独自事業

①セミナー・研修会

名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	主催／共催
上川北部ブロック研修 駅前交流プラザよるーな（名寄市） オンライン	11月12日（水）	講義：「老年期のうつ病について」 講師：鈴木敦子氏（名寄市立総合病院心療内科・精神科看護科長）	73名 （うちオンライン6名）	共催／地域包括性センター研修会
留萌ブロック研修 （留萌圏域地域移行研修会） 留萌地域人材開発センター 視聴覚室	12月8日（月）	テーマ：西胆振圏域における訪問看護実践について 講師：医療法人社団倭会ミネルバ病院訪問看護ステーション 看護師他 他グループワーク等	42名	共催／合同会社すみか留萌地域生活支援センター（精神障がい者地域生活支援事業）／北海道精神保健推進協会（精神障がい者地域生活支援事業・研修事業）
上川中南部ブロック研修 旭川市市民活動交流センターCOCODE オンライン	2月20日（日）	第39回ワーカーズサロン 「より良いケアにつなぐための連携スキルとは」 講師：齋藤厚会員（支部幹事、介護福祉サーベイジャパン株式会社代表取締役社長）	12名	主催／道社会福祉士会道北地区支部 共催／北海道精神保健福祉士協会道北ブロック、北海道介護福祉士協会道北支部

②学習会・勉強会

名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数
春季セミナー 旭川市ときわ市民ホール	6月14日（土）	講演「社会福祉士養成の“いま”～多様化する社会問題とソーシャルワーカー養成～」 講師：畑亮輔氏（北星学園大学社会福祉学部教授） 対談：畑亮輔氏・高橋通江会員（支部長）	35名 （内オンライン3名）

秋季セミナー 旭川トーヨーホテル ※再掲	11月29日 (土)	講演：「社会福祉士『会』のこれまでとこれから～連帯する職能団体への期待」 講師：安藤千晶氏（日本社会福祉士会副会長）	45名
司法福祉委員会 WEB勉強会 オンライン	8月19日 (月)	「介護殺人事件の事例」 事例報告：富田佳祐会員（支部幹事）	15名
	9月16日 (水)	「親族間での殺人等事件の事例」 事例報告：高橋通江会員（支部長）	14名
困りごとなんでも相談会 (旭川市中央公民館)	①4月26日 ②5月24日 ③6月28日 ④7月26日 ⑤8月23日 ⑥9月20日 ⑦10月25日 ⑧11月22日 ⑨12月27日 ⑩1月24日 ⑪2月21日 ⑫3月21日	2017年度まで生活困難者支援委員会事業として実施していた福祉なんでも相談会について、地区支部実施事業として実施	相談件数 0件 2件 2件 0件 4件 1件 0件 0件 1件 2件 1件 0件 計12件
青年部研修 駅前交流プラザよる 一な（名寄市）	9月5日 (金)	講義・演習：「心が軽くなる『アサーティブコミュニケーション～入門編～』」 講師：姉帯美和子氏（MIW工房コミュニケーション・ナビゲーター） 共催：名寄市地域包括支援センター	46名
社会福祉士養成校連携事業 オンライン	9月8日 (月)	講義「実習生・指導者が一緒に考える『社会福祉士職業倫理』について」 講師：今井敦会員（道副会長、支部監事）	18名
WEB勉強会 意見交換会 オンライン	3月6日 (金)	防災について語りましょう1 DWAT災害派遣福祉チームについて 能登半島地震活動報告、最新情報 意見交換、課題共有 講師：福島将恭会員（道DWATチーム員） 講師：中森建樹会員（災害支援委員）	10名
	3月24日 (火)	防災について語りましょう2 地域住民が防災をジブンゴトとして捉えるためのソーシャルアクション 講師：宮原生（旭川市立大学卒業生） 意見交換	8名

③他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
旭川市地域包括支援センター運営協議会	随時	委員推薦	1名	林会員を推薦
旭川成年後見支援センター運営委員会・同市民後見人検討部会（旭川市社会福祉協議会）	随時	委員推薦	1名	高橋支部長を推薦
旭川市成年後見支援センター受任調整会議（旭川市社会福祉協議会）	随時	委員推薦	3名	中森幹事・柴崎幹事 箭原会員を推薦

旭川成年後見センター市民後見人養成研修(旭川市社会福祉協議会)	8月31日 (土)	講師、ファシリテーター推薦	5名	柴崎幹事、小林会員
	9月7日 (土)			中森幹事、小林会員 北牧会員、平田会員
旭川市介護認定審査会委員	随時	委員推薦(任期2023年~2年)	1名	平川会員

④広報に関すること

主な内容	発行部数・周知方法等	発行月
道北社会福祉士会 web サイトの運営 https://www.douhoku-csw.org/	2007年7月5日開設	適宜
道北社会福祉士会 Facebook の運営 https://www.facebook.com/csw.douhoku	2018年5月1日開設	適宜
Instagram の運営 https://www.instagram.com/douhoku_csw/	試験運用	適宜
道北便り発行(第37号)	会員 232部	6月
道北便り発行(第38号)	会員 240部	11月
道北便り発行(第39号)	会員 240部	2月

⑤総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
第1回支部幹事会 旭川市ときわ市民ホール	6月15日(日)	11名
支部全体会 旭川市ときわ市民ホール	6月14日(土)	25名
第2回支部幹事会 オンライン	12月15日(月)	15名
第3回支部幹事会 旭川勤労者福祉会館 オンライン ハイブリッド	3月15日(日)	16名

⑥地区支部地域福祉活動事業

事業名称	開催日	事業内容	
上富良野町介護給付適正化事業(受託事業)	10月20日(月) 21日(火)	事業者に対する講演及びケアプラン点検とそれに付随する報告書の作成 講師 PT:原子氏 保健師:楠本氏 社会福祉士:早坂会員 担当:小林幹事	
中川町介護給付適正化事業(受託事業)	11月25日(火)、 26日(水)	事業者に対する講演及びケアプラン点検とそれに付随する報告書の作成 講師 PT高橋氏 社会福祉士:早坂会員 担当:小林幹事	
南富良野町キャリアパス事業	10月31日(金) 1月14日(水) 1月22日(木) 2月26日(木)	南富良野町内社会福祉法人によるキャリアパス事業における講師選定に対する業務委託事業	講師:今井敦監査 講師:齋藤厚幹事 講師:富田佳佑幹事 講師:今井敦監査

⑦特別事業

事業名称	開催日	事業内容
道北地区支部 創立25周年記念式典および祝賀会 旭川トーヨーホテル	11月29日(土)	支部創立25周年を記念し、式典及び祝賀会の実施 参加者:49名 道社会福祉士会より事業補助

オホーツク地区支部

(1) 独自事業

①学習会・勉強会

名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数
第1回会員学習会 (北見芸術文化ホール・Zoom)	6月8日 (土)	独立型社会福祉士としての実践報告 講師：出町勇人会員（社会福祉士事務所ポジティブ・ワークス代表）	23名
第2回会員学習会（Zoom） オンライン（Zoom）開催	10月17日 (金)	認知症の方の座談会形式で開催	10名

②他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
北見市介護保険事業計画策定委員会	年3回	北見市介護保険事業計画策定などに関する事	1名	山崎章会員
北見市障害区分認定審査会	毎月1回開催	認定審査に関する事	1名	小山穂積会員
北見市障害支援ネットワーク計画推進会議	年3回	北見市障がい者支援ネットワーク活動に関する事、北見市障がい者計画に関する事	1名	佐々木祐也会員
北見市介護認定審査会	毎月1回開催	認定審査に関する事	1名	亀田純平会員
北見市成年後見支援センター運営委員会・検討委員会	毎月1回開催	支援センターの運営に関する事、成年後見人等の選任	1名	笹谷貴志会員 石原舞子会員（代理）
美幌町成年後見実施機関運営協議会	年4回	美幌町成年後見支援センターの運営に関する事	1名	高桑純一会員
津別町あんしん生活サポートセンターほっと運営協議会・受任調整会議	年4回	津別町権利擁護成年後見支援センターの運営に関する事	1名	笹谷貴志会員
北見市高齢者等支援ネットワーク会議	年1回	北見市高齢者支援関係機関との連携推進に関する事	1名	梶井綾子会員
網走市外3町介護認定審査会	毎月1回程度開催	認定審査に関する事	1名	山西爾会員
道東知的障がい福祉協会オンブズマン	年2回	2025年度はオンブズマン事業（施設・事業所訪問）は実施なし	1名	佐々木祐也会員
網走市いじめ問題専門委員会	年1回	網走市いじめ問題に対する答申報告など	1名	山西爾会員
網走市いじめ問題専門委員会	都度開催	網走市いじめ問題に対する調査、審議、報告書作成	1名	松田永実子会員
網走市地域包括支援センター運営協議会	年2回	網走市の地域包括支援センターと地域密着型サービスの運営の協議	1名	山西爾会員
網走市地域福祉計画策定委員会	年3回	網走市地域福祉計画の策定	1名	豊田亮輔会員
大空町成年後見支援センター運営協議会	年1回	成年後見支援センターの運営の適正協議	1名	山西 爾会員

③広報に関する事

主な内容	発行部数（方法）	発行月
地区支部かわらばん	郵送・メール	11月・3月
オホーツク地区支部ホームページ	あり	

④総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会	6月8日(土)	61名
ばあとなあ合議体打合せ	都度開催	
第1回役員会(オンライン)	4月9日(水)	11名
第2回役員会(オンライン)	8月2日(土)	5名
第3回役員会(オンライン)	10月21日(木)	14名
第4回役員会(オンライン)	2月24日(火)	9名

日胆地区支部

(1) 独自事業

①セミナー・研修会

名称・場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数
令和7年度多職種連携強化・促進事業研修(新ひだか町総合ケアセンター・ZOOM)	1月16日(金)	実践発表 本人の権利擁護・意思決定のために、支援チームが向き合ってきたもの～自宅で暮らしたい!という強い希望をいかに受け止めたか～ <登壇者> 西田賢司氏(医療法人社団静和会石井病院介護支援専門員) 池田昌代氏(医療法人徳洲会日高徳洲会病院訪問看護室) 戸子台弘一氏(新ひだか町地域包括支援センターセンター長補佐) [進行] 石黒建一会員(社会福祉士事務所うらら)	44名
令和7年度多職種連携強化・促進事業研修(室蘭市 きらん)	3月28日(土)	当事者交流会 「各分野における業務の実態や課題についての共有」 質疑応答、意見交換	8名

②学習会・勉強会

開催なし

③他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
苫小牧市地域包括支援センター運営協議会	随時	①地域包括支援センターの評価・運営について ②認知症初期集中支援チームの活動について ③認知症地域支援推進の活動について ④地域密着型指定事業所の指定・廃止について ⑤地域密着型サービス事業者等、指導監査の実施状況について	1名	浅野豊会員
白老町地域包括支援センター運営協議会	随時	①地域包括支援センターの体制・業務について ②介護予防サービス計画作成業務の委託について ③介護保険事業について ④令和5年度事業報告及び収支決算見込みについて ⑤令和6年度事業計画及び収支予算について	1名	木村明人会員

白老町高齢者虐待防止ネットワーク会議	随時	①令和6年度地域包括支援センター権利擁護事業相談状況 ②高齢者虐待ケース報告 ③各事業者へのアンケート結果 白老町の消費者被害の現状	1名	大塚彰会員
とまこまい成年後見支援センター受任調整会議	月1度開催	成年後見人等の選任に関する事	1名	大塚彰会員
とまこまい成年後見支援センター運営会議	随時	支援センターの運営に関する事、成年後見人等の選任に関する事	1名	多田裕子会員
室蘭市成年後見支援センター運営会議	随時	支援センターの運営に関する事、成年後見人等の選任に関する事	1名	長谷川敦子会員
登別市介護認定審査会	随時	介護認定審査・判定に関する事	3名	紙本雅也会員 菊池雅洋会員 西村文洋会員
室蘭市介護認定審査会	随時	介護認定審査・判定に関する事	5名	高野裕和会員 山本亮会員 山中浩子会員 亀田拓臣会員 工藤貴志会員
苫小牧高等技術専門学校スクールソーシャルワーカー派遣	月2回	希望生徒に対する面談	1名	深瀬良子会員
苫小牧市重層的支援体制整備相談体制検討委員会	随時	苫小牧市重層的支援体制整備事業に関する事	1名	星山徹会員

④広報に関する事

主な内容	発行部数(方法)	発行月
広報誌「がりばん」発行	HP、メールにて会員に送信	6月

⑤総会・委員会・役員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部役員会	4月8日(火)	17名
地区支部役員会	5月12日(月)	21名
地区支部全体会	6月1日(日)	14名
地区支部役員会	7月13日(火)	14名
地区支部役員会	8月12日(火)	16名
地区支部役員会	9月9日(火)	17名
地区支部役員会	1月20日(火)	16名
地区支部役員会	3月17日(火)	17名

十勝地区支部

(1) 独自事業

①セミナー・研修会

名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
PMC ラボ（道東ソーシャルワーク研究会）研修会 釧路市プラザさいわい	12月13日 （土）	①基調講演「持続可能な福祉のための人材育成を考える」 講師：橋本達志氏（日本医療大学ソーシャルワーク学科） ②座談会 4団体から各会長が登壇 ③グループワーク	多数	北海道社会福祉士会十勝地区支部、釧根地区支部、北海道精神保健福祉士会十勝支部、北海道医療ソーシャルワーカー協会東支部

②学習会・勉強会

開催なし

③他の会議への出席・派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
帯広市障害支援区分認定審査会	随時	審査員派遣	4名	堀井会員 田中会員 福原会員 泉会員
南十勝障害支援区分認定審査会	随時	審査員派遣	1名	野々村会員
帯広市介護認定審査会	随時	審査員派遣	3名	数田会員 佐々木会員 横山会員
社会福祉法人帯広市社会福祉協議会評議員	随時	評議員派遣	1名	東村会員
帯広市認知症初期集中支援チーム検討委員会	随時	委員派遣	1名	郷会員
帯広市健康生活支援審議会	随時	委員派遣	2名	藤森会員 川向会員
帯広市都市計画審議会委員	随時	委員派遣	1名	紺谷会員
道東知的障害者施設協会 オンブズマン	随時	オンブズマンとして会員派遣	1名	藤森会員
帯広市在宅医療・介護 ネットワーク会議	随時	構成員派遣	1名	田巻会員
陸別町成年後見実施機関運営協議会 りくべつ生活安心センター受任 等調整会議	随時	委員派遣	2名	中島会員 久保会員
芽室町権利擁護事業専門部会	随時	委員派遣	1名	國安会員
帯広市医師会看護専門学校	随時	講師派遣	5名	伊林会員 鳥瀬会員 藤森会員 高橋会員 村瀬会員
10 士業合同+帯広市建築開発課 くらしのよろず相談会	10月8日	弁護士・司法書士・行政書士・税理士・ 社会保険労務士・ファイナンシャル プランナー・建築士・宅地建物取引 士・土地家屋調査士・社会福祉士・帯 広市職員による合同無料相談会への 会員派遣	6名 全体で 62件 相談	國安会員 伊林会員 山口会員 椎名会員 東村会員 渡辺会員

帯広市成年後見支援センター事例検討会	随時	委員派遣	4名	郷会員 渡邊会員 杉野会員 宮崎会員
--------------------	----	------	----	-----------------------------

④広報に関すること（広報誌の発行、ホームページ運営等）

主な内容	発行部数（方法）	発行月
地区支部ホームページの運営		随時更新
セミナー等案内チラシの発行		随時

⑤会員との交流事業の開催（ソーシャルワークカフェ）

場所	開催日	テーマ	参加者数
帯広市グリーンプラザ	8月29日（金）	「名刺交換会」	20名
帯広市グリーンプラザ	11月18日（木）	「名刺交換会」	14名

⑥総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会（ハイブリッド）	5月31日（土）	会場・Zoom 27名
第1回役員会	6月19日（木）	13名
第1回三役会議（Zoom）	7月24日（木）	4名
第2回役員会	8月7日（木）	8名
第2回三役会議（Zoom）	12月2日（火）	3名
第3回役員会	12月22日（月）	9名
地区支部意見交換会	12月27日（土）	7名
第3回三役会議（Zoom）	3月12日（木）	4名
第4回役員会	3月17日（木）	16名

釧根地区支部

(1) 独自事業

①学習会・勉強会

名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数
福祉に関する相談機関等周知イベント	7月18日（金）	ソーシャルワーカーデーに合わせて、「生きづらさ」を抱えながらも相談機関とつながることができない地域住民等を対象に既存の相談機関（職能団体）を広く知ってもらうために、福祉に関する相談機関や職能団体等のポスター、リーフレット等を設置し、自由に閲覧してもらう周知イベントとして開催する。	
根室管内社会福祉士交流会	11月8日（土）	自己紹介、福祉に足を踏み入れたきっかけ、想いの共有	12名
釧根地区支部研修交流会	11月29日（土）	役員・各委員会紹介	26名
道東ソーシャルワーク研究会（PMC ラボ）	12月13日（土）	「持続可能な福祉のための人材育成を考える」 【基調講演】 橋本達志氏（日本医療大学ソーシャルワーク学科） 【座談会】 出町勇人会員（北海道社会福祉士会会長） 佐々木寛氏（北海道精神保健福祉協会会長） 木川幸一氏（北海道医療ソーシャルワーカー協会会長） 打田仁美氏（北海道介護福祉士会会長）	25名

2025年度 北海道社会福祉士会 道東のつどい(釧根地区支部主 管)	1月31日 (土)	「災害時に求められるソーシャルワークの実践力 ～地震・津波・停電から地域を守る～」 小野信一会員	25名
権利擁護セミナー (再掲)	2月15日 (日)	映画上映(ヒゲの校長)を他団体と実施	100 名程 度
2025年度「地域における権利擁 護支援研修会」～「地域の権利 侵害事例から学ぶ権利擁護と 後見支援の実践」～ (再掲)	3月14日 (土)	地域包括支援センター支援委員会・虐待対応専門 職チーム委員会・ぱあとなあ北海道運営委員会委 員合同開催。	30名

②他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加 人数	出席者等
釧路市障害支援区分等審 査会	4月10日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
釧路市障害支援区分等審 査会	5月8日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
釧路市障害支援区分等審 査会	6月5日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
釧路市社会福祉協議会権 利擁護成年後見センター 令和7年度第2回成年後 見審査会及び検討会議	6月6日 (金)	成年後見案件の審査及び検討	10名	多田(委) 会員派遣
北海道成年後見制度利用 促進体制整備連絡調整会 議	6月6日 (金)	成年後見制度利用促進及び中核機関の 拡大に向けての意見交換	30名	多田(委) 会員派遣
北海道成年後見制度利用 促進体制整備連絡調整会 議	6月9日 (月)	ぱあとなあ北海道委員会内で次の担当 へ引継ぎ	30名	多田(委) 会員派遣
釧路市家庭裁判所委員会	7月7日 (月)	裁判のIT化について	20名	多田(委) 会員派遣
釧路市障害支援区分等審 査会	7月10日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
ぱあとなあ登録者受任者 会議	7月12日 (土)	ぱあとなあ受任者会議・若年者ケース 事例の発表	10名	多田(委) 会員派遣
釧路市地域密着型サービ ス等運営委員会	7月29日 (火)	地域密着型サービス事業所について報 告他	7名	久保田会員派 遣
釧路市障害支援区分等審 査会	8月7日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
釧路町地域ケア会議	8月7日 (木)		15名	多田(委) 会員派遣
権利擁護センター審査検 討会議	8月8日 (金)		12名	多田(委) 会員派遣
令和7年度第1回釧路町 地域ケア会議	8月7日 (木)	認知症初期集中支援チーム検討委員 会、在宅医療介護連携会議、地域包括ケ ア会議に関する報告及び意見交換	15名	多田(委) 会員派遣
釧路市社会福祉協議会権 利擁護成年後見センター 令和7年度第3回成年後 見審査会及び検討会議	8月8日 (金)	後見案件の審査及び検討	10名	多田(委) 会員派遣

札幌市高齢者虐待対応マニュアル、要綱の一部改訂（面会制限に関する事）について の打合せ	8月8日 (金)	札幌市高齢者虐待対応マニュアル、要綱の一部改訂（面会制限に関する事）の原案に基づく意見交換（弁護士も数名参加）	15名	多田（委） 会員派遣
障がい者支援施設 おんべつ学園施設訪問(オンブズマン)	8月27日 (水)	施設訪問（オンブズマン）の実施を行い、利用者からの意見や苦情等を聞き、利用者の権利擁護の推進や施設サービスの質の向上を目的とする。	6名	多田（委） 会員派遣
釧路市障害支援区分等審査会	9月11日 (木)	障害支援区分の審査判定	4名	伊藤会員派遣
権利擁護センター審査検討会議	9月26日 (金)		10名	多田（委） 会員派遣
施設訪問（オンブズマン）事業	9月29日 (月)	施設訪問（オンブズマン）の実施を行い、利用者からの意見や苦情等を聞き、利用者の権利擁護の推進や施設サービスの質の向上を目的とする。	6名	多田（委） 会員派遣
令和7年度第1回釧路町障害者計画等策定委員会及び令和7年度第1回釧路町自立支援協議会	9月30日 (火)	計画の進捗状況について	10名	伊藤会員派遣
釧路市障害支援区分等審査会	10月9日 (木)	障害支援区分の審査判定	4名	伊藤会員派遣
釧路市障害支援区分等審査会	11月6日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
権利擁護センター審査検討会議	11月28日 (金)		10名	多田（委） 会員派遣
釧路市障害支援区分等審査会	12月11日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
釧路市障害支援区分等審査会	1月15日 (木)	障害支援区分の審査判定	5名	伊藤会員派遣
釧路家庭裁判所委員会	1月26日 (月)	釧路家庭裁判所での防災の取組みについて	30名	多田（委） 会員派遣
釧路市障害支援区分等審査会	2月5日 (木)	障害支援区分の審査判定	3名	伊藤会員派遣
権利擁護センター審査検討会議	2月6日 (金)		10名	多田（委） 会員派遣
釧路町地域ケア会議	2月16日 (月)		15名	多田（委） 会員派遣
令和7年度第2回釧路市地域密着型サービス運営委員会	2月19日 (木)	地域密着型サービス事業者の公募について他	7名	久保田会員派遣
釧路市地域包括支援センター運営協議会	2月25日 (水)	令和8年度釧路市地域包括支援センター運営業務委託法人の選定（継続）について他 報告・決議	7名	久保田会員派遣
令和7年度第1回釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定市民委員会	2月25日 (水)	釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況等	24名	久保田会員派遣
釧路市障害支援区分等審査会	3月5日 (木)	障害支援区分の審査判定	4名	伊藤会員派遣

③広報に関する事

主な内容	発行部数（方法）	発行月
研修会案内等	適宜 HP 更新やメール周知	適宜更新

④総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
第1回役員会	6月12日(木)	17名
第17回全体会	6月21日(土)	18名
第2回役員会	8月28日(木)	12名
第3回役員会	3月11日(水)	11名
役員情報交換	適宜 チャットにて	

4. 会員拡大

- (1) 本会パンフレットの関係機関への配布
- (2) HP 内会員専用ページの充実（求人情報等の掲載や会員相互の意見交換等）
- (3) 賛助会員の加入促進（学生会員の検討）
- (4) 社会福祉士国家試験受験日における激励活動【再掲】
 - ①国家試験実施日に各地区会場において激励活動並びに本会の周知を行い、資格取得後の入会を促す
- (5) その他

3月3日の国家試験合格発表後、ホームページ・公式Facebookに合格祝いのメッセージを掲載し、入会促進を行った。【再掲】

5. 財務活動の強化

- (1) 未納会費対策の強化
 - ①手続きの簡素化を図るため、振込者について口座引落手続きをしていただけるよう会報・手紙等で呼びかけた。
 - ②年に3度の会費引落（4月、7月、10月）に合わせ、未納者への督促を行なった。2025年度の会費未納件数は6件であった。
- (2) 会計業務の委託

板垣会計事務所に委託した。

6. 広報・情報活動の実施

- (1) 「北海道社会福祉士会かわら版」の発行

No.70 (2025. 8)、No.71 (2025. 10)、No.72 (2026. 2) を電子的媒体 (PDF) にて発行した。ホームページに掲載し、メール配信で会員、道内市町村、関係団体等に周知した。
- (2) ホームページの管理・運営、会員専用ページの開設
- (3) Facebook・公式LINEアカウント・メール配信による情報配信

会主催の研修会等の情報を随時配信している。また、研修会開催時等や会員への情報確認郵送物の発送の際に公式LINEアカウントやメール配信への登録勧奨を行った。

インターネット環境等のない会員への配慮として、情報配信（かわら版）等郵送希望申出者には郵送した。
- (4) 第18回かでのマンスリー展示「かでの2. 7入居団体活動展」への参加

9月2日～9月16日に本会の活動についてパネル展示を実施し、来場者3,036名に周知を行った。

7. 会務の運営

- (1) 総会の開催 <別表3>参照
- (2) 理事会の開催 <別表3>参照
- (3) 正副会長会議の開催 <別表3>参照

<別表1>

役員・委員会体制

1 役員体制（任期 2025.6.28 選任、2027.6 定時総会まで）

（理事五十音順）

役職名	氏 名	所 属	所属地区支部
会 長	出町 勇人	社会福祉士事務所ポジティブ・ワークス	道 央
副会長	今井 敦	社福）旭川三和会 旭川市神楽・西神楽地域包括支援センター	道 北
副会長	澤田 憲一	別海町役場福祉部福祉課	釧 根
副会長	篠原 歩	社会福祉士事務所アプカス	日 胆
理事	赤坂 直紀	社福）溪仁会 介護老人福祉施設きもべつ喜らめきの郷	道 央
理事	岩佐 宏希	一般社団法人あうたの家 社会福祉事務所太樹	道 南
理事	岡本 勉	七飯町役場	道 南
理事	加藤 岳大	（株）福祉の萬屋 傍楽	道 北
理事	久保田眞弓	釧路刑務支所	釧 根
理事	近藤 祐二	こんどう社会福祉士事務所	道 南
理事	坂井 大地	社福）きたの愛光会 北見市南部地区地域包括支援センター	オホーツク
理事	佐々木祐也	津別町役場	オホーツク
理事	澁谷 昌広	医療法人社団向仁会 函館市地域包括支援センターよろこび	道 南
理事	庄司 圭佑	鹿追町役場	十 勝
理事	高橋 功成	社福）釧路愛育協会 長生園	釧 根
理事	鳥瀬 一成	社福）真宗協会 地域包括支援センター帯広至心寮	十 勝
理事	宮澤 俊	道北勤医協一条通病院	道 北
理事	目黒 慎治	株式会社ぼっけりんく	道 央
理事	鷲津 輝朗	医療法人社団医修会 室蘭市地域包括支援センターことぶき	日 胆
外部理事	長崎 亮一	一般社団法人北海道介護支援専門員協会	—
会員監事	大内 高雄	元北星学園大学社会福祉学部教授	道 央
外部監事	石塚 慶如	札幌弁護士会所属 ゆいと法律事務所	—

2 委員会体制

（1）常設委員会（任期 2025.7.26 選任、2027.7 月理事会まで）

	①企画総務委員会		②生涯研修委員会		③ぱあとなあ北海道 運営委員会	
会長/副会長	澤田 憲一		篠原 歩		篠原 歩	
理事	佐々木祐也 加藤 岳大	岩佐 宏希 鳥瀬 一成	高橋 功成 赤坂 直紀	宮澤 俊 鷲津 輝朗	宮澤 俊 坂井 大地	岡本 勉 鳥瀬 一成
委員長	佐々木祐也	オホーツク	高橋 功成	釧根	宮澤 俊	道北
委員	奥寺 光子	道央	加藤 侑大	日胆	菅 しおり	道央
委員	中村 彰寿	道南	近藤 尚也	道央	柏 浩文	道央
委員	柴田 淳	道北	葛西 恭昭	道南	里村としこ	道央
委員	村岡 敦子	オホーツク	矢三 尚	道北	岩佐 宏希	道南
委員	紙本 雅也	日胆	梶井 綾子	オホーツク	渋谷 昌広	道南
委員	椎名 成	十勝	近江谷健一	オホーツク	北村 満広	道北
委員	千野 智彦	釧根	数田 紗奈	十勝	山西 爾	オホーツク
委員			市川 晴章	釧根	後藤 律子	日胆
委員					宮崎 洋子	十勝
					多田摩由美	釧根

	④現場実習指導者 研修委員会		⑤地域包括支援 センター支援委員会		⑥障がい者等地域 生活支援委員会		⑦生活困難者 支援委員会	
会長/副会長	今井 敦		今井 敦		澤田 憲一		澤田 憲一	
理事	加藤 岳大 目黒 慎治		澁谷 昌広 鷲津 輝朗 坂井 大地		岡本 勉 庄司 圭佑		近藤 祐二 久保田 眞弓 赤坂 直紀	
委員長	加藤 岳大	道北	坂井 大地	オホーツク	岡本 勉	道南	近藤 祐二	道南
委員	越石 全	公募 (道央)	武者 茜	道央	吉村 寿人	道央	島崎 顕生	道央
委員	丸山 正三	公募 (道央)	杉野 功	道南	石橋 直子	道南	横山裕雅子	道南
委員	横田 法律	公募 (道央)	間所 美幸	道北	柴崎久美子	道北	来田 寛	道北
委員	石崎 剛	道央	松田 睦子	オホーツク	豊田 亮輔	オホーツク	金田さくら	オホーツク
委員	中村 彰寿	道南	本堂 裕恭	日胆	阿部 広明	日胆	山下 勇人	日胆
委員	中村 夕子	道北	國安 令子	十勝	井村 綾	十勝	中島亜希子	十勝
委員	千葉 有紗	オホーツク	中田 涼子	釧根	平間 靖章	釧根	伊藤 靖代	釧根
委員	三浦 星一	日胆						
委員	廣瀬 大輔	十勝						
委員	金子 一也	釧根						

	⑧災害対策委員会		⑨司法分野との連携 特別委員会		⑩子ども家庭支援 委員会		⑪虐待対応専門職チ ーム運営委員会	
会長/副会長	出町 勇人		出町 勇人		出町 勇人		今井 敦	
理事	庄司 圭佑 高橋 功成		久保田眞弓 岩佐 宏希		目黒 慎治 佐々木祐也		澁谷 昌広 近藤 祐二	
委員長	庄司 圭佑	十勝	久保田眞弓	釧根	目黒 慎治	道央	澁谷 昌広	道南
委員	日詰 拓也	道央	高村 亮太	道央	中居 知子	道央	金野伊津子	道央
委員	井口 省三	道南	小西 真帆	道南	山村 哲	道南	上田 亜季	道南
委員	中森 建樹	道北	佐藤 洋美	道北	鈴木 勲	道北	高橋 通江	道北
委員	藤井 康成	オホーツク	寺尾 玲香	オホーツク	梶川 幸雄	オホーツク	高桑 純一	オホーツク
委員	石黒 建一	日胆	博田真理絵	日胆	鈴木 大輔	日胆	浅野 豊	日胆
委員	小野 祐介	十勝	山口 芳伸	十勝	伊林 裕介	十勝	川向 優子	十勝
委員	米内山鉦輝	釧根	浜尾 勇貴	釧根	鎌田さやか	釧根	多田 委代	釧根
委員					阿部 弘美	公募 (道央)		

(2) 倫理委員会委員(任期 2025.6.28 選任、2027.6 月定時総会まで *一名は2026.6 定時総会まで)
 ばあとなあ業務監査委員会委員(任期 2025.7.26 選任、2027.6 月定時総会まで)

区分	倫理委員会				区分	ばあとなあ業務監査委員会	
会 員	木田 祥平	道南	古川 義則	日胆	理 事	久保田眞弓	釧 根
	成田 彰教	道北	村山 文彦	道央		庄司 圭佑	十 勝
会員外	井川 寿幸	札幌弁護士会*			会員外	古木 麻衣	札幌弁護士会
	佐賀 良太	北海道精神保健福祉士協会				木原 拓	札幌司法書士会
	船山 暁子	札幌弁護士会				竹内 亮平	北海道精神保健福祉士協会

(3) 個人情報内部監査委員会委員（任期 2025.7.26 選任、2027.6 月定時総会まで）

区分	個人情報内部監査委員会	
理事	佐々木祐也	オホーツク
理事	久保田眞弓	釧根
理事	鷲津 輝朗	日胆
理事	岡本 勉	道南

3 地区支部役員体制

	道央 地区支部	道南 地区支部	道北 地区支部	オホーツク 地区支部	日胆 地区支部	十勝 地区支部	釧根 地区支部
支部長	菅 しおり	湯淺 弥	高橋 通江	藤井 康成	亀田 拓臣	渡辺洋一郎	高橋 功成
副支部長	島崎 顕生	岩佐 宏希	柴田 淳	梶井 綾子	後藤 律子	庄司 圭佑	伊藤 靖代
	近藤 尚也	長谷山哲平	北村 満広	四條 玲香	星山 徹	鳥瀬 一成	多田摩由美
						國安 令子	
事務局長	柏 浩文	澁谷 昌広	渡邊 建司	梶川 幸雄	星山 徹	東村 智之	千野 智彦
会計	鈴木 健 (事務局次長)	森 貴志	久保田教之	佐々木祐也	大橋 隆道	田巻 憲史	柏木由起子
幹事	石崎 剛	中村 彰寿	間所 美幸 (事務局次長)	高桑 純一	篠原 歩	石川 尚樹	澤田 憲一
	里村としこ	葛西 恭昭	曾我部栄希	豊田 亮輔	阿部 広明	山口 芳伸	竹田 匡
	奥寺 光子	杉野 功	来田 寛	千葉 有紗	石黒 建一	椎名 成	金子 一也
	金野伊津子	井口 省三	加藤 岳大	坂井 大地	紙本 雅也	柴田 聡美	久保田眞弓
	吉村 寿人	石橋 直子	岸 美佳	松田 睦子	鈴木 大輔	数田 紗奈	新田 雄大
	高村 亮太	横山裕雅子	柴崎久美子	金田さくら	山下 勇人	廣瀬 大輔	鎌田さやか
	中居 知子	岡本 勉	矢三 尚	村岡 敦子	鷲津 輝朗	大林 将秀	多田 委代
	日詰 拓也	山村 哲	宮澤 俊		三浦 星一	伊林 裕介	浜尾 勇貴
	武者 茜	大島 文輝	齋藤 厚		本堂 裕恭	福原 輝彦	平間 靖章
		上田 亜季	富田 佳佑		加藤 侑大	藤森 誠	米内山紘輝
		近藤 祐二	中森 建樹		土井 桃枝		中田 涼子
			中村 夕子		東 大地		市川 晴章
			鈴木 勲		金野威一郎		
			小林 哲子		博田真理絵		
		野嶋 督昭		大川 和徳			
監事	高橋 修一	尾形 永造	棟方 康明	西 郁恵	大塚 彰	小林 信之	佐々木 寛
	志田原実男		今井 敦	水橋真莉子	浅野 豊		

<別表2>

I. 社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利の擁護に関する事業

(本部取り扱い分)

北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2024年8月から 2026年8月(総会)まで	本堂 裕恭

北海道福祉サービス運営適正化委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2024年4月1日から 2026年3月31日まで	岩佐 宏希・澁谷 昌広

北海道教育委員会北海道いじめ問題対策連絡協議会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道	2014年4月28日から	北海道社会福祉士会(団体参加)

北海道高齢者虐待防止推進委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道高齢者総合相談・虐待防止センター	2025年4月1日から 2027年3月31日まで	林 富子

北海道介護支援専門員協会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道介護支援専門員協会	2025年4月1日から 2027年3月31日まで	矢三 尚

北海道精神保健福祉士協会苦情対応・処理委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道精神保健福祉士協会	2023年7月1日から 2025年6月30日まで	神内 秀之介

北海道社会福祉協議会評議員会への派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2025年6月25日から 2029年定時評議員会まで	出町 勇人

北海道共同募金会評議員選任・解任委員会、配分金委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者	
北海道共同募金会	評議員選任・解任委員会	2024年6月13日から 2028年定時評議員会委員会の終結まで	前鼻 弘靖(事務局長)
	配分金委員会	2025年8月1日から 2027年7月31日まで	出町 勇人

北海道社会福祉協議会成年後見制度推進バックアップセンター運営委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2025年9月から 2027年3月31日まで	篠原 歩・宮澤 俊

“第75回社会を明るくする運動”北海道推進委員会委員への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2025年4月から 2026年3月31日まで	出町 勇人

入門的研修実施検討委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2024年4月1日から 2026年3月31日まで	今井 敦

札幌市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
札幌市	2025年8月25日から 2027年8月31日まで	山崎 加代子

II. 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業

日本社会福祉士会との協働

日本社会福祉士会への派遣役員

名称	就任期間	派遣役員名
理事	2027年6月総会まで	神内 秀之介
プロモーション委員会	2025年6月21日から 2027年6月総会まで	竹田 匡
権利擁護推進あり方検討委員会	2025年6月21日から 2027年6月総会まで	高橋 通江
地域包括ケア推進委員会	2025年6月21日から 2027年6月総会まで	赤坂 直紀
生活困窮者支援委員会	2025年6月21日から 2027年6月総会まで	菊地 英人
独立型社会福祉士委員会	2025年6月21日から 2027年6月総会まで	石黒 建一
実習指導者講習会プログラム検討プロジェクトチーム	2025年4月1日から 2026年3月31日	越石 全
認定社会福祉士登録推進委員会	2025年6月21日から 2027年6月総会まで	石崎 剛
成年後見人材育成研修カリキュラム見直しプロジェクトチーム委員	2026年3月31日まで	多田摩由美

日本社会福祉士会主催会議等への出席

内容	開催日	出席者
第 37 回通常総会	6 月 21 日 (土)	出町 勇人
日本社会福祉士会臨時総会	3 月 20 日 (金)	出町 勇人
都道府県社会福祉士会会長会議	9 月 6 日 (土) 9 月 7 日 (日)	出町 勇人
日本社会福祉士会理事会 (第 1 回)	4 月 19 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 2 回)	5 月 17 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 3 回)	6 月 21 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 4 回)	7 月 19 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 5 回)	8 月 23 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 6 回)	9 月 6 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 7 回)	10 月 18 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 8 回)	11 月 15 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 9 回)	12 月 20 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 10 回)	1 月 17 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 11 回)	2 月 7 日 (土)	神内 秀之介
日本社会福祉士会理事会 (第 12 回)	3 月 20 日 (土)	神内 秀之介
都道府県ぱあとなあ連絡協議会	11 月 23 日 (日)	坂井 大地
全国生涯研修委員会議 (第 1 回)	5 月 11 日 (日)	篠原 歩
全国生涯研修委員会議 (第 2 回)	9 月 27 日 (日)	宮澤 俊
生涯研修センター協議会 (第 1 回)	6 月 15 日 (日)	篠原 歩
生涯研修センター協議会 (第 2 回)	11 月 3 日 (月)	鷲津輝朗
2025 年度都道府県社会福祉士会 実習指導担当者会議	11 月 30 日 (日)	加藤岳大、目黒慎二

東北・北海道ブロック協議会への出席

名称	開催日	派遣役員等
東北・北海道ブロック協議会	2 月 7 日 (金)	出町 勇人、前鼻 弘靖 (事務局)
東北・北海道ブロック生涯研修部会	2 月 14 日 (土)	赤坂 直紀

<別表3>

○ 総会開催状況

名称	開催日	開催場所
第27回定時総会	6月28日(土)	ハイブリッド

○ 理事会開催状況

名称	開催日	開催場所
第1回臨時理事会	4月14日(月)	電磁的記録(電子メール)
第2回臨時理事会	4月24日(木)	電磁的記録(電子メール)
第1回理事会	5月10日(土)	Zoom
第3回臨時理事会	5月24日(土)	電磁的記録(電子メール)
第4回臨時理事会	6月11日(水)	Zoom
第5回臨時理事会	6月25日(水)	電磁的記録(電子メール)
第6回臨時理事会	6月28日(金)	かでの2.7 ハイブリッド
第2回理事会	7月26日(土)	かでの2.7 ハイブリッド
第7回臨時理事会	8月25日(月)	電磁的記録(電子メール)
第8回臨時理事会	9月29日(月)	電磁的記録(電子メール)
第3回理事会	10月18日(土)	Zoom
第9回臨時理事会	12月25日(木)	電磁的記録(電子メール)
第4回理事会	1月24日(土)	かでの2.7 ハイブリッド
第10回臨時理事会	3月25日(水)	Zoom

○ 正副会長会議開催状況

名称	開催日	開催場所
第1回正副会長会議	4月9日(水)	Zoom
第2回正副会長会議	5月7日(水)	Zoom
第3回正副会長会議	6月4日(水)	Zoom
第4回正副会長会議	7月22日(火)	Zoom
第5回正副会長会議	8月19日(火)	Zoom
第6回正副会長会議	9月5日(金)	Zoom
第7回正副会長会議	10月7日(火)	Zoom
第8回正副会長会議	11月5日(水)	Zoom
第9回正副会長会議	12月17日(水)	Zoom
第10回正副会長会議	1月8日(木)	Zoom
第11回正副会長会議	2月16日(月)	Zoom
第12回正副会長会議	3月4日(水)	Zoom

○ 常設委員会開催状況

委員会名	回次	開催日	開催場所
①企画総務委員会	第1回	5月14日(水)	Zoom
	第2回	9月2日(火)	
	第3回	11月25日(火)	
企画総務委員会(担当理事)	第1回	11月6日(木)	Zoom
	第2回	12月8日(月)	
企画総務委員会担当理事・事務局合同打合せ	第1回	11月12日(水)	Zoom
ソーシャルワーカーデー4団体実行委員会	第1回	7月23日(水)	Zoom
	第2回	11月17日(月)	
	第3回	12月22日(月)	
	第4回	2月9日(月)	
2025年度全道会員交流会打ち合わせ (企画総務理事、日胆地区支部合同会議)	第2回	9月8日(月)	Zoom
	第3回	10月1日(水)	
	第4回	12月10日(水)	
②生涯研修委員会	第1回	6月17日(火)	Zoom
	第2回	7月12日(金)	Zoom
	第3回	11月22日(土)	集合(釧路)
	第4回	1月21日(水)	Zoom
③ぱあとなあ北海道運営委員会	第1回	4月17日(木)	Zoom
	第2回	5月15日(木)	
	第3回	6月19日(木)	
	第4回	7月17日(木)	
	第5回	8月21日(木)	
	第6回	9月29日(月)	
	第7回	10月16日(木)	
	第8回	11月20日(木)	
	第9回	12月18日(木)	
	第10回	1月15日(木)	
	第11回	2月19日(木)	
	第12回	3月19日(木)	
④現場実習指導者研修委員会	第1回	8月18日(月)	Zoom
	第2回	9月19日(金)	
	第3回	9月26日(金)	
	第4回	12月19日(金)	
	第5回	1月22日(木)	
	第6回	2月16日(月)	
	第7回	3月5日(木)	
⑤地域包括支援センター支援委員会	第1回	5月30日(金)	集合(札幌)※研修後開催
	第2回	8月27日(水)	Zoom
	第3回	1月22日(木)	Zoom
⑥障がい者等地域生活支援委員会	第1回	9月2日(火)	Zoom
	第2回	10月7日(火)	
	第3回	12月12日(金)	
	第4回	2月25日(水)	
⑦生活困難者支援委員会	第1回	8月21日(木)	Zoom
	第2回	12月1日(月)	
	第3回	3月20日(金)	
⑧災害対策委員会	第1回	7月16日(水)	Zoom
	第2回	9月16日(火)	
	第3回	12月23日(火)	

委員会名	回次	開催日	開催場所
⑨司法分野との連携特別委員会	第1回	3月15日(土)	Zoom
	第2回	7月3日(金)	Zoom
	第3回	8月12日(水)	Zoom
	第4回	8月31日(日)	Zoom
	第5回	10月1日(水)	Zoom
	第6回	10月30日(木)	Zoom
	第7回	11月1日(土)	ハイブリット(旭川)
	第8回	2月3日(火)	Zoom
	第9回	3月1日(日)	Zoom
⑩子ども家庭支援委員会	第1回	4月14日(月)	Zoom
	第2回	9月3日(水)	
	第3回	11月20日(水)	
	第4回	2月19日(木)	
⑪虐待対応専門職チーム運営委員会	第1回	4月28日(月)	Zoom
	第2回	6月24日(火)	
	第3回	8月12日(火)	
	第4回	9月30日(火)	
	第5回	10月29日(水)	
	第6回	11月17日(月)	
	第7回	12月23日(火)	
	第8回	1月27日(火)	
	第9回	2月24日(火)	
道弁連推薦委員との合同委員会		5月19日(月)	Zoom
		11月17日(月)	Zoom
⑫個人情報内部監査委員会	第1回	2月12日(木)	Zoom
	第2回	3月23日(月)	

○ 常設委員会以外の開催状況

委員会名	回次	開催日	開催場所
ばあとなあ業務監査委員会	第1回	12月9日(火)	Zoom
倫理委員会	第1回	12月11日(木)	Zoom

議案第2号

2025年度決算報告（案）

1	貸借対照表
2	正味財産増減計算書
3	財務諸表に対する注記
4	収支計算書
5	収支計算書に対する注記
6	財産目録
7	正味財産増減計算書内訳表 拠点区分別
8	収支計算書内訳表
9	正味財産予算実績表
貸借対照表・正味財産増減計算書・ 収支計算書	
1	本部
2	地区支部合算
3	道央地区支部
4	道南地区支部
5	道北地区支部
6	オホーツク地区支部
7	日胆地区支部
8	十勝地区支部
9	釧根地区支部

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,426,829	15,441,346	-1,014,517
現金	27,395	48,513	-21,118
普通預金	14,399,434	15,392,833	-993,399
未収会費	30,000	120,000	-90,000
未収金	899,250	1,113,404	-214,154
前払金	349,960	365,360	-15,400
貯蔵品	6,640	26,420	-19,780
流動資産合計	15,712,679	17,066,530	-1,353,851
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
被災地活動支援金	79,995	80,545	-550
特定資産合計	79,995	80,545	-550
(3) その他固定資産			
什器備品	75,093	97,066	-21,973
その他固定資産合計	75,093	97,066	-21,973
固定資産合計	155,088	177,611	-22,523
資産の部合計	15,867,767	17,244,141	-1,376,374
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,159,539	2,113,435	46,104
預り金	30,219	75,867	-45,648
流動負債合計	2,189,758	2,189,302	456
2 固定負債			
負債の部合計	2,189,758	2,189,302	456
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	79,995	80,545	-550
指定正味財産合計	79,995	80,545	-550
(うち特定資産への充当額)	(79,995)	(80,545)	(-550)
2 一般正味財産	13,598,014	14,974,294	-1,376,280
正味財産の部合計	13,678,009	15,054,839	-1,376,830
負債及び正味財産合計	15,867,767	17,244,141	-1,376,374

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	159	114	45
特定資産受取利息	159	114	45
受取会費	28,138,000	27,996,000	142,000
正会員受取会費	28,125,000	27,965,000	160,000
賛助会員受取会費	13,000	31,000	-18,000
事業収益	13,420,060	11,915,960	1,504,100
事業収益	13,420,060	11,915,960	1,504,100
受取補助金等	5,415,434	2,878,785	2,536,649
受取委託料収益	4,570,420	1,665,997	2,904,423
受取助成金	705,000	818,788	-113,788
受取民間助成金	140,014	394,000	-253,986
受取負担金	68,824	0	68,824
受取負担金	68,824	0	68,824
受取寄付金	550	550	0
受取寄付金振替額	550	550	0
雑収益	678,090	404,128	273,962
受取利息	38,728	8,948	29,780
雑収益	639,362	395,180	244,182
経常収益計	47,721,117	43,195,537	4,525,580
(2) 経常費用			
事業費	32,946,751	31,551,779	1,394,972
給料手当	13,466,945	12,011,693	1,455,252
福利厚生費	2,290,275	2,225,840	64,435
旅費交通費	4,746,922	4,803,750	-56,828
研修費	169,700	370,600	-200,900
通信運搬費	1,089,306	1,332,226	-242,920
会議費	154,940	114,538	40,402
減価償却費	19,776	381,639	-361,863
消耗品費	267,505	172,968	94,537
書籍代購入費	529,299	504,408	24,891
印刷製本費	414,995	581,625	-166,630
賃借料	1,261,926	1,176,169	85,757
諸会費	25,000	35,000	-10,000
諸謝金	5,115,640	4,765,000	350,640
租税公課	831,100	614,010	217,090
支払負担金	920,400	904,560	15,840
試験評価費	712,500	304,500	408,000
委託費	382,500	1,072,500	-690,000
雑費	548,022	180,753	367,269
管理費	16,083,443	16,343,200	-259,757
給料手当	416,503	371,495	45,008
福利厚生費	510,072	529,081	-19,009
旅費交通費	829,059	653,360	175,699
通信運搬費	1,093,208	1,485,132	-391,924
減価償却費	2,197	27,718	-25,521
消耗什器備品費	0	33,920	-33,920
消耗品費	306,363	246,864	59,499
印刷製本費	136,360	223,735	-87,375
賃借料	1,428,173	1,319,107	109,066

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸会費	9,485,000	9,366,500	118,500
保険料(管)	4,300	4,300	0
租税公課	83,000	90,190	-7,190
慶弔交際費	9,680	37,374	-27,694
支払負担金	30,000	55,650	-25,650
委託費	1,334,693	1,284,100	50,593
雑費	414,835	614,674	-199,839
経常費用計	49,030,194	47,894,979	1,135,215
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,309,077	-4,699,442	3,390,365
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-1,309,077	-4,699,442	3,390,365
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	67,203	0	67,203
雑損失	67,203	0	67,203
経常外費用計	67,203	0	67,203
当期経常外増減額	-67,203	0	-67,203
税引前当期一般正味財産増減額	-1,376,280	-4,699,442	3,323,162
当期一般正味財産増減額	-1,376,280	-4,699,442	3,323,162
一般正味財産期首残高	14,974,294	19,673,736	-4,699,442
一般正味財産期末残高	13,598,014	14,974,294	-1,376,280
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	550	550	0
一般正味財産への振替額	550	550	0
当期指定正味財産増減額	-550	-550	0
指定正味財産期首残高	80,545	81,095	-550
指定正味財産期末残高	79,995	80,545	-550
III 正味財産期末残高	13,678,009	15,054,839	-1,376,830

財務諸表に対する注記

公益社団法人 北海道社会福祉士会

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び什器備品…定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産：被災地活動支援金	80,545	159	709	79,995
合 計	80,545	159	709	79,995

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定	(うち一般	(うち負債に
		正味財産から の充当額)	正味財産から の充当額)	対応する額)
特定資産：被災地活動支援金	79,995	(79,995)	(0)	(0)
合 計	79,995	(79,995)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	2,489,168	2,414,075	75,093
合 計	2,489,168	2,414,075	75,093

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
2025年度 介護給付適正化事業委託料	上富良野	0	363,000	363,000	0	
2025年度 介護給付適正化事業委託料	中川町	0	363,000	363,000	0	
2025年度 高齢者虐待対応専門職派遣事業	札幌市	0	911,900	911,900	0	
2025年度 高齢者虐待対応専門職派遣事業	苫小牧市	0	65,650	65,650	0	
2025年度 高齢者虐待対応専門職派遣事業	厚真町	0	35,160	35,160	0	
2025年度 道保健福祉部 DWAT委託料	北海道	0	2,671,710	2,671,710	0	
2025年度 南富良野社協 キャリアパス研修委託料	南富良野	0	160,000	160,000	0	
2025年度 道地域福祉課 キャリアパス補助金	北海道	0	705,000	705,000	0	
2025年度 地域包括支援センターネットワーク助成金	道社協	0	140,014	140,014	0	
合 計		0	5,415,434	5,415,434	0	

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産：被災地活動支援金	
残高証明書発行手数料による振替額	550
合 計	550

1 4. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

1 5. 重要な後発事象

該当なし

16. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

金融商品に対する取組方針

該当なし

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(2) 特定資産運用収入	0	159	-159
特定資産利息収入	0	159	-159
(4) 会費収入	27,750,000	28,138,000	-388,000
正会員会費収入	27,705,000	28,125,000	-420,000
賛助会員会費収入	45,000	13,000	32,000
(5) 事業収入	12,252,800	13,420,060	-1,167,260
事業収入	12,252,800	13,420,060	-1,167,260
(6) 補助金等収入	963,000	5,415,434	-4,452,434
受取委託料収入	300,000	4,570,420	-4,270,420
受取助成金収入	0	705,000	-705,000
支部配分金収入	663,000	0	663,000
民間助成金収入	0	140,014	-140,014
(7) 負担金収入	60,000	68,824	-8,824
負担金収入	60,000	68,824	-8,824
(10) 雑収入	1,111	678,090	-676,979
受取利息収入	1,111	38,728	-37,617
雑収入	0	639,362	-639,362
事業活動収入計	41,026,911	47,720,567	-6,693,656
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	29,996,874	32,926,975	-2,930,101
給料手当支出	9,969,175	13,466,945	-3,497,770
福利厚生費支出	2,355,875	2,290,275	65,600
旅費交通費支出	5,199,980	4,746,922	453,058
研修費支出	232,000	169,700	62,300
通信運搬費支出	1,303,000	1,089,306	213,694
会議費支出	212,320	154,940	57,380
消耗什器備品費支出	4,000	0	4,000
消耗品費支出	344,500	267,505	76,995
書籍代購入支出	762,760	529,299	233,461
印刷製本費支出	1,144,000	414,995	729,005
賃借料支出	2,247,264	1,262,566	984,698
諸会費支出	0	25,000	-25,000
諸謝金支出	4,233,500	5,115,640	-882,140
租税公課支出	0	831,100	-831,100
負担金支出	1,164,000	920,400	243,600
試験評価費支出	140,000	712,500	-572,500
委託費支出	458,000	382,500	75,500
雑支出	226,500	547,382	-320,882
(2) 管理費支出	16,165,056	16,081,246	83,810
給料手当支出	335,628	416,503	-80,875
福利厚生費支出	75,164	510,072	-434,908
会議費支出	3,000	0	3,000
旅費交通費支出	936,000	829,059	106,941
通信運搬費支出	1,737,000	1,093,208	643,792
消耗什器備品費支出	594,720	0	594,720
消耗品費支出	170,000	306,363	-136,363
印刷製本費支出	540,000	136,360	403,640
賃借料支出	70,198	1,428,173	-1,357,975
諸会費支出	9,235,000	9,485,000	-250,000
保険料支出	0	4,300	-4,300
諸謝金支出	34,000	0	34,000

収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
租税公課支出	420,000	83,000	337,000
慶弔交際費支出	30,000	9,680	20,320
負担金支出	693,435	30,000	663,435
委託費支出	657,201	1,334,693	-677,492
雑支出	633,710	414,835	218,875
事業活動支出計	46,161,930	49,008,221	-2,846,291
事業活動収支差額	-5,135,019	-1,287,654	-3,847,365
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(2) 特定資産取崩収入	0	709	-709
積立預金取崩収入	0	709	-709
投資活動収入計	0	709	-709
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出	0	159	-159
積立預金積立支出	0	159	-159
投資活動支出計	0	159	-159
投資活動収支差額	0	550	-550
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(2) その他の財務活動支出	0	67,203	-67,203
雑損失	0	67,203	-67,203
財務活動支出計	0	67,203	-67,203
財務活動収支差額	0	-67,203	67,203
Ⅳ 予備費支出	0		0
当期収支差額	-5,135,019	-1,354,307	-3,780,712
前期繰越収支差額	28,909,497	14,877,228	14,032,269
次期繰越収支差額	23,774,478	13,522,921	10,251,557

収支計算書に対する注記

1、資金の範囲

資金の範囲には、流動資産及び流動負債を含めている。

ただし、流動資産及び流動負債には、1年基準により固定資産又は固定負債から振替えられたもの、引当金並びに棚卸資産(貯蔵品を除く。)を除くものとする。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2、次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	15,441,346	14,426,829
未収会費	120,000	30,000
未収金	1,113,404	899,250
前払金	365,360	349,960
貯蔵品	26,420	6,640
合 計	17,066,530	15,712,679
未払金	2,113,435	2,159,539
前受金	0	0
預り金	75,867	30,219
合 計	2,189,302	2,189,758
次期繰越収支差額	14,877,228	13,522,921

財 産 目 録

公益社団法人 北海道社会福祉士会 令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	使 用 目 的	金 額	額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 本部	現金手許有高 運転資金として	16,572	
〃 道北地区支部	現金手許有高 運転資金として	6,070	
〃 オホーツク地区支部	現金手許有高 運転資金として	4,753	
現金 計			27,395
普通預金 本部	北海道銀行 普通預金 運転資金として	9,578,803	
〃 〃	北洋銀行 普通預金 運転資金として	49,460	
郵便貯金 〃	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	368,923	
郵便振替 〃	ゆうちょ銀行 振替口座 運転資金として	3,308,919	
通常貯金 道央地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	4,415	
通常貯金 道南地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	232,378	
通常貯金 道北地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	97,155	
通常貯金 オホーツク地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	116,643	
通常貯金 日胆地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	110,934	
通常貯金 十勝地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	221,279	
通常貯金 釧根地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	310,525	
普通預金 計			14,399,434
未収会費 本部	公益目的事業に係る未収金	10,000	
	法人会計に係る未収金	20,000	
未収会費 計			30,000
未収金 本部	公益目的事業に係る未収金	888,700	
	法人会計に係る未収金	10,550	
未収金 計			899,250
前払金 本部	2026年度 公益目的事業に係る会場代他	301,285	
	2026年度 他1事業に係る会場代	20,240	
	2026年度 法人会計に係る会場代	28,435	
			349,960
貯蔵品 本部	切手・レターパック 2025年度未使用分合計	6,640	
貯蔵品 計			6,640
流動資産合計			15,712,679
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計			0
(2)特定資産 本部	北海道銀行 普通預金 被災地活動支援金(公2地域福祉活動事業)	79,995	
特定資産合計			79,995
(3)その他固定資産			
什器備品 本部	パソコン13台・WEBカメラ 公益目的事業の用に供している	67,583	
	パソコン1台 他1事業の用に供している	1	
	パソコン1台・WEBカメラ 法人会計の用に供している	7,509	
その他固定資産合計			75,093
固定資産合計			155,088
資産合計			15,867,767

財 産 目 録

公益社団法人 北海道社会福祉士会 令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

科	目	使 用 目 的	金 額		
II 負債の部					
1 流動負債					
	未払金	本部	公益目的事業に係る未払金	1,083,354	
			他事業に係る未払金	4,929	
			法人会計に係る未払金	1,071,256	
			未払金 計		2,159,539
	預り金	本部	3月分源泉税・社会保険料・市民税	23,946	
		道南地区支部	公益目的事業に係る講師謝金 源泉税	6,273	
			預り金 計		30,219
			流動負債計		2,189,758
2 固定負債					
			固定負債計		0
			負債合計		2,189,758
			指定正味財産合計	79,995	
			一般正味財産合計	13,598,014	
			正味財産の部合計		13,678,009

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	159	0	0	0	0	0	0	0	159	0	159
特定資産受取利息	159	0	0	0	0	0	0	0	159	0	159
受取会費	28,138,000	0	0	0	0	0	0	0	28,138,000	0	28,138,000
正会員受取会費	28,125,000	0	0	0	0	0	0	0	28,125,000	0	28,125,000
賛助会員受取会費	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0	13,000
賛助会員会費	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
学生会員会費	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
事業収益	13,399,060	13,000	0	8,000	0	0	0	0	13,420,060	0	13,420,060
事業収益	13,399,060	13,000	0	8,000	0	0	0	0	13,420,060	0	13,420,060
各種参加費等事業収益	9,589,060	13,000	0	8,000	0	0	0	0	9,610,060	0	9,610,060
ばあとなあ事業収益	3,810,000	0	0	0	0	0	0	0	3,810,000	0	3,810,000
受取補助金等	4,529,434	768,500	445,500	1,598,607	419,000	443,500	447,500	437,500	9,089,541	-3,674,107	5,415,434
受取委託料収益	3,684,420	0	0	886,000	0	0	0	0	4,570,420	0	4,570,420
介護保険適正化事業委託料収益	0	0	0	726,000	0	0	0	0	726,000	0	726,000
その他委託料収益	3,684,420	0	0	160,000	0	0	0	0	3,844,420	0	3,844,420
受取助成金	705,000	0	0	0	0	0	0	0	705,000	0	705,000
キャリアパス支援研修事業助成金	705,000	0	0	0	0	0	0	0	705,000	0	705,000
支部配分金収益	0	768,500	445,500	712,607	419,000	443,500	447,500	437,500	3,674,107	-3,674,107	0
共通	0	50,000	50,000	0	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000	-300,000	0
会員割	0	408,500	85,500	120,500	59,000	83,500	87,500	77,500	922,000	-922,000	0
地区支部研修等配分金	0	310,000	310,000	592,107	310,000	310,000	310,000	310,000	2,452,107	-2,452,107	0
受取民間助成金	140,014	0	0	0	0	0	0	0	140,014	0	140,014
受取負担金	0	0	34,824	0	0	0	0	55,400	90,224	-21,400	68,824
受取負担金	0	0	34,824	0	0	0	0	55,400	90,224	-21,400	68,824
受取寄付金	550	0	0	0	0	0	0	0	550	0	550
受取寄付金振替額	550	0	0	0	0	0	0	0	550	0	550
雑収益	420,945	242	372	255,233	254	305	414	325	678,090	0	678,090
受取利息	36,583	242	372	233	254	305	414	325	38,728	0	38,728
雑収益	384,362	0	0	255,000	0	0	0	0	639,362	0	639,362
研修等資料販売料収益	10,802	0	0	0	0	0	0	0	10,802	0	10,802
会費銀行振込回収手数料収益	300,160	0	0	0	0	0	0	0	300,160	0	300,160
その他の雑収益	73,400	0	0	255,000	0	0	0	0	328,400	0	328,400
経常収益計	46,488,148	781,742	480,696	1,861,840	419,254	443,805	447,914	493,225	51,416,624	-3,695,507	47,721,117
(2) 経常費用											
事業費	33,568,220	575,279	127,599	1,570,216	242,263	245,731	180,160	132,790	36,642,258	-3,695,507	32,946,751
給料手当	13,466,945	0	0	0	0	0	0	0	13,466,945	0	13,466,945

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
福利厚生費	2,290,275	0	0	0	0	0	0	0	2,290,275	0	2,290,275
福利厚生費(事)	589,947	0	0	0	0	0	0	0	589,947	0	589,947
法定福利費(事)	1,700,328	0	0	0	0	0	0	0	1,700,328	0	1,700,328
旅費交通費	4,149,002	247,034	4,718	210,156	55,516	23,470	52,286	4,740	4,746,922	0	4,746,922
研修費	169,700	0	0	0	0	0	0	0	169,700	0	169,700
通信運搬費	962,367	15,180	0	65,350	990	27,000	18,419	0	1,089,306	0	1,089,306
会議費	107,005	0	0	22,935	5,000	0	20,000	0	154,940	0	154,940
減価償却費	19,776	0	0	0	0	0	0	0	19,776	0	19,776
消耗品費	232,349	0	0	31,428	767	2,961	0	0	267,505	0	267,505
書籍代購入費	529,299	0	0	0	0	0	0	0	529,299	0	529,299
印刷製本費	289,909	0	19,120	80,006	16,060	9,900	0	0	414,995	0	414,995
賃借料	1,075,772	10,090	35,276	49,003	16,960	11,260	15,300	48,265	1,261,926	0	1,261,926
諸会費	25,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000	0	25,000
諸謝金	3,907,000	300,500	66,500	454,000	139,500	119,000	51,500	77,640	5,115,640	0	5,115,640
租税公課	831,100	0	0	0	0	0	0	0	831,100	0	831,100
支払負担金	845,400	0	0	75,000	4,400	0	17,000	0	941,800	-21,400	920,400
支部支払助成金(支部配分金)	3,674,107	0	0	0	0	0	0	0	3,674,107	-3,674,107	0
試験評価費	712,500	0	0	0	0	0	0	0	712,500	0	712,500
委託費	115,500	0	0	213,000	0	49,500	4,500	0	382,500	0	382,500
雑費	165,214	2,475	1,985	369,338	3,070	2,640	1,155	2,145	548,022	0	548,022
管理費	15,326,884	202,048	126,992	188,399	55,595	87,140	46,475	49,910	16,083,443	0	16,083,443
給料手当	416,503	0	0	0	0	0	0	0	416,503	0	416,503
福利厚生費	510,072	0	0	0	0	0	0	0	510,072	0	510,072
福利厚生費(管)	457,485	0	0	0	0	0	0	0	457,485	0	457,485
法定福利費(管)	52,587	0	0	0	0	0	0	0	52,587	0	52,587
旅費交通費	562,668	86,540	0	102,801	5,050	72,000	0	0	829,059	0	829,059
通信運搬費	956,808	1,970	19,020	68,260	40,420	3,930	0	2,800	1,093,208	0	1,093,208
減価償却費	2,197	0	0	0	0	0	0	0	2,197	0	2,197
消耗品費	276,733	0	3,297	14,573	0	6,600	5,160	0	306,363	0	306,363
印刷製本費	90,440	0	40,220	0	5,700	0	0	0	136,360	0	136,360
賃借料	1,404,743	0	12,600	650	3,720	0	1,800	4,660	1,428,173	0	1,428,173
諸会費	9,485,000	0	0	0	0	0	0	0	9,485,000	0	9,485,000
保険料(管)	4,300	0	0	0	0	0	0	0	4,300	0	4,300
租税公課	83,000	0	0	0	0	0	0	0	83,000	0	83,000
慶弔交際費	9,680	0	0	0	0	0	0	0	9,680	0	9,680
支払負担金	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
委託費	1,122,680	111,293	50,000	0	0	0	8,700	42,020	1,334,693	0	1,334,693
雑費	402,060	2,245	1,855	2,115	705	4,610	815	430	414,835	0	414,835
経常費用計	48,895,104	777,327	254,591	1,758,615	297,858	332,871	226,635	182,700	52,725,701	-3,695,507	49,030,194

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,406,956	4,415	226,105	103,225	121,396	110,934	221,279	310,525	-1,309,077	0	-1,309,077
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-2,406,956	4,415	226,105	103,225	121,396	110,934	221,279	310,525	-1,309,077	0	-1,309,077
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
その他の経常外費用	67,203	0	0	0	0	0	0	0	67,203	0	67,203
雑損失	67,203	0	0	0	0	0	0	0	67,203	0	67,203
経常外費用計	67,203	0	0	0	0	0	0	0	67,203	0	67,203
当期経常外増減額	-67,203	0	0	0	0	0	0	0	-67,203	0	-67,203
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-2,474,159	4,415	226,105	103,225	121,396	110,934	221,279	310,525	-1,376,280	0	-1,376,280
他会計振替額	1,097,879	-4,415	-226,105	-103,225	-121,396	-110,934	-221,279	-310,525	0	0	0
本部支部間繰出額	-1,097,879	4,415	226,105	103,225	121,396	110,934	221,279	310,525	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-1,376,280	0	0	0	0	0	0	0	-1,376,280	0	-1,376,280
当期一般正味財産増減額	-1,376,280	0	0	0	0	0	0	0	-1,376,280	0	-1,376,280
一般正味財産期首残高	14,974,294	0	0	0	0	0	0	0	14,974,294	0	14,974,294
一般正味財産期末残高	13,598,014	0	0	0	0	0	0	0	13,598,014	0	13,598,014
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	550	0	0	0	0	0	0	0	550	0	550
一般正味財産への振替額	550	0	0	0	0	0	0	0	550	0	550
寄付金	550	0	0	0	0	0	0	0	550	0	550
当期指定正味財産増減額	-550	0	0	0	0	0	0	0	-550	0	-550
指定正味財産期首残高	80,545	0	0	0	0	0	0	0	80,545	0	80,545
指定正味財産期末残高	79,995	0	0	0	0	0	0	0	79,995	0	79,995
III 正味財産期末残高	13,678,009	0	0	0	0	0	0	0	13,678,009	0	13,678,009

収支計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(2) 特定資産運用収入	159	0	0	0	0	0	0	0	159	0	159
特定資産利息収入	159	0	0	0	0	0	0	0	159	0	159
(4) 会費収入	28,138,000	0	0	0	0	0	0	0	28,138,000	0	28,138,000
正会員会費収入	28,125,000	0	0	0	0	0	0	0	28,125,000	0	28,125,000
賛助会員会費収入	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0	13,000
賛助会員会費収入	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
学生会員会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
(5) 事業収入	13,399,060	13,000	0	8,000	0	0	0	0	13,420,060	0	13,420,060
事業収入	13,399,060	13,000	0	8,000	0	0	0	0	13,420,060	0	13,420,060
各種参加費等事業収入	9,589,060	13,000	0	8,000	0	0	0	0	9,610,060	0	9,610,060
ぱあとなあ事業収入	3,810,000	0	0	0	0	0	0	0	3,810,000	0	3,810,000
(6) 補助金等収入	4,529,434	768,500	445,500	1,598,607	419,000	443,500	447,500	437,500	9,089,541	-3,674,107	5,415,434
受取委託料収入	3,684,420	0	0	886,000	0	0	0	0	4,570,420	0	4,570,420
介護保険適正化事業委託料収入	0	0	0	726,000	0	0	0	0	726,000	0	726,000
その他委託料収入	3,684,420	0	0	160,000	0	0	0	0	3,844,420	0	3,844,420
受取助成金収入	705,000	0	0	0	0	0	0	0	705,000	0	705,000
キャリアパス支援研修事業助成金	705,000	0	0	0	0	0	0	0	705,000	0	705,000
支部配分金収入	0	768,500	445,500	712,607	419,000	443,500	447,500	437,500	3,674,107	-3,674,107	0
共通	0	50,000	50,000	0	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000	-300,000	0
会員割	0	408,500	85,500	120,500	59,000	83,500	87,500	77,500	922,000	-922,000	0
地区支部研修等配分金	0	310,000	310,000	592,107	310,000	310,000	310,000	310,000	2,452,107	-2,452,107	0
民間助成金収入	140,014	0	0	0	0	0	0	0	140,014	0	140,014
(7) 負担金収入	0	0	34,824	0	0	0	0	55,400	90,224	-21,400	68,824
負担金収入	0	0	34,824	0	0	0	0	55,400	90,224	-21,400	68,824
(10) 雑収入	420,945	242	372	255,233	254	305	414	325	678,090	0	678,090
受取利息収入	36,583	242	372	233	254	305	414	325	38,728	0	38,728
雑収入	384,362	0	0	255,000	0	0	0	0	639,362	0	639,362
研修等資料販売料収入	10,802	0	0	0	0	0	0	0	10,802	0	10,802
会費銀行振込回収手数料収入	300,160	0	0	0	0	0	0	0	300,160	0	300,160
その他の雑収入	73,400	0	0	255,000	0	0	0	0	328,400	0	328,400
事業活動収入計	46,487,598	781,742	480,696	1,861,840	419,254	443,805	447,914	493,225	51,416,074	-3,695,507	47,720,567
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出	33,548,444	575,279	127,599	1,570,216	242,263	245,731	180,160	132,790	36,622,482	-3,695,507	32,926,975
給料手当支出	13,466,945	0	0	0	0	0	0	0	13,466,945	0	13,466,945
福利厚生費支出	2,290,275	0	0	0	0	0	0	0	2,290,275	0	2,290,275
福利厚生費支出(事)	589,947	0	0	0	0	0	0	0	589,947	0	589,947
法定福利費支出(事)	1,700,328	0	0	0	0	0	0	0	1,700,328	0	1,700,328
旅費交通費支出	4,149,002	247,034	4,718	210,156	55,516	23,470	52,286	4,740	4,746,922	0	4,746,922
研修費支出	169,700	0	0	0	0	0	0	0	169,700	0	169,700

収支計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
通信運搬費支出	962,367	15,180	0	65,350	990	27,000	18,419	0	1,089,306	0	1,089,306
会議費支出	107,005	0	0	22,935	5,000	0	20,000	0	154,940	0	154,940
消耗品費支出	232,349	0	0	31,428	767	2,961	0	0	267,505	0	267,505
書籍代購入支出	529,299	0	0	0	0	0	0	0	529,299	0	529,299
印刷製本費支出	289,909	0	19,120	80,006	16,060	9,900	0	0	414,995	0	414,995
賃借料支出	1,076,412	10,090	35,276	49,003	16,960	11,260	15,300	48,265	1,262,566	0	1,262,566
諸会費支出	25,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000	0	25,000
諸謝金支出	3,907,000	300,500	66,500	454,000	139,500	119,000	51,500	77,640	5,115,640	0	5,115,640
租税公課支出	831,100	0	0	0	0	0	0	0	831,100	0	831,100
負担金支出	845,400	0	0	75,000	4,400	0	17,000	0	941,800	-21,400	920,400
試験評価費支出	712,500	0	0	0	0	0	0	0	712,500	0	712,500
委託費支出	115,500	0	0	213,000	0	49,500	4,500	0	382,500	0	382,500
支部助成金支出(支部配分金)	3,674,107	0	0	0	0	0	0	0	3,674,107	-3,674,107	0
雑支出	164,574	2,475	1,985	369,338	3,070	2,640	1,155	2,145	547,382	0	547,382
(2) 管理費支出	15,324,687	202,048	126,992	188,399	55,595	87,140	46,475	49,910	16,081,246	0	16,081,246
給料手当支出	416,503	0	0	0	0	0	0	0	416,503	0	416,503
福利厚生費支出	510,072	0	0	0	0	0	0	0	510,072	0	510,072
福利厚生費支出(管)	457,485	0	0	0	0	0	0	0	457,485	0	457,485
法定福利費支出(管)	52,587	0	0	0	0	0	0	0	52,587	0	52,587
旅費交通費支出	562,668	86,540	0	102,801	5,050	72,000	0	0	829,059	0	829,059
通信運搬費支出	956,808	1,970	19,020	68,260	40,420	3,930	0	2,800	1,093,208	0	1,093,208
消耗品費支出	276,733	0	3,297	14,573	0	6,600	5,160	0	306,363	0	306,363
印刷製本費支出	90,440	0	40,220	0	5,700	0	0	0	136,360	0	136,360
賃借料支出	1,404,743	0	12,600	650	3,720	0	1,800	4,660	1,428,173	0	1,428,173
諸会費支出	9,485,000	0	0	0	0	0	0	0	9,485,000	0	9,485,000
保険料支出	4,300	0	0	0	0	0	0	0	4,300	0	4,300
租税公課支出	83,000	0	0	0	0	0	0	0	83,000	0	83,000
慶弔交際費支出	9,680	0	0	0	0	0	0	0	9,680	0	9,680
負担金支出	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
委託費支出	1,122,680	111,293	50,000	0	0	0	8,700	42,020	1,334,693	0	1,334,693
雑支出	402,060	2,245	1,855	2,115	705	4,610	815	430	414,835	0	414,835
(3) 他会計への繰入金支出	-1,097,879	4,415	226,105	103,225	121,396	110,934	221,279	310,525	0	0	0
本部支部間繰出額	-1,097,879	4,415	226,105	103,225	121,396	110,934	221,279	310,525	0	0	0
事業活動支出計	47,775,252	781,742	480,696	1,861,840	419,254	443,805	447,914	493,225	52,703,728	-3,695,507	49,008,221
事業活動収支差額	-1,287,654	0	0	0	0	0	0	0	-1,287,654	0	-1,287,654
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(2) 特定資産取崩収入	709	0	0	0	0	0	0	0	709	0	709
積立預金取崩収入	709	0	0	0	0	0	0	0	709	0	709
投資活動収入計	709	0	0	0	0	0	0	0	709	0	709
2. 投資活動支出											

収支計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
(2) 特定資産取得支出	159	0	0	0	0	0	0	0	159	0	159
積立預金積立支出	159	0	0	0	0	0	0	0	159	0	159
投資活動支出計	159	0	0	0	0	0	0	0	159	0	159
投資活動収支差額	550	0	0	0	0	0	0	0	550	0	550
Ⅲ 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(2) その他の財務活動支出	67,203	0	0	0	0	0	0	0	67,203	0	67,203
雑損失	67,203	0	0	0	0	0	0	0	67,203	0	67,203
財務活動支出計	67,203	0	0	0	0	0	0	0	67,203	0	67,203
財務活動収支差額	-67,203	0	0	0	0	0	0	0	-67,203	0	-67,203
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	-1,354,307	0	0	0	0	0	0	0	-1,354,307	0	-1,354,307
前期繰越収支差額	14,877,228	0	0	0	0	0	0	0	14,877,228	0	14,877,228
次期繰越収支差額	13,522,921	0	0	0	0	0	0	0	13,522,921	0	13,522,921

正味財産予算実績表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執行率
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益		159	-159	
特定資産受取利息		159	-159	
受取会費	27,635,000	28,138,000	-503,000	101.82
正会員受取会費	27,590,000	28,125,000	-535,000	101.94
賛助会員受取会費	45,000	13,000	32,000	28.89
賛助会員会費	45,000	10,000	35,000	22.22
学生会員会費		3,000	-3,000	
事業収益	14,902,500	13,420,060	1,482,440	90.05
事業収益	14,902,500	13,420,060	1,482,440	90.05
各種参加費等事業収益	9,837,500	9,610,060	227,440	97.69
ばあとなあ事業収益	5,065,000	3,810,000	1,255,000	75.22
受取補助金等	9,061,600	9,089,541	-27,941	100.31
受取委託料収益	5,688,600	4,570,420	1,118,180	80.34
介護保険適正化事業委託料収益	300,000	726,000	-426,000	242.00
その他委託料収益	5,388,600	3,844,420	1,544,180	71.34
受取助成金	17,500	705,000	-687,500	***. **
キャリアパス支援研修事業助成金		705,000	-705,000	
その他助成金収入	17,500		17,500	
支部配分金収益	3,355,500	3,674,107	-318,607	109.50
共通	250,000	300,000	-50,000	120.00
会員割	785,500	922,000	-136,500	117.38
地区支部研修等配分金	2,320,000	2,452,107	-132,107	105.69
受取民間助成金		140,014	-140,014	
受取負担金	1,875	90,224	-88,349	***. **
受取負担金	1,875	90,224	-88,349	***. **
受取寄付金		550	-550	
受取寄付金振替額		550	-550	
雑収益	249,111	678,090	-428,979	272.20
受取利息	1,111	38,728	-37,617	***. **
雑収益	248,000	639,362	-391,362	257.81
研修等資料販売料収益		10,802	-10,802	
会費銀行振込回収手数料収益	248,000	300,160	-52,160	121.03
その他の雑収益		328,400	-328,400	
経常収益計	51,850,086	51,416,624	433,462	99.16
(2) 経常費用				
事業費	40,228,175	36,642,258	3,585,917	91.09
給料手当	11,455,796	13,466,945	-2,011,149	117.56
福利厚生費	3,519,459	2,290,275	1,229,184	65.07
福利厚生費(事)	716,673	589,947	126,726	82.32
法定福利費(事)	2,802,786	1,700,328	1,102,458	60.67
旅費交通費	5,549,420	4,746,922	802,498	85.54
研修費	350,000	169,700	180,300	48.49
通信運搬費	1,842,912	1,089,306	753,606	59.11
会議費	288,000	154,940	133,060	53.80
減価償却費		19,776	-19,776	
消耗品費	388,000	267,505	120,495	68.94
書籍代購入費	1,682,920	529,299	1,153,621	31.45
印刷製本費	1,661,500	414,995	1,246,505	24.98
賃借料	1,844,219	1,261,926	582,293	68.43
諸会費		25,000	-25,000	

正味財産予算実績表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執行率
諸謝金	6,005,949	5,115,640	890,309	85.18
租税公課		831,100	-831,100	
支払負担金	861,600	941,800	-80,200	109.31
支部支払助成金(支部配分金)	3,442,000	3,674,107	-232,107	106.74
試験評価費	137,500	712,500	-575,000	518.18
委託費	421,000	382,500	38,500	90.86
雑費	777,900	548,022	229,878	70.45
管理費	16,879,165	16,083,443	795,722	95.29
給料手当	354,304	416,503	-62,199	117.56
福利厚生費	492,853	510,072	-17,219	103.49
福利厚生費(管)	406,167	457,485	-51,318	112.63
法定福利費(管)	86,686	52,587	34,099	60.66
会議費	8,000		8,000	
旅費交通費	787,000	829,059	-42,059	105.34
通信運搬費	1,202,000	1,093,208	108,792	90.95
減価償却費		2,197	-2,197	
消耗品費	314,600	306,363	8,237	97.38
印刷製本費	392,200	136,360	255,840	34.77
賃借料	1,720,721	1,428,173	292,548	83.00
諸会費	9,220,000	9,485,000	-265,000	102.87
保険料(管)		4,300	-4,300	
諸謝金	48,000		48,000	
租税公課	631,200	83,000	548,200	13.15
慶弔交際費	22,000	9,680	12,320	44.00
支払負担金	22,000	30,000	-8,000	136.36
委託費	1,164,901	1,334,693	-169,792	114.58
雑費	499,386	414,835	84,551	83.07
経常費用計	57,107,340	52,725,701	4,381,639	92.33
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,257,254	-1,309,077	-3,948,177	24.90
評価損益等計				
当期経常増減額	-5,257,254	-1,309,077	-3,948,177	24.90
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用		67,203	-67,203	
雑損失		67,203	-67,203	
経常外費用計		67,203	-67,203	
当期経常外増減額		-67,203	67,203	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-5,257,254	-1,376,280	-3,880,974	26.18
税引前当期一般正味財産増減額	-5,257,254	-1,376,280	-3,880,974	26.18
当期一般正味財産増減額	-5,257,254	-1,376,280	-3,880,974	26.18
一般正味財産期首残高	28,681,572	14,974,294	13,707,278	52.21
一般正味財産期末残高	23,424,318	13,598,014	9,826,304	58.05
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		550	-550	
一般正味財産への振替額		550	-550	
寄付金		550	-550	
当期指定正味財産増減額		-550	550	
指定正味財産期首残高	227,925	80,545	147,380	35.34
指定正味財産期末残高	227,925	79,995	147,930	35.10
III 正味財産期末残高	23,652,243	13,678,009	9,974,234	57.83

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	13,322,677	13,988,716	-666,039
現金	16,572	19,074	-2,502
本部	16,572	19,074	-2,502
普通預金	13,306,105	13,969,642	-663,537
北海道銀行 普通預金	9,578,803	7,870,373	1,708,430
北洋銀行 普通預金	49,460	49,911	-451
郵便貯金 ぱるる	368,923	1,770,982	-1,402,059
郵便振替口座	3,308,919	4,278,376	-969,457
未収会費	30,000	120,000	-90,000
未収金	1,997,129	2,557,036	-559,907
前払金	349,960	365,360	-15,400
本部	349,960	365,360	-15,400
貯蔵品	6,640	26,420	-19,780
流動資産合計	15,706,406	17,057,532	-1,351,126
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
被災地活動支援金	79,995	80,545	-550
特定資産合計	79,995	80,545	-550
(3) その他固定資産			
什器備品	75,093	97,066	-21,973
その他固定資産合計	75,093	97,066	-21,973
固定資産合計	155,088	177,611	-22,523
資産の部合計	15,861,494	17,235,143	-1,373,649
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,159,539	2,106,835	52,704
本部	2,159,539	2,106,835	52,704
預り金	23,946	73,469	-49,523
本部	23,946	73,469	-49,523
流動負債合計	2,183,485	2,180,304	3,181
2 固定負債			
負債の部合計	2,183,485	2,180,304	3,181
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	79,995	80,545	-550
指定正味財産合計	79,995	80,545	-550
(うち特定資産への充当額)	(79,995)	(80,545)	(-550)
2 一般正味財産	13,598,014	14,974,294	-1,376,280
正味財産の部合計	13,678,009	15,054,839	-1,376,830
負債及び正味財産合計	15,861,494	17,235,143	-1,373,649

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	159	114	45
特定資産受取利息	159	114	45
受取会費	28,138,000	27,996,000	142,000
正会員受取会費	28,125,000	27,965,000	160,000
賛助会員受取会費	13,000	31,000	-18,000
賛助会員会費	10,000	30,000	-20,000
学生会員会費	3,000	1,000	2,000
事業収益	13,399,060	11,835,460	1,563,600
事業収益	13,399,060	11,835,460	1,563,600
各種参加費等事業収益	9,589,060	8,145,460	1,443,600
ばあとなあ事業収益	3,810,000	3,690,000	120,000
受取補助金等	4,529,434	2,215,785	2,313,649
受取委託料収益	3,684,420	1,002,997	2,681,423
その他委託料収益	3,684,420	1,002,997	2,681,423
受取助成金	705,000	818,788	-113,788
キャリアパス支援研修事業助成金	705,000	577,203	127,797
その他助成金収入	0	241,585	-241,585
受取民間助成金	140,014	394,000	-253,986
受取寄付金	550	550	0
受取寄付金振替額	550	550	0
雑収益	420,945	403,939	17,006
受取利息	36,583	8,759	27,824
雑収益	384,362	395,180	-10,818
研修等資料販売料収益	10,802	11,160	-358
会費銀行振込回収手数料収益	300,160	295,820	4,340
その他の雑収益	73,400	88,200	-14,800
経常収益計	46,488,148	42,451,848	4,036,300
(2) 経常費用			
事業費	33,568,220	32,902,529	665,691
給料手当	13,466,945	12,011,693	1,455,252
福利厚生費	2,290,275	2,225,840	64,435
福利厚生費(事)	589,947	663,898	-73,951
法定福利費(事)	1,700,328	1,561,942	138,386
旅費交通費	4,149,002	4,275,095	-126,093
研修費	169,700	370,600	-200,900
通信運搬費	962,367	1,187,990	-225,623
会議費	107,005	100,524	6,481
減価償却費	19,776	381,639	-361,863
消耗品費	232,349	158,533	73,816
書籍代購入費	529,299	504,408	24,891
印刷製本費	289,909	491,351	-201,442
賃借料	1,075,772	1,069,098	6,674
諸会費	25,000	35,000	-10,000
諸謝金	3,907,000	3,661,500	245,500
租税公課	831,100	614,010	217,090
支払負担金	845,400	825,600	19,800

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支部支払助成金(支部配分金)	3,674,107	3,453,500	220,607
試験評価費	712,500	304,500	408,000
委託費	115,500	1,072,500	-957,000
雑費	165,214	159,148	6,066
管理費	15,326,884	15,690,810	-363,926
給料手当	416,503	371,495	45,008
福利厚生費	510,072	529,081	-19,009
福利厚生費(管)	457,485	480,774	-23,289
法定福利費(管)	52,587	48,307	4,280
旅費交通費	562,668	476,230	86,438
通信運搬費	956,808	1,346,792	-389,984
減価償却費	2,197	27,718	-25,521
消耗什器備品費	0	20,660	-20,660
消耗品費	276,733	224,086	52,647
印刷製本費	90,440	168,913	-78,473
賃借料	1,404,743	1,309,837	94,906
諸会費	9,485,000	9,366,500	118,500
保険料(管)	4,300	4,300	0
租税公課	83,000	90,190	-7,190
慶弔交際費	9,680	17,524	-7,844
支払負担金	0	10,000	-10,000
委託費	1,122,680	1,123,380	-700
雑費	402,060	604,104	-202,044
経常費用計	48,895,104	48,593,339	301,765
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,406,956	-6,141,491	3,734,535
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-2,406,956	-6,141,491	3,734,535
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	67,203	0	67,203
雑損失	67,203	0	67,203
経常外費用計	67,203	0	67,203
当期経常外増減額	-67,203	0	-67,203
他会計振替額	1,097,879	1,442,049	-344,170
本部支部間繰出額	-1,097,879	-1,442,049	344,170
税引前当期一般正味財産増減額	-1,376,280	-4,699,442	3,323,162
当期一般正味財産増減額	-1,376,280	-4,699,442	3,323,162
一般正味財産期首残高	14,974,294	19,673,736	-4,699,442
一般正味財産期末残高	13,598,014	14,974,294	-1,376,280
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	550	550	0
一般正味財産への振替額	550	550	0
寄付金	550	550	0
当期指定正味財産増減額	-550	-550	0
指定正味財産期首残高	80,545	81,095	-550
指定正味財産期末残高	79,995	80,545	-550
III 正味財産期末残高	13,678,009	15,054,839	-1,376,830

収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(2) 特定資産運用収入	0	159	-159
特定資産利息収入	0	159	-159
(4) 会費収入	27,750,000	28,138,000	-388,000
正会員会費収入	27,705,000	28,125,000	-420,000
賛助会員会費収入	45,000	13,000	32,000
賛助会員会費収入	45,000	10,000	35,000
学生会員会費収入	0	3,000	-3,000
(5) 事業収入	12,152,800	13,399,060	-1,246,260
事業収入	12,152,800	13,399,060	-1,246,260
各種参加費等事業収入	7,562,800	9,589,060	-2,026,260
ぱあとなあ事業収入	4,590,000	3,810,000	780,000
(6) 補助金等収入	0	4,529,434	-4,529,434
受取委託料収入	0	3,684,420	-3,684,420
その他委託料収入	0	3,684,420	-3,684,420
受取助成金収入	0	705,000	-705,000
キャリアパス支援研修事業助成金	0	705,000	-705,000
民間助成金収入	0	140,014	-140,014
(7) 負担金収入	60,000	0	60,000
負担金収入	60,000	0	60,000
(10) 雑収入	0	420,945	-420,945
受取利息収入	0	36,583	-36,583
雑収入	0	384,362	-384,362
研修等資料販売料収入	0	10,802	-10,802
会費銀行振込回収手数料収入	0	300,160	-300,160
その他の雑収入	0	73,400	-73,400
事業活動収入計	39,962,800	46,487,598	-6,524,798
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	29,965,074	33,548,444	-3,583,370
給料手当支出	9,969,175	13,466,945	-3,497,770
福利厚生費支出	2,355,875	2,290,275	65,600
福利厚生費支出(事)	889,561	589,947	299,614
法定福利費支出(事)	1,466,314	1,700,328	-234,014
旅費交通費支出	4,355,980	4,149,002	206,978
研修費支出	232,000	169,700	62,300
通信運搬費支出	924,200	962,367	-38,167
会議費支出	22,820	107,005	-84,185
消耗什器備品費支出	4,000	0	4,000
消耗品費支出	174,000	232,349	-58,349
書籍代購入支出	762,760	529,299	233,461
印刷製本費支出	887,500	289,909	597,591
賃借料支出	2,043,264	1,076,412	966,852
諸会費支出	0	25,000	-25,000
諸謝金支出	3,174,000	3,907,000	-733,000
租税公課支出	0	831,100	-831,100
負担金支出	1,074,000	845,400	228,600
試験評価費支出	140,000	712,500	-572,500
委託費支出	270,000	115,500	154,500
支部助成金支出(支部配分金)	3,453,500	3,674,107	-220,607
雑支出	122,000	164,574	-42,574

収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
(2) 管理費支出	15,663,745	15,324,687	339,058
給料手当支出	335,628	416,503	-80,875
福利厚生費支出	75,164	510,072	-434,908
福利厚生費支出(管)	30,117	457,485	-427,368
法定福利費支出(管)	45,047	52,587	-7,540
旅費交通費支出	883,000	562,668	320,332
通信運搬費支出	1,637,000	956,808	680,192
消耗什器備品費支出	594,720	0	594,720
消耗品費支出	120,000	276,733	-156,733
印刷製本費支出	463,000	90,440	372,560
賃借料支出	47,598	1,404,743	-1,357,145
諸会費支出	9,235,000	9,485,000	-250,000
保険料支出	0	4,300	-4,300
諸謝金支出	10,000	0	10,000
租税公課支出	420,000	83,000	337,000
慶弔交際費支出	30,000	9,680	20,320
負担金支出	693,435	0	693,435
委託費支出	558,200	1,122,680	-564,480
雑支出	561,000	402,060	158,940
(3) 他会計への繰入金支出	0	-1,097,879	1,097,879
本部支部間繰出額	0	-1,097,879	1,097,879
事業活動支出計	45,628,819	47,775,252	-2,146,433
事業活動収支差額	-5,666,019	-1,287,654	-4,378,365
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(2) 特定資産取崩収入	0	709	-709
積立預金取崩収入	0	709	-709
投資活動収入計	0	709	-709
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出	0	159	-159
積立預金積立支出	0	159	-159
投資活動支出計	0	159	-159
投資活動収支差額	0	550	-550
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(2) その他の財務活動支出	0	67,203	-67,203
雑損失	0	67,203	-67,203
財務活動支出計	0	67,203	-67,203
財務活動収支差額	0	-67,203	67,203
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	-5,666,019	-1,354,307	-4,311,712
前期繰越収支差額	28,909,497	14,877,228	14,032,269
次期繰越収支差額	23,243,478	13,522,921	9,720,557

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,415	140,039	-135,624
普通預金	4,415	140,039	-135,624
道央地区支部 郵便貯金	4,415	140,039	-135,624
流動資産合計	4,415	140,039	-135,624
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
資産の部合計	4,415	140,039	-135,624
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,415	137,641	-133,226
道央地区支部	4,415	137,641	-133,226
預り金	0	2,398	-2,398
道央地区支部	0	2,398	-2,398
流動負債合計	4,415	140,039	-135,624
2 固定負債			
負債の部合計	4,415	140,039	-135,624
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	4,415	140,039	-135,624

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	13,000	19,500	-6,500
事業収益	13,000	19,500	-6,500
各種参加費等事業収益	13,000	19,500	-6,500
受取補助金等	768,500	773,000	-4,500
支部配分金収益	768,500	773,000	-4,500
共通	50,000	50,000	0
会員割	408,500	413,000	-4,500
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
雑収益	242	24	218
受取利息	242	24	218
経常収益計	781,742	792,524	-10,782
(2) 経常費用			
事業費	575,279	469,072	106,207
旅費交通費	247,034	158,360	88,674
通信運搬費	15,180	13,032	2,148
賃借料	10,090	12,040	-1,950
諸謝金	300,500	283,000	17,500
雑費	2,475	2,640	-165
管理費	202,048	185,811	16,237
旅費交通費	86,540	95,540	-9,000
通信運搬費	1,970	1,516	454
委託費	111,293	86,400	24,893
雑費	2,245	2,355	-110
経常費用計	777,327	654,883	122,444
評価損益等調整前当期経常増減額	4,415	137,641	-133,226
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,415	137,641	-133,226
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	-4,415	-137,641	133,226
本部支部間繰出額	4,415	137,641	-133,226
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	50,000	13,000	37,000
事業収入	50,000	13,000	37,000
各種参加費等事業収入	50,000	13,000	37,000
(6) 補助金等収入	768,500	768,500	0
支部配分金収入	768,500	768,500	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	408,500	408,500	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	0	242	-242
受取利息収入	0	242	-242
事業活動収入計	818,500	781,742	36,758
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	818,500	575,279	243,221
旅費交通費支出	340,000	247,034	92,966
通信運搬費支出	50,000	15,180	34,820
会議費支出	20,000	0	20,000
消耗品費支出	23,000	0	23,000
印刷製本費支出	23,000	0	23,000
賃借料支出	34,000	10,090	23,910
諸謝金支出	218,000	300,500	-82,500
委託費支出	100,000	0	100,000
雑支出	10,500	2,475	8,025
(2) 管理費支出	0	202,048	-202,048
旅費交通費支出	0	86,540	-86,540
通信運搬費支出	0	1,970	-1,970
委託費支出	0	111,293	-111,293
雑支出	0	2,245	-2,245
(3) 他会計への繰入金支出	0	4,415	-4,415
本部支部間繰出額	0	4,415	-4,415
事業活動支出計	818,500	781,742	36,758
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0		0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	232,378	222,070	10,308
普通預金	232,378	222,070	10,308
道南地区支部 郵便貯金	232,378	222,070	10,308
流動資産合計	232,378	222,070	10,308
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
資産の部合計	232,378	222,070	10,308
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	226,105	222,070	4,035
道南地区支部	226,105	222,070	4,035
預り金	6,273	0	6,273
道南地区支部	6,273	0	6,273
流動負債合計	232,378	222,070	10,308
2 固定負債			
負債の部合計	232,378	222,070	10,308
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	232,378	222,070	10,308

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	445,500	443,500	2,000
支部配分金収益	445,500	443,500	2,000
共通	50,000	50,000	0
会員割	85,500	183,500	-98,000
地区支部研修等配分金	310,000	210,000	100,000
受取負担金	34,824	0	34,824
受取負担金	34,824	0	34,824
雑収益	372	30	342
受取利息	372	30	342
経常収益計	480,696	443,530	37,166
(2) 経常費用			
事業費	127,599	59,850	67,749
旅費交通費	4,718	0	4,718
通信運搬費	0	430	-430
印刷製本費	19,120	17,590	1,530
賃借料	35,276	20,760	14,516
諸謝金	66,500	19,500	47,000
雑費	1,985	1,570	415
管理費	126,992	168,210	-41,218
通信運搬費	19,020	48,441	-29,421
消耗品費	3,297	5,459	-2,162
印刷製本費	40,220	40,490	-270
賃借料	12,600	7,000	5,600
支払負担金	0	15,650	-15,650
委託費	50,000	50,000	0
雑費	1,855	1,170	685
経常費用計	254,591	228,060	26,531
評価損益等調整前当期経常増減額	226,105	215,470	10,635
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	226,105	215,470	10,635
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	-226,105	-215,470	-10,635
本部支部間繰出額	226,105	215,470	10,635
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	445,500	445,500	0
支部配分金収入	445,500	445,500	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	85,500	85,500	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(7) 負担金収入	0	34,824	-34,824
負担金収入	0	34,824	-34,824
(10) 雑収入	0	372	-372
受取利息収入	0	372	-372
事業活動収入計	445,500	480,696	-35,196
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	314,000	127,599	186,401
旅費交通費支出	90,000	4,718	85,282
通信運搬費支出	14,000	0	14,000
消耗品費支出	4,500	0	4,500
印刷製本費支出	40,500	19,120	21,380
賃借料支出	45,000	35,276	9,724
諸謝金支出	120,000	66,500	53,500
雑支出	0	1,985	-1,985
(2) 管理費支出	131,500	126,992	4,508
通信運搬費支出	35,000	19,020	15,980
消耗品費支出	10,000	3,297	6,703
印刷製本費支出	34,000	40,220	-6,220
賃借料支出	2,500	12,600	-10,100
委託費支出	50,000	50,000	0
雑支出	0	1,855	-1,855
(3) 他会計への繰入金支出	0	226,105	-226,105
本部支部間繰出額	0	226,105	-226,105
事業活動支出計	445,500	480,696	-35,196
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	103,225	117,447	-14,222
現金	6,070	23,610	-17,540
道北地区支部	6,070	23,610	-17,540
普通預金	97,155	93,837	3,318
道北地区支部 郵便貯金	97,155	93,837	3,318
流動資産合計	103,225	117,447	-14,222
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
資産の部合計	103,225	117,447	-14,222
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	103,225	117,447	-14,222
道北地区支部	103,225	117,447	-14,222
流動負債合計	103,225	117,447	-14,222
2 固定負債			
負債の部合計	103,225	117,447	-14,222
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	103,225	117,447	-14,222

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	8,000	27,000	-19,000
事業収益	8,000	27,000	-19,000
各種参加費等事業収益	8,000	27,000	-19,000
受取補助金等	1,598,607	1,144,500	454,107
受取委託料収益	886,000	663,000	223,000
介護保険適正化事業委託料収益	726,000	663,000	63,000
その他委託料収益	160,000	0	160,000
支部配分金収益	712,607	481,500	231,107
共通	0	50,000	-50,000
会員割	120,500	121,500	-1,000
地区支部研修等配分金	592,107	310,000	282,107
雑収益	255,233	8	255,225
受取利息	233	8	225
雑収益	255,000	0	255,000
その他の雑収益	255,000	0	255,000
経常収益計	1,861,840	1,171,508	690,332
(2) 経常費用			
事業費	1,570,216	989,139	581,077
旅費交通費	210,156	206,320	3,836
通信運搬費	65,350	106,116	-40,766
会議費	22,935	5,014	17,921
消耗品費	31,428	13,286	18,142
印刷製本費	80,006	55,920	24,086
賃借料	49,003	14,463	34,540
諸謝金	454,000	522,500	-68,500
支払負担金	75,000	55,000	20,000
委託費	213,000	0	213,000
雑費	369,338	10,520	358,818
管理費	188,399	64,922	123,477
旅費交通費	102,801	16,810	85,991
通信運搬費	68,260	17,950	50,310
消耗品費	14,573	8,882	5,691
賃借料	650	670	-20
慶弔交際費	0	19,850	-19,850
雑費	2,115	760	1,355
経常費用計	1,758,615	1,054,061	704,554
評価損益等調整前当期経常増減額	103,225	117,447	-14,222
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	103,225	117,447	-14,222
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	-103,225	-117,447	14,222
本部支部間繰出額	103,225	117,447	-14,222

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	20,000	8,000	12,000
事業収入	20,000	8,000	12,000
各種参加費等事業収入	20,000	8,000	12,000
(6) 補助金等収入	757,500	1,598,607	-841,107
受取委託料収入	300,000	886,000	-586,000
介護保険適正化事業委託料収入	300,000	726,000	-426,000
その他委託料収入	0	160,000	-160,000
支部配分金収入	457,500	712,607	-255,107
会員割	67,500	120,500	-53,000
地区支部研修等配分金	390,000	592,107	-202,107
(10) 雑収入	1,000	255,233	-254,233
受取利息収入	1,000	233	767
雑収入	0	255,000	-255,000
その他の雑収入	0	255,000	-255,000
事業活動収入計	778,500	1,861,840	-1,083,340
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	982,500	1,570,216	-587,716
旅費交通費支出	100,000	210,156	-110,156
通信運搬費支出	144,000	65,350	78,650
会議費支出	153,500	22,935	130,565
消耗品費支出	96,000	31,428	64,572
印刷製本費支出	70,000	80,006	-10,006
賃借料支出	27,000	49,003	-22,003
諸謝金支出	277,000	454,000	-177,000
負担金支出	55,000	75,000	-20,000
委託費支出	50,000	213,000	-163,000
雑支出	10,000	369,338	-359,338
(2) 管理費支出	46,000	188,399	-142,399
旅費交通費支出	30,000	102,801	-72,801
通信運搬費支出	0	68,260	-68,260
消耗品費支出	10,000	14,573	-4,573
賃借料支出	5,000	650	4,350
雑支出	1,000	2,115	-1,115
(3) 他会計への繰入金支出	0	103,225	-103,225
本部支部間繰出額	0	103,225	-103,225
事業活動支出計	1,028,500	1,861,840	-833,340
事業活動収支差額	-250,000	0	-250,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	-250,000	0	-250,000
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	-250,000	0	-250,000

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	121,396	165,703	-44,307
現金	4,753	5,829	-1,076
林-ツク地区支部	4,753	5,829	-1,076
普通預金	116,643	159,874	-43,231
林-ツク地区支部 郵便貯金	116,643	159,874	-43,231
未収金	0	-1,583	1,583
流動資産合計	121,396	164,120	-42,724
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
資産の部合計	121,396	164,120	-42,724
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	121,396	164,120	-42,724
林-ツク地区支部	121,396	164,120	-42,724
流動負債合計	121,396	164,120	-42,724
2 固定負債			
負債の部合計	121,396	164,120	-42,724
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	121,396	164,120	-42,724

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	419,000	419,500	-500
支部配分金収益	419,000	419,500	-500
共通	50,000	50,000	0
会員割	59,000	59,500	-500
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
雑収益	254	21	233
受取利息	254	21	233
経常収益計	419,254	419,521	-267
(2) 経常費用			
事業費	242,263	141,572	100,691
旅費交通費	55,516	27,926	27,590
通信運搬費	990	9,212	-8,222
会議費	5,000	5,000	0
消耗品費	767	1,149	-382
印刷製本費	16,060	2,400	13,660
賃借料	16,960	2,240	14,720
諸謝金	139,500	91,500	48,000
支払負担金	4,400	0	4,400
雑費	3,070	2,145	925
管理費	55,595	113,829	-58,234
旅費交通費	5,050	28,700	-23,650
通信運搬費	40,420	64,621	-24,201
消耗品費	0	8,437	-8,437
印刷製本費	5,700	10,486	-4,786
賃借料	3,720	0	3,720
雑費	705	1,585	-880
経常費用計	297,858	255,401	42,457
評価損益等調整前当期経常増減額	121,396	164,120	-42,724
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	121,396	164,120	-42,724
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	-121,396	-164,120	42,724
本部支部間繰出額	121,396	164,120	-42,724
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	379,000	419,000	-40,000
支部配分金収入	379,000	419,000	-40,000
共通	50,000	50,000	0
会員割	59,000	59,000	0
地区支部研修等配分金	270,000	310,000	-40,000
(10) 雑収入	100	254	-154
受取利息収入	100	254	-154
事業活動収入計	379,100	419,254	-40,154
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	236,000	242,263	-6,263
旅費交通費支出	42,000	55,516	-13,516
通信運搬費支出	41,000	990	40,010
会議費支出	5,000	5,000	0
消耗品費支出	9,000	767	8,233
印刷製本費支出	11,000	16,060	-5,060
賃借料支出	7,000	16,960	-9,960
諸謝金支出	106,000	139,500	-33,500
負担金支出	15,000	4,400	10,600
雑支出	0	3,070	-3,070
(2) 管理費支出	131,100	55,595	75,505
旅費交通費支出	20,000	5,050	14,950
通信運搬費支出	55,000	40,420	14,580
消耗品費支出	12,000	0	12,000
印刷製本費支出	10,000	5,700	4,300
賃借料支出	10,100	3,720	6,380
諸謝金支出	24,000	0	24,000
雑支出	0	705	-705
(3) 他会計への繰入金支出	0	121,396	-121,396
本部支部間繰出額	0	121,396	-121,396
事業活動支出計	367,100	419,254	-52,154
事業活動収支差額	12,000	0	12,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	12,000	0	12,000
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	12,000	0	12,000

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	110,934	197,070	-86,136
普通預金	110,934	197,070	-86,136
日胆地区支部 郵便貯金	110,934	197,070	-86,136
流動資産合計	110,934	197,070	-86,136
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
資産の部合計	110,934	197,070	-86,136
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	110,934	197,070	-86,136
日胆地区支部	110,934	197,070	-86,136
流動負債合計	110,934	197,070	-86,136
2 固定負債			
負債の部合計	110,934	197,070	-86,136
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	110,934	197,070	-86,136

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	443,500	447,500	-4,000
支部配分金収益	443,500	447,500	-4,000
共通	50,000	50,000	0
会員割	83,500	87,500	-4,000
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
雑収益	305	33	272
受取利息	305	33	272
経常収益計	443,805	447,533	-3,728
(2) 経常費用			
事業費	245,731	189,290	56,441
旅費交通費	23,470	36,020	-12,550
通信運搬費	27,000	14,346	12,654
消耗品費	2,961	0	2,961
印刷製本費	9,900	14,364	-4,464
賃借料	11,260	5,090	6,170
諸謝金	119,000	116,500	2,500
委託費	49,500	0	49,500
雑費	2,640	2,970	-330
管理費	87,140	61,173	25,967
旅費交通費	72,000	36,080	35,920
通信運搬費	3,930	4,092	-162
消耗什器備品費	0	13,260	-13,260
消耗品費	6,600	0	6,600
印刷製本費	0	3,846	-3,846
雑費	4,610	3,895	715
経常費用計	332,871	250,463	82,408
評価損益等調整前当期経常増減額	110,934	197,070	-86,136
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	110,934	197,070	-86,136
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	-110,934	-197,070	86,136
本部支部間繰出額	110,934	197,070	-86,136
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	380,000	443,500	-63,500
支部配分金収入	380,000	443,500	-63,500
共通	0	50,000	-50,000
会員割	0	83,500	-83,500
地区支部研修等配分金	380,000	310,000	70,000
(10) 雑収入	0	305	-305
受取利息収入	0	305	-305
事業活動収入計	380,000	443,805	-63,805
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	380,000	245,731	134,269
旅費交通費支出	100,000	23,470	76,530
通信運搬費支出	70,000	27,000	43,000
消耗品費支出	0	2,961	-2,961
印刷製本費支出	20,000	9,900	10,100
賃借料支出	30,000	11,260	18,740
諸謝金支出	160,000	119,000	41,000
委託費支出	0	49,500	-49,500
雑支出	0	2,640	-2,640
(2) 管理費支出	0	87,140	-87,140
旅費交通費支出	0	72,000	-72,000
通信運搬費支出	0	3,930	-3,930
消耗品費支出	0	6,600	-6,600
雑支出	0	4,610	-4,610
(3) 他会計への繰入金支出	0	110,934	-110,934
本部支部間繰出額	0	110,934	-110,934
事業活動支出計	380,000	443,805	-63,805
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	221,279	333,543	-112,264
普通預金	221,279	333,543	-112,264
十勝地区支部 郵便貯金	221,279	333,543	-112,264
流動資産合計	221,279	333,543	-112,264
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
資産の部合計	221,279	333,543	-112,264
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	221,279	333,543	-112,264
十勝地区支部	221,279	333,543	-112,264
流動負債合計	221,279	333,543	-112,264
2 固定負債			
負債の部合計	221,279	333,543	-112,264
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	221,279	333,543	-112,264

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	447,500	451,500	-4,000
支部配分金収益	447,500	451,500	-4,000
共通	50,000	266,100	-216,100
会員割	87,500	92,500	-5,000
地区支部研修等配分金	310,000	92,900	217,100
雑収益	414	38	376
受取利息	414	38	376
経常収益計	447,914	451,538	-3,624
(2) 経常費用			
事業費	180,160	77,155	103,005
旅費交通費	52,286	14,140	38,146
通信運搬費	18,419	0	18,419
会議費	20,000	4,000	16,000
賃借料	15,300	7,875	7,425
諸謝金	51,500	38,500	13,000
支払負担金	17,000	11,980	5,020
委託費	4,500	0	4,500
雑費	1,155	660	495
管理費	46,475	40,840	5,635
消耗品費	5,160	0	5,160
賃借料	1,800	1,600	200
支払負担金	30,000	30,000	0
委託費	8,700	8,700	0
雑費	815	540	275
経常費用計	226,635	117,995	108,640
評価損益等調整前当期経常増減額	221,279	333,543	-112,264
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	221,279	333,543	-112,264
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	-221,279	-333,543	112,264
本部支部間繰出額	221,279	333,543	-112,264
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	30,000	0	30,000
事業収入	30,000	0	30,000
各種参加費等事業収入	30,000	0	30,000
(6) 補助金等収入	447,500	447,500	0
支部配分金収入	447,500	447,500	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	87,500	87,500	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	10	414	-404
受取利息収入	10	414	-404
事業活動収入計	477,510	447,914	29,596
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	347,300	180,160	167,140
旅費交通費支出	82,000	52,286	29,714
通信運搬費支出	14,800	18,419	-3,619
会議費支出	11,000	20,000	-9,000
消耗品費支出	19,000	0	19,000
印刷製本費支出	27,000	0	27,000
賃借料支出	21,000	15,300	5,700
諸謝金支出	93,500	51,500	42,000
負担金支出	0	17,000	-17,000
委託費支出	5,000	4,500	500
雑支出	74,000	1,155	72,845
(2) 管理費支出	122,710	46,475	76,235
会議費支出	3,000	0	3,000
旅費交通費支出	3,000	0	3,000
通信運搬費支出	10,000	0	10,000
消耗品費支出	8,000	5,160	2,840
印刷製本費支出	8,000	0	8,000
賃借料支出	5,000	1,800	3,200
負担金支出	0	30,000	-30,000
委託費支出	24,000	8,700	15,300
雑支出	61,710	815	60,895
(3) 他会計への繰入金支出	0	221,279	-221,279
本部支部間繰出額	0	221,279	-221,279
事業活動支出計	470,010	447,914	22,096
事業活動収支差額	7,500	0	7,500
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0		0
当期収支差額	7,500	0	7,500
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	7,500	0	7,500

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	310,525	276,758	33,767
普通預金	310,525	276,758	33,767
釧根地区支部 郵便貯金	310,525	276,758	33,767
流動資産合計	310,525	276,758	33,767
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
資産の部合計	310,525	276,758	33,767
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	310,525	276,758	33,767
釧根地区支部	310,525	276,758	33,767
流動負債合計	310,525	276,758	33,767
2 固定負債			
負債の部合計	310,525	276,758	33,767
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	0	0	0
負債及び正味財産合計	310,525	276,758	33,767

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	0	34,000	-34,000
事業収益	0	34,000	-34,000
各種参加費等事業収益	0	34,000	-34,000
受取補助金等	437,500	437,000	500
支部配分金収益	437,500	437,000	500
共通	50,000	50,000	0
会員割	77,500	77,000	500
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
受取負担金	55,400	0	55,400
受取負担金	55,400	0	55,400
雑収益	325	35	290
受取利息	325	35	290
経常収益計	493,225	471,035	22,190
(2) 経常費用			
事業費	132,790	176,672	-43,882
旅費交通費	4,740	85,889	-81,149
通信運搬費	0	1,100	-1,100
賃借料	48,265	44,603	3,662
諸謝金	77,640	32,000	45,640
支払負担金	0	11,980	-11,980
雑費	2,145	1,100	1,045
管理費	49,910	17,605	32,305
通信運搬費	2,800	1,720	1,080
賃借料	4,660	0	4,660
委託費	42,020	15,620	26,400
雑費	430	265	165
経常費用計	182,700	194,277	-11,577
評価損益等調整前当期経常増減額	310,525	276,758	33,767
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	310,525	276,758	33,767
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	-310,525	-276,758	-33,767
本部支部間繰出額	310,525	276,758	33,767
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	477,000	437,500	39,500
支部配分金収入	477,000	437,500	39,500
共通	60,000	50,000	10,000
会員割	90,500	77,500	13,000
地区支部研修等配分金	326,500	310,000	16,500
(7) 負担金収入	0	55,400	-55,400
負担金収入	0	55,400	-55,400
(10) 雑収入	1	325	-324
受取利息収入	1	325	-324
事業活動収入計	477,001	493,225	-16,224
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	407,000	132,790	274,210
旅費交通費支出	90,000	4,740	85,260
通信運搬費支出	45,000	0	45,000
消耗品費支出	19,000	0	19,000
印刷製本費支出	65,000	0	65,000
賃借料支出	40,000	48,265	-8,265
諸謝金支出	85,000	77,640	7,360
負担金支出	20,000	0	20,000
委託費支出	33,000	0	33,000
雑支出	10,000	2,145	7,855
(2) 管理費支出	70,001	49,910	20,091
通信運搬費支出	0	2,800	-2,800
消耗品費支出	10,000	0	10,000
印刷製本費支出	25,000	0	25,000
賃借料支出	0	4,660	-4,660
委託費支出	25,001	42,020	-17,019
雑支出	10,000	430	9,570
(3) 他会計への繰入金支出	0	310,525	-310,525
本部支部間繰出額	0	310,525	-310,525
事業活動支出計	477,001	493,225	-16,224
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計			法人会計	合 計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業(公1)	公益目的事業(公2)	公益共通	小 計	収益事業等(他1)	収益事業等(他2)	小 計	法人会計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	0	159	0	159	0	0	0	0	159	0	159
特定資産受取利息	0	159	0	159	0	0	0	0	159	0	159
受取会費	0	0	9,388,000	9,388,000	0	0	0	18,750,000	28,138,000	0	28,138,000
正会員受取会費	0	0	9,375,000	9,375,000	0	0	0	18,750,000	28,125,000	0	28,125,000
賛助会員受取会費	0	0	13,000	13,000	0	0	0	0	13,000	0	13,000
賛助会員会費	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000
学生会員会費	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000
事業収益	7,662,060	5,675,500	0	13,337,560	0	82,500	82,500	0	13,420,060	0	13,420,060
事業収益	7,662,060	5,675,500	0	13,337,560	0	82,500	82,500	0	13,420,060	0	13,420,060
各種参加費等事業収益	7,662,060	1,865,500	0	9,527,560	0	82,500	82,500	0	9,610,060	0	9,610,060
ばあとなあ事業収益	0	3,810,000	0	3,810,000	0	0	0	0	3,810,000	0	3,810,000
受取補助金等	3,046,014	5,462,920	0	8,508,934	0	0	0	580,607	9,089,541	-3,674,107	5,415,434
受取委託料収益	0	4,570,420	0	4,570,420	0	0	0	0	4,570,420	0	4,570,420
介護保険適正化事業委託料収益	0	726,000	0	726,000	0	0	0	0	726,000	0	726,000
その他委託料収益	0	3,844,420	0	3,844,420	0	0	0	0	3,844,420	0	3,844,420
受取助成金	705,000	0	0	705,000	0	0	0	0	705,000	0	705,000
キャリアパス支援研修事業助成金	705,000	0	0	705,000	0	0	0	0	705,000	0	705,000
支部配分金収益	2,201,000	892,500	0	3,093,500	0	0	0	580,607	3,674,107	-3,674,107	0
共通	245,000	0	0	245,000	0	0	0	55,000	300,000	-300,000	0
会員割	744,500	35,000	0	779,500	0	0	0	142,500	922,000	-922,000	0
地区支部研修等配分金	1,211,500	857,500	0	2,069,000	0	0	0	383,107	2,452,107	-2,452,107	0
受取民間助成金	140,014	0	0	140,014	0	0	0	0	140,014	0	140,014
受取負担金	90,224	0	0	90,224	0	0	0	0	90,224	-21,400	68,824
受取負担金	90,224	0	0	90,224	0	0	0	0	90,224	-21,400	68,824
受取寄付金	0	550	0	550	0	0	0	0	550	0	550
受取寄付金振替額	0	550	0	550	0	0	0	0	550	0	550
雑収益	49,202	304,280	0	353,482	0	0	0	324,608	678,090	0	678,090
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	38,728	38,728	0	38,728
雑収益	49,202	304,280	0	353,482	0	0	0	285,880	639,362	0	639,362
研修等資料販売料収益	10,802	0	0	10,802	0	0	0	0	10,802	0	10,802
会費銀行振込回収手数料収益	0	49,280	0	49,280	0	0	0	250,880	300,160	0	300,160
その他の雑収益	38,400	255,000	0	293,400	0	0	0	35,000	328,400	0	328,400
経常収益計	10,847,500	11,443,409	9,388,000	31,678,909	0	82,500	82,500	19,655,215	51,416,624	-3,695,507	47,721,117
(2) 経常費用											
事業費	15,665,873	13,234,635	2,151,427	31,051,935	5,371,016	219,307	5,590,323	0	36,642,258	-3,695,507	32,946,751
給料手当	6,080,951	4,914,740	1,388,345	12,384,036	1,013,492	69,417	1,082,909	0	13,466,945	0	13,466,945
福利厚生費	1,034,165	835,832	236,111	2,106,108	172,361	11,806	184,167	0	2,290,275	0	2,290,275
福利厚生費(事)	266,388	215,301	60,819	542,508	44,398	3,041	47,439	0	589,947	0	589,947
法定福利費(事)	767,777	620,531	175,292	1,563,600	127,963	8,765	136,728	0	1,700,328	0	1,700,328
旅費交通費	2,328,258	2,036,189	0	4,364,447	341,559	40,916	382,475	0	4,746,922	0	4,746,922
研修費	165,300	4,400	0	169,700	0	0	0	0	169,700	0	169,700
通信運搬費	294,135	255,813	469,600	1,019,548	50,676	19,082	69,758	0	1,089,306	0	1,089,306
会議費	118,757	32,006	0	150,763	4,177	0	4,177	0	154,940	0	154,940
減価償却費	0	0	19,776	19,776	0	0	0	0	19,776	0	19,776

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計			法人会計	合 計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業(公1)	公益目的事業(公2)	公益共通	小 計	収益事業等(他1)	収益事業等(他2)	小 計	法人会計			
消耗品費	81,838	185,199	0	267,037	80	388	468	0	267,505	0	267,505
書籍代購入費	425,799	44,000	0	469,799	0	59,500	59,500	0	529,299	0	529,299
印刷製本費	264,271	149,998	0	414,269	396	330	726	0	414,995	0	414,995
賃借料	744,504	436,438	37,430	1,218,372	37,943	5,611	43,554	0	1,261,926	0	1,261,926
諸会費	0	0	0	0	25,000	0	25,000	0	25,000	0	25,000
諸謝金	3,269,140	1,846,500	0	5,115,640	0	0	0	0	5,115,640	0	5,115,640
租税公課	351,489	476,239	0	827,728	0	3,372	3,372	0	831,100	0	831,100
支払負担金	211,400	680,400	0	891,800	50,000	0	50,000	0	941,800	-21,400	920,400
支部支払助成金(支部配分金)	0	0	0	0	3,674,107	0	3,674,107	0	3,674,107	-3,674,107	0
試験評価費	166,500	546,000	0	712,500	0	0	0	0	712,500	0	712,500
委託費	54,000	328,500	0	382,500	0	0	0	0	382,500	0	382,500
雑費	75,366	462,381	165	537,912	1,225	8,885	10,110	0	548,022	0	548,022
管理費	0	0	0	0	0	0	0	16,083,443	16,083,443	0	16,083,443
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	416,503	416,503	0	416,503
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	510,072	510,072	0	510,072
福利厚生費(管)	0	0	0	0	0	0	0	457,485	457,485	0	457,485
法定福利費(管)	0	0	0	0	0	0	0	52,587	52,587	0	52,587
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	829,059	829,059	0	829,059
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,093,208	1,093,208	0	1,093,208
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,197	2,197	0	2,197
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	306,363	306,363	0	306,363
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	136,360	136,360	0	136,360
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,428,173	1,428,173	0	1,428,173
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	9,485,000	9,485,000	0	9,485,000
保険料(管)	0	0	0	0	0	0	0	4,300	4,300	0	4,300
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	83,000	83,000	0	83,000
慶弔交際費	0	0	0	0	0	0	0	9,680	9,680	0	9,680
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	1,334,693	1,334,693	0	1,334,693
雑費	0	0	0	0	0	0	0	414,835	414,835	0	414,835
経常費用計	15,665,873	13,234,635	2,151,427	31,051,935	5,371,016	219,307	5,590,323	16,083,443	52,725,701	-3,695,507	49,030,194
評価損益等調整前当期経常増減額	-4,818,373	-1,791,226	7,236,573	626,974	-5,371,016	-136,807	-5,507,823	3,571,772	-1,309,077	0	-1,309,077
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-4,818,373	-1,791,226	7,236,573	626,974	-5,371,016	-136,807	-5,507,823	3,571,772	-1,309,077	0	-1,309,077
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
その他の経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	67,203	67,203	0	67,203
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	67,203	67,203	0	67,203
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	67,203	67,203	0	67,203
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	-67,203	-67,203	0	-67,203
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-4,818,373	-1,791,226	7,236,573	626,974	-5,371,016	-136,807	-5,507,823	3,504,569	-1,376,280	0	-1,376,280
他会計振替額	-1,052,233	-219,453	0	-1,271,686	1,097,879	0	1,097,879	173,807	0	0	0
本部支部間繰出額	1,052,233	219,453	0	1,271,686	-1,097,879	0	-1,097,879	-173,807	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-5,870,606	-2,010,679	7,236,573	-644,712	-4,273,137	-136,807	-4,409,944	3,678,376	-1,376,280	0	-1,376,280
当期一般正味財産増減額	-5,870,606	-2,010,679	7,236,573	-644,712	-4,273,137	-136,807	-4,409,944	3,678,376	-1,376,280	0	-1,376,280

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業等会計			法人会計	合 計	内部取引等消去	合 計
	公益目的事業(公1)	公益目的事業(公2)	公益共通	小 計	収益事業等(他1)	収益事業等(他2)	小 計	法人会計			
一般正味財産期首残高	-61,901,867	-34,235,080	105,380,957	9,244,010	-41,313,795	-2,647,283	-43,961,078	49,691,362	14,974,294	0	14,974,294
一般正味財産期末残高	-67,772,473	-36,245,759	112,617,530	8,599,298	-45,586,932	-2,784,090	-48,371,022	53,369,738	13,598,014	0	13,598,014
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	0	550	0	550	0	0	0	0	550	0	550
一般正味財産への振替額	0	550	0	550	0	0	0	0	550	0	550
寄付金	0	550	0	550	0	0	0	0	550	0	550
当期指定正味財産増減額	0	-550	0	-550	0	0	0	0	-550	0	-550
指定正味財産期首残高	0	80,545	0	80,545	0	0	0	0	80,545	0	80,545
指定正味財産期末残高	0	79,995	0	79,995	0	0	0	0	79,995	0	79,995
III 正味財産期末残高	-67,772,473	-36,165,764	112,617,530	8,679,293	-45,586,932	-2,784,090	-48,371,022	53,369,738	13,678,009	0	13,678,009

1. 提案内容

本会定款に定める総会の招集、議決権行使を「電磁的方法」（電子メール等）によっても行うことができるよう、定款の一部改正を提案します。

2. 提案趣旨

(1) 改正背景

本会では、以前は書面や対面を中心とした運営を行ってまいりましたが、近年のデジタル化の進展および社会情勢の変化に伴い、より柔軟かつ迅速な組織運営が求められています。

また、一般社団法人法等の改正により、オンラインを活用した総会運営や、電磁的方法による意思決定の法的基盤が整備されました。

(2) 改正の目的

- ① あらかじめ承諾を得た正会員に対し、総会の開催案内書面、議決権行使書面、代理人による議決権行使の書面を電子メールに代えることにより、正会員の皆様が電子メールを介して案内を受け取り、電子メールや専用フォームによって議決権を行使することで、郵送事情による不達や到着遅延、氏名や会員番号の記載漏れによって議決権を行使できない等のリスクを回避します。
- ② 招集通知の発信や議決権行使（委任状の提出等）をメールやWeb等の電磁的方法で行えるようにすることで、郵送にかかる費用や事務局の集計作業、未投函の確認と投函のお願い等にかかる人的コストを軽減します。
- ③ 災害時や緊急時においても、場所の制約を受けずに総会を開催又は「みなし決議（書面・電磁的合意）」を行うことで、法人運営の停滞を防ぎます。

3. 添付資料

- (1) 新旧対照表
- (2) 改正後全文

以上

公益社団法人北海道社会福祉士会定款変更に係る新旧対照表

改正後	現行
<p style="text-align: center;">公益社団法人北海道社会福祉士会定款</p> <p style="text-align: right;">2012年5月26日総会議決 2014年3月22日一部改正 2015年6月6日一部改正 2018年6月23日一部改正 2019年6月22日一部改正 2020年6月27日一部改正 2021年6月26日一部改正 2023年6月24日一部改正 2025年3月22日一部改正 <u>2026年6月27日一部改正</u></p> <p>第1条～第14条 (略)</p> <p>(招集)</p> <p>第15条</p> <p>1 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。</p> <p>3 総会を招集するには、会長は、総会の日時及び場所その他法令で定められた事項を記載した書面をもって、総会の日の1週間前（第19条第1項に規定する書面による議決権の行使をすることができる場合にあつては、2週間前）までに、正会員に対してその通知を発しなければならない。</p> <p><u>4 会長は、前項の書面による通知の発出に代えて、正会員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。この場合において、会長は、同項の</u></p>	<p style="text-align: center;">公益社団法人北海道社会福祉士会定款</p> <p style="text-align: right;">2012年5月26日総会議決 2014年3月22日一部改正 2015年6月6日一部改正 2018年6月23日一部改正 2019年6月22日一部改正 2020年6月27日一部改正 2021年6月26日一部改正 2023年6月24日一部改正 2025年3月22日一部改正</p> <p>第1条～第14条 (略)</p> <p>(招集)</p> <p>第15条</p> <p>1 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。</p> <p>3 総会を招集するには、会長は、総会の日時及び場所その他法令で定められた事項を記載した書面をもって、総会の日の1週間前（第19条第1項に規定する書面による議決権の行使をすることができる場合にあつては、2週間前）までに、正会員に対してその通知を発しなければならない。</p> <p><u>(新設)</u></p>

書面による通知を發したものとみなす。

5 総会参考資料等の内容である情報については、電子提供措置を行うものとする。

第16条～第18条 (略)

(代理人又は書面による議決権の行使)

第19条 正会員は、法令で定めるところにより、代理人又は書面によって、総会における議決権の行使をすることができる。

2 前項の代理人は、正会員でなければならない。

3 第1項の代理人又は書面によって議決権を行使した正会員の数及びその議決権の数は、それぞれ出席した正会員の数及びその議決権の数に算入する。

4 会長は、第15条第4項の承諾をした会員に対し同項の電磁的方法による通知を發する時は、第1項の規定による書面に代えて、書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 前項の電磁的方法によって通知を受けた正会員は、電磁的方法により議決権を行使することができる。

6 前項の電磁的方法によって議決権を行使した正会員の数及びその議決権の数は、出席した正会員の数及び議決権の数に算入する。

第20条～第49条 (略)

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(以下「整備法」という。)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の会長は柏 浩文とする。

3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第39条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

4 総会参考資料等の内容である情報については、電子提供措置を行うものとする。

第16条～第18条 (略)

(代理人又は書面による議決権の行使)

第19条 正会員は、法令で定めるところにより、代理人又は書面によって、総会における議決権の行使をすることができる。

2 前項の代理人は、正会員でなければならない。

3 第1項の代理人又は書面によって議決権を行使した正会員の数及びその議決権の数は、それぞれ出席した正会員の数及びその議決権の数に算入する。

(新設)

(新設)

(新設)

第20条～第49条 (略)

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(以下「整備法」という。)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の会長は柏 浩文とする。

3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第39条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(施行年月日 2013年4月1日)

附 則

1 この改正定款は、2014年4月1日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2015年6月6日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2018年6月23日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2019年6月22日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2020年6月27日から施行する。

附 則

この改正定款は、2021年6月26日から施行する。

附 則

この改正定款は、2023年6月24日から施行する。

附 則

この定款は、2025年3月22日から施行する。ただし、第21条第1項第1号及び第22条第4項から第8項までの規定については、2025年6月28日から適用する。

附 則

この定款は、2026年6月27日から施行する。

(施行年月日 2013年4月1日)

附 則

1 この改正定款は、2014年4月1日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2015年6月6日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2018年6月23日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2019年6月22日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2020年6月27日から施行する。

附 則

この改正定款は、2021年6月26日から施行する。

附 則

この改正定款は、2023年6月24日から施行する。

附 則

この定款は、2025年3月22日から施行する。ただし、第21条第1項第1号及び第22条第4項から第8項までの規定については、2025年6月28日から適用する。

以上

公益社団法人北海道社会福祉士会定款

2012年 5月 26日 総会議決
2014年 3月 22日 一部改正
2015年 6月 6日 一部改正
2018年 6月 23日 一部改正
2019年 6月 22日 一部改正
2020年 6月 27日 一部改正
2021年 6月 26日 一部改正
2023年 6月 24日 一部改正
2025年 3月 22日 一部改正
2026年 6月 27日 一部改正

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人北海道社会福祉士会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活及び権利の擁護、北海道内における社会福祉に関する知識及び技術の普及及び啓発並びに社会福祉事業に携わる専門職員の技能の研鑽等に関する事業を行い、地域福祉サービスの推進と発展を図り、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉の援助を必要とする住民の生活と権利の擁護に関する事業
- (2) 社会福祉に関する知識及び技術の普及及び啓発に関する事業
- (3) 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業
- (4) 社会福祉士等の資格取得の支援に関する事業

- (5) 相談援助従事者の養成及びその技術の研鑽に関する事業
- (6) 社会福祉及び社会福祉士に関する調査研究に関する事業
- (7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 社会福祉士及び介護福祉士法（以下「社会福祉士法」という。）第28条の規定により社会福祉士の登録を受け、かつ、北海道内に住所又は勤務先を有する者であつて、この法人の目的に賛同して入会したもの
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体

2 前項の会員のうち正会員をもつて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

(資格の取得)

第6条 この法人の会員になろうとする個人又は団体は、理事会において別に定める入会申込書をこの法人に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 この法人が経常的に必要とする費用に充てるため、会員は、総会において別に定めるところにより、会費を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届をこの法人に提出することにより、任意に退会することができる。

2 退会しようとする者は、所定の手続きを行うものとする。

3 前2項にかかわらず、苦情を申立てられた者は、倫理委員会、理事会、総会等でその処分の審査及び審議が終わるまでは任意に退会することができない。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。この場合においては、当該会員に対し、当該総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、総会に

において弁明する機会を与えなければならない。

(1) この定款その他の規則に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員（第3号及び第4号に掲げる場合にあっては、正会員）は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 心身の故障により社会福祉士の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

(2) 死亡し、又は解散したとき。

(3) 社会福祉士法第32条第1項又は第2項の規定により、登録を取り消されたとき。

(4) 社会福祉士法第33条の規定により、登録を消除されたとき。

(5) 第7条に定める会費を2年以上納入しなかったとき。

(6) すべての会員が同意したとき。

2 会員が前2条及び前項の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

(抛出金品の不返還)

第11条 前3条の場合において、既納の会費その他の抛出金品は、返還しない。

第4章 総会

(構成)

第12条 総会は、すべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般法人法上の社員総会とする。

(権限)

第13条 総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員の除名

(2) 理事及び監事の選任又は解任

(3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認

(4) 定款の変更

(5) 解散及び残余財産の処分

(6) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第14条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会として開催する。

(招集)

第15条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

3 総会を招集するには、会長は、総会の日時及び場所その他法令で定められた事項を記載した書面をもって、総会の日前の1週間前（第19条第1項に規定する書面による議決権の行使をすることができる場合にあっては、2週間前）までに、正会員に対してその通知を発しなければならない。

4 会長は、前項の書面による通知の発出に代えて、正会員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。この場合において、会長は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

5 総会参考資料等の内容である情報については、電子提供措置を行うものとする。

(議長)

第16条 総会の議長は、当該総会において、出席した正会員の中から選出する。

(議決権)

第17条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決議)

第18条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名

(2) 監事の解任

(3) 長期の借入れ

(4) 定款の変更

(5) 解散

(6) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第21条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(代理人又は書面による議決権の行使)

第19条 正会員は、法令で定めるところにより、代理人又は書面によって、総会における議決権の行使をすることができる。

2 前項の代理人は、正会員でなければならない。

3 第1項の代理人又は書面によって議決権を行使した正会員の数及びその議決権の数は、それぞれ出席した正会員の数及びその議決権の数に算入する。

4 会長は、第15条第4項の承諾をした会員に対し同項の電磁的方法による通知を発する時は、第1項の規定による書面に代えて、書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 前項の電磁的方法によって通知を受けた正会員は、電磁的方法により議決権を行使することができる。

6 前項の電磁的方法によって議決権を行使した正会員の数及びその議決権の数は、出席した正会員の数及び議決権の数に算入する。

(議事録)

第20条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、当該総会の議長のほか、当該総会において選任された議事録署名人2人以上が、記名押印する。

第5章 役員

(設置)

第21条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 17人以上21人以内

(2) 監事 2人以内

2 理事のうち1人を会長、3人を副会長とする。

3 前項の会長をもって一般法人法上の代表理事とする。

(選任)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 理事及び監事は、連続して4期を超えて同一の役職に選任することはできない。ただし、特別の事情がある場合、1期に限り引き続き同一の役職に選任することができるものとする。
- 3 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他、特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。
- 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に親密な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。
- 6 各理事について、各監事と特別利害関係を有するものではあってならない。
- 7 理事のうち1人以上が、この法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人でなく、かつ、その就任の前10年間この法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人であったことがない者、その他これに準ずる者とする。
- 8 監事のうち1人以上が、その就任の前10年間この法人又はその子法人の理事又は使用人であったことがない者、その他これに準ずる者とする。

(理事の職務及び権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、理事会において別に定めるところにより、会長を補佐する。
- 4 会長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

4 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくはこの定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

5 監事は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、会長に対し、理事会の招集を請求することができる。

(任期)

第25条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、退任した理事又は監事の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

第26条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第27条 理事及び監事は、無報酬とする。

(責任の免除)

第28条 この法人は、一般社団及び一般財団法人法第111条第1項に定める役員の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第6章 理事会

(構成)

第29条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長及び副会長の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、会長が招集する。

2 会長以外の理事は、会長に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

3 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

4 理事会を招集する者は、理事会の日時及び場所を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。

(議長)

第32条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 顧問及び相談役

(顧問及び相談役)

第35条 この法人に、次の任意機関を置くことができる。

(1) 顧問 3人以内

(2) 相談役 2人以内

2 顧問は学識経験者（正会員を除く。）の中から、相談役はこの法人の理事又は監事となつたことがある者の中から、総会の決議によって任期を定めて選任する。

3 顧問は、会長の求めに応じて、専門的な事項に関して助言を行う。

4 相談役は、会長の求めに応じて、この法人の運営に関して助言を行う。

- 5 顧問及び相談役は無報酬とする。

第8章 支部

(設置等)

- 第36条 1 又は2以上の区域（北海道が設置する総合振興局又は振興局の区域をいう。以下本条において同じ。）ごとに、この法人の支部を置く。
- 2 支部が置かれた区域に住所を有する正会員は、当該支部に属する。
- 3 支部ごとに、当該支部に属する正会員をもって構成する支部全体会を置く。
- 4 総会において別に定めるところにより、支部ごとに支部長その他の支部役員を置く。
- 5 支部役員の選任及び解任は、当該支部の支部全体会の決議によって行う。
- 6 支部役員は、理事会において別に定めるところにより、当該支部が置かれた区域における業務の執行について、会長を補佐する。
- 7 前6項に規定する事項のほか、支部の組織及び運営については、総会において別に定めるところによる。

第9章 資産及び会計

(財産の管理)

- 第37条 この法人の財産の管理については、理事会において別に定めるところによる。

(長期の借入れ)

- 第38条 この法人が資金の借入れ（当該事業年度において償還するものを除く。）をするには、総会の決議によらなければならない。

(事業年度)

- 第39条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

- 第40条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変

更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第41条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿（正会員名簿）を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事の名簿

(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第42条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第43条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第44条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第45条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第46条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第5条第20号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第12章 事務局

(設置等)

第48条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 前項の事務局長及び職員は、理事会の承認を経て会長が任免する。

4 前3項に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第13章 雑則

(雑則)

第49条 法令又はこの定款で定めるもののほか、この法人の運営については、理事会において別に定めるところによる。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は柏 浩文とする。
- 3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第39条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(施行年月日 2013年4月1日)

附則

- 1 この改正定款は、2014年4月1日から施行する。

附則

- 1 この改正定款は、2015年6月6日から施行する。

附則

- 1 この改正定款は、2018年6月23日から施行する。

附則

- 1 この改正定款は、2019年6月22日から施行する。

附則

- 1 この改正定款は、2020年6月27日から施行する。

附則

この改正定款は、2021年6月26日から施行する。

附則

この改正定款は、2023年6月24日から施行する。

附則

この定款は、2025年3月22日から施行する。ただし、第21条第1項第1号及び第22条第4項から第8項までの規定については、2025年6月28日から適用する。

附則

この定款は、2026年6月28日から施行する。

議案第 4 号

公益社団法人北海道社会福祉士会会員の入会及び退会に関する規則（規則第 1 号）の一部改正について

【目的】

1. 第 3 条に規定されている「別紙第 1 号様式」は現在使用していないため改める。
2. 第 5 条に規定されている「別紙第 2 号様式」は、個人情報取扱に関する記載がないため改める。

【概要】

1. 別紙第 1 号様式から第 3 号様式（退会届）までを「別に定める」とする。
2. その他一部文言修正

【添付資料】

- 新旧対照表
- 改正後全文

以上

公益社団法人北海道社会福祉士会会員の入会及び退会に関する規則（規則第1号）新旧対照表

改正後	現行
<p>公益社団法人北海道社会福祉士会会員の入会及び退会に関する規則 規則第1号 2013年4月1日制定 2015年6月6日 一部改正 <u>2026年6月27日一部改正</u></p>	<p>公益社団法人北海道社会福祉士会会員の入会及び退会に関する規則 規則第1号 2013年4月1日制定 2015年6月6日一部改正</p>
<p>第1条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会（以下「本会」という。）定款第5条及び第6条の規定に基づき、本会の会員の入会及び退会基準等の基本的事項を定めることを目的とする。</p>	<p>第1条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会（以下「本会」という。）定款第5条及び第6条の規定に基づき、本会の会員の入会及び退会基準等の基本的事項を定めることを目的とする。</p>
<p>第2条 （略）</p>	<p>第2条 （略）</p>
<p>第3条 本会への入会は、<u>別に定める</u> 入会申込書により行う。</p>	<p>第3条 本会への入会は、<u>別紙第1号様式による</u>入会申込書によって行われなければならない。</p>
<p>第4条 本会の退会は、<u>別に定める退会届</u> により行う。 2 略</p>	<p>第4条 本会の退会は、<u>退会届（第3号様式）</u> により行う。 2 略</p>
<p>第5条 （略）</p>	<p>第5条 （略）</p>
<p>第6条 本会への入会は、<u>別に定める</u> 入会申込書により行う。</p>	<p>第6条 本会への入会は、<u>別紙第2号様式による</u>入会申込書によって行われなければならない。</p>
<p>第7条 <u>本会</u> の退会は、<u>別に定める</u> 退会届により行う。</p>	<p>第7条 <u>本会への</u>退会は、<u>別紙第3号様式による</u>退会届によって行われなければならない。</p>
<p>第8条～第9条 （略）</p>	<p>第8条～第9条 （略）</p>

附 則

- 1 この規則は、本会設立の日から施行する。
- 2 この規則の施行の時点で既に本会に入会することを承認されている者は、この規則の適用があったものとみなす。

附 則

- 1 この規則は、2015年6月6日から施行する。

附 則

この規則は、2026年6月27日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、本会設立の日から施行する。
- 2 この規則の施行の時点で既に本会に入会することを承認されている者は、この規則の適用があったものとみなす。

附 則

- 1 この規則は、2015年6月6日から施行する。

以上

公益社団法人北海道社会福祉士会会員の入会及び退会に関する規則

規則第1号

2013年4月1日制定

2015年6月6日一部改正

2026年6月27日一部改正

第1章 目 的

(目的)

第1条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会（以下「本会」という。）定款第5条及び第6条の規定に基づき、本会の会員の入会及び退会基準等の基本的事項を定めることを目的とする。

第2章 正 会 員

(正会員の入会基準)

第2条 本会の正会員は、次の各号に定める基準を満たすものとする。

(1) 社会福祉士及び介護福祉士法（以下「社会福祉士法」という。）第28条の規定により社会福祉士の登録を受けた者であって、北海道内に住所又は勤務先を有し、本会の目的に賛同して入会した者であること。

(2) 所定の会費を本会に対して納入すること。

(正会員の入会申込)

第3条 本会への入会は、別に定める入会申込書により行う。

(正会員の退会申込)

第4条 本会の退会は、別に定める退会届により行う。

2 本会定款第8条第2項に規定する所定の手続きは、次のとおりとする。

- (1) 会費未納分を精算すること
- (2) 成年後見等の受任中である者は、全て後任に引き継ぎを行うこと
- (3) 本会に関する事務の引継ぎを行うこと

第3章 賛助会員

(賛助会員の入会基準)

第5条 定款第5条第1項第2号に規定する賛助会員の入会は、次の各号に定める基準を満たすものとする。

- (1) 本会の目的に賛同し、本会の事業推進を援助すること。
- (2) 個人の場合は、社会福祉士法第28条の規定により社会福祉士の登録を受けた者でないこと。
- (3) 本会理事会において、賛助会員として適切であると承認を受けること。
- (4) 所定の会費を本会に納入すること。

2 前項第2号により入会しようとする者は、入会後に社会福祉士法第28条の規定により社会福祉士の登録を受けた場合は、賛助会員を退会した上で第2条に規定する正会員として改めて入会しなければならない。

(賛助会員の入会申込)

第6条 本会への入会は、別に定める入会申込書により行う。

(賛助会員の退会申込)

第7条 本会の退会は、別に定める退会届により行う。

第4章 補則

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、入会及び退会に関して必

要な細目事項は、理事会において別に定める。

(改正)

第9条 この規則を改正するときは、総会の承認を得なければならぬ。

附 則

- 1 この規則は、本会設立の日から施行する。
- 2 この規則の施行の時点で既に本会に入会することを承認されている者は、この規則の適用があったものとみなす。

附 則

- 1 この規則は、2015年6月6日から施行する。

附 則

この規則は、2026年6月27日から施行する。

議案第 5 号

公益社団法人北海道社会福祉士会正会員に対する倫理綱領 に関する規則（規則第 11 号）の一部改正について

1. 改正趣旨

現行の規則は、懲戒処分の公表の範囲及び方法等については、本会理事会で決定することとされており、毎回理事会で決定しているが、公表に関する基準が定められていなかった。

日本社会福祉士会は、苦情対応ガイドラインで定める懲戒処分の公表の意義について、「会員の倫理綱領遵守の自覚の促進、不祥事の再発防止に資すること、会員は倫理綱領に則った活動をしていることの透明性の確保、等を図ることができる」としており、この意義を達成するためには、公表を原則とした上で一定の基準を規定することが望ましいことから、処分の公表において一部改正を行う。

2. 改定箇所

新旧対照表を参照。

3. その他

この規則は 2026 年 6 月 27 日から施行する。

公益社団法人北海道社会福祉士会正会員に対する倫理綱領に関する規則新旧対照表

改正後	現行
<p>公益社団法人北海道社会福祉士会正会員に対する倫理綱領に関する規則</p> <p style="text-align: right;">規則第 11 号 2014 年 5 月 24 日制定 2023 年 6 月 24 日一部改正 <u>2026 年 6 月 27 日一部改正</u></p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会（以下「本会」という。）の正会員（以下「正会員」という。）の社会福祉士としての活動に対する苦情の申立て（以下「苦情申立て」という。）が本会に行われたときに対応する手続を規定し、もって正会員の倫理の維持・向上を図ることを目的とする。</p> <p>第 2 条～第 26 条 （略）</p> <p>(公表)</p>	<p>公益社団法人北海道社会福祉士会正会員に対する倫理綱領に関する規則</p> <p style="text-align: right;">規則第 11 号 2014 年 5 月 24 日制定 2023 年 6 月 24 日一部改正</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会（以下「本会」という。）の正会員（以下「正会員」という。）の社会福祉士としての活動に対する苦情の申立て（以下「苦情申立て」という。）が本会に行われたときに対応する手続を規定し、もって正会員の倫理の維持・向上を図ることを目的とする。</p> <p>第 2 条～第 26 条 （略）</p> <p>(公表)</p>

第 27 条 処分の公表は、本会会長が行う。

2 処分の公表の範囲、方法等は、別の定めに基づき、本会理事会で決定する。

3 (略)

第 28 条、第 29 条 (略)

附 則

1 この規則は、2014 年 6 月 1 日より施行する。

附 則

1 この規則は、2023 年 6 月 24 日より施行する。

附 則

この規則は、2026 年 6 月 27 日より施行する。

第 27 条 処分の公表は、本会会長が行う。

2 処分の公表の範囲及び方法は、本会理事会で定める。

3 (略)

第 28 条、第 29 条 (略)

附 則

1 この規則は、2014 年 6 月 1 日より施行する。

附 則

1 この規則は、2023 年 6 月 24 日より施行する。

公益社団法人北海道社会福祉士会正会員に対する倫理綱領に関する規則

規則第 11 号

2014 年 5 月 24 日制定

2023 年 6 月 24 日一部改正

2026 年 6 月 27 日一部改正

(目的)

第 1 条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会（以下「本会」という。）の正会員（以下「正会員」という。）の社会福祉士としての活動に対する苦情の申立て（以下「苦情申立て」という。）が本会に行われたときに対応する手続を規定し、もって正会員の倫理の維持・向上を図ることを目的とする。

(委託)

第 2 条 本規則に基づく手続については、公益社団法人日本社会福祉士会に委託できるものとする。

(指針・姿勢)

第 3 条 苦情申立てに対応（以下「苦情対応」という。）する基本的な指針・姿勢は次に掲げるとおりとする。

- (1) 摘発を目的とするものではなく、苦情申立てを前提として苦情対応する。
- (2) 苦情対応は、事実関係を十分調査した上で、倫理綱領・行動規範に照らして不適切であるか否かを判断する。
- (3) いわれなき中傷誹謗などにより正会員が不当に非難されることがないように正会員の権利を擁護する。

(申立人)

第 4 条 苦情申立てができる者（以下「申立人」という。）は、次の各号の者とする。

- (1) 利用者
- (2) 施設等関係者
- (3) 本会正会員
- (4) その他個人及び団体

2 申立人となった倫理委員会委員及び本会理事の場合は、当該苦情対応の審査・

審議に加わることができない。

- 3 申立人が正会員の場合は、その正会員と利益相反関係のある倫理委員会委員及び本会理事は、当該苦情対応の審査・審議に加わることができない。

(被申立人)

第5条 苦情申立てを受けた正会員（以下「被申立人」という。）は、次の権利を行使することができる。

- (1) 代理人3名以内の選任
- (2) 審議における弁明
- (3) 決定に対する不服の申立て（以下「不服申立て」という。）

- 2 被申立人は、苦情対応に協力する義務を負う。なお、被申立人が協力しなくても、次条に規定する苦情対応機関等は、苦情対応の手続きを進めることができる。

- 3 被申立人となった倫理委員会委員及び本会理事は、当該苦情対応の審査・審議に加わることができない。

(苦情対応機関等)

第6条 苦情申立てへの対応は、苦情受付窓口、苦情対応機関及び苦情調査機関が行う。

- 2 苦情対応機関とは、倫理委員会、本会理事会及び総会をいい、次の権限をもつ。

- (1) 倫理委員会は、苦情申立てについて調査及び審査をし、処分案を作成する。
- (2) 本会理事会は、被申立人の処分案の審議並びに除名以外の処分を議決する。
- (3) 総会は、正会員の除名処分について議決する。

- 3 苦情調査機関とは、調査委員及び特別委員をいう。

- (1) 調査委員は、苦情申立ての事実の有無・内容の確認を行い、調査報告書を作成する。
- (2) 特別委員は、関係書類を吟味し、特別審査報告書を作成する。

(受付窓口)

第7条 苦情申立ての受付窓口は、本会事務局とする。

(申立て方法)

第8条 苦情申立ては、文書で行う。

(受付要件)

第9条 苦情申立ての文書が次に掲げる要件を備える場合、本会は苦情申立てを受け付ける。

(1)被申立人を特定できること。

(2)申立人の連絡先(氏名・住所・電話番号)が特定できること。

(3)苦情内容が明記されていること。

(4)当該事由が発生した時期が特定できること。

(苦情申立ての取下げ)

第10条 申立人は、文書により苦情申立てを取り下げることができる。

(倫理委員会への伝達)

第11条 本会事務局は、受け付けた苦情申立てすべてをすみやかに倫理委員会委員長(以下「委員長」という。)へ伝達しなければならない。

(審査開始)

第12条 倫理委員会は、原則として1カ月以内に苦情申立ての審査を開始し、または開始しない決定をする。

(調査委員)

第13条 委員長は、審査に必要な調査を行うために調査委員3名を委嘱する。なお、調査委員の委嘱については、正会員に協力を求めることが出来る。

2 本会理事会及び正会員から再調査の依頼があったときは、委員長は再調査委員3名を委嘱する。但し、従前の調査委員の再任を妨げない。

(調査方法)

第14条 調査委員は、申立人から事情を聴取する。

2 調査委員は、被申立人に直接面接し事情を聴取する。

3 調査委員は、第1項及び第2項に定めた方法のほかに、必要に応じて事実関係の調査を行うことが出来る。

4 調査委員は、調査結果について、各調査委員の署名のある調査に関する報告書を作成し、すみやかに倫理委員会へ提出する。

(懲戒基準)

第15条 本会定款第9条に規定する除名を含む懲戒の種類並びに基準は、公益社団法人北海道社会福祉士会懲戒基準規則(規則第10号)第2条から第5条の

規定による。

(審査並びに報告)

第 16 条 倫理委員会は、調査に関する報告書をもとに審査をし、審査に関する報告書を作成して、すみやかに本会理事会へ提出する。なお、被申立人の処分が必要と考えられる場合には、この報告書には処分案を含めるものとする。

2 倫理委員会は、審査経過について記録を作成する。

3 同一の被申立人に対し、複数の申立人から苦情申立てがあった場合、倫理委員会は、それぞれの苦情を併合して審査し、報告することができる。

(審議及び再調査)

第 17 条 本会理事会は倫理委員会から審査に関する報告書を受けたときは、すみやかに審議する。

2 本会理事会は、審査に関する報告書及び被申立人の弁明を元に審議する。

3 本会理事会は、審査に関する報告の内容が不十分であると認めた場合は、倫理委員会に追加の報告又は再調査を求めることができる。

4 本会理事会が倫理委員会の処分案と異なる決定を行おうとする場合には、倫理委員会の意見を聴取しなければならない。

(処分の執行)

第 18 条 本会理事会は、処分の執行を議決する。ただし、除名の執行は総会で議決しなければならない。

(通知及び報告)

第 19 条 理事会が、当該正会員に対する当該苦情申立てに関する処分を決定した場合、本会会長は決定内容をすみやかに被申立人に通知するとともに、申立人に報告する。

(再審査請求及び不服申立て)

第 20 条 申立人は、処分の決定報告を受けた後 30 日以内に再度の審査の請求(以下「再審査請求」という。)をすることができ、本会会長に請求をするものとする。

2 被申立人は、処分の決定通知を受けた後 30 日以内に不服申立てをすることができ、本会会長に不服申立てをするものとする。

3 第 1 項及び第 2 項に定められた期間内に再審査請求及び不服申立てがなされ

なかったとき、処分の決定が確定する。

(執行停止)

第 21 条 申立人による再審査請求又は被申立人による不服申立ての審査が行われている間は、決定の執行を停止する。

(特別委員)

第 22 条 申立人から再審査請求又は被申立人から不服申立てがなされた場合、本会会長は倫理委員とは別に特別委員を指名することができる。

2 受け付けた再審査請求又は不服申立てについて、特別委員は関係書類を吟味し本会会長と協議し、再度の議決の必要性の有無を判断する。

3 再度の議決が必要と認めるときは、特別委員は特別に調査を実施し、すみやかに報告書を本会会長に提出する。

(再度の議決)

第 23 条 再審査請求又は不服申立てによる再度の議決の手続きについては第 17 条及び第 18 条の規定を準用する。

2 再度の議決により処分は確定する。

(一事不再理)

第 24 条 処分が確定し、または倫理委員会が審査を開始しない決定をした苦情については、これを審査しない。

(報告)

第 25 条 本会会長は、正会員の除名の執行が確定したとき、公益社団法人日本社会福祉士会会長と連名で厚生労働省に報告する。

(秘密保持義務)

第 26 条 苦情対応機関等に属するものは、苦情対応上知り得た個人情報に関する秘密を厳守しなければならない。なお、苦情対応機関等に属さなくなった後も同様とする。

(公表)

第 27 条 処分の公表は、本会会長が行う。

2 処分の公表の範囲、方法等は、別の定めにより、本会理事会で決定する。

3 処分の公表は処分の執行が確定してから行う。

(文書の取り扱い)

第 28 条 苦情対応に関する文書は、本会事務局で保存する。

- 2 苦情対応に関する文書の閲覧は認めない。但し、被申立人及び申立人が委員長に申し出てその許可を得た場合には、許可された範囲及び条件で閲覧することができる。

(規則の改廃)

第 29 条 この規則を改廃するときは、倫理委員会又は本会理事会の発議にもとづき本会総会の議決を経なければならない。

附 則

- 1 この規則は、2014 年 6 月 1 日より施行する。

附 則

- 1 この規則は、2023 年 6 月 24 日より施行する。

附 則

この規則は、2026 年 6 月 27 日より施行する。

議案第 6 号 倫理委員会委員の選任について

倫理委員会委員候補者について、下記の者を理事会において決定したので、倫理委員会委員選考に関する規程（規定第 30 号）第 3 条第 4 項の規定に基づき総会の承認を求めます。

1. 委員推薦

会員以外・団体に推薦依頼

氏名	住所地	所属団体
中村 純也	札幌市	札幌弁護士会

2. 推薦の理由

倫理委員・会員以外の委員のうち 1 名が、本定時総会をもって本会倫理委員会の設置及び運営に関する規則（規則第 8 号）第 4 条第 1 項に掲げる任期、及び再任の回数を超えるため

3. 任期

2026 年 6 月 27 日から 2028 年 6 月定時総会まで

以上

監査報告書

公益社団法人 北海道社会福祉士会
代表理事・会長 出町 勇人 殿

監事 大内 高雄 ⑩

監事 石塚 慶如 ⑩

2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の監査につきまして、次のとおり、その方法および結果を報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書、収支計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を すべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上

報告事項第2号 2025年度理事会承認事項

回次・日付	開催方法	承認事項
第1回臨時 2025年4月14日	電磁的方法*	新規会員資格取得について (個人26、賛助会員団体1)
第2回臨時 2025年4月24日	電磁的方法	新規会員資格取得について (個人21、賛助会員学生1)
第1回 2025年5月10日	ハイブリッド	2024年度事業報告(案)について 2024年度決算報告(案)について 就業規程の一部改正について パート就業規程の一部改正について 綱紀案件処分結果公表について 監事候補者承認について 外部理事候補者承認について 倫理委員会委員候補者の承認について 役職選考会結果の総会付議事項について 新規会員資格取得について(個人13)
第3回臨時 2025年5月24日	電磁的方法	新規会員資格取得について(個人13)
第4回臨時 2025年6月11日	オンライン	綱紀案件処分結果公表について
第5回臨時 2025年6月25日	電磁的方法	新規会員資格取得について (個人28、賛助会員学生2)
第6回臨時 2025年6月28日	ハイブリッド	会長、副会長選出及び受諾確認 理事担当委員会確認
第2回 2025年7月26日	ハイブリッド	地区支部役員、委員会役員の承認 新規会員資格取得について(個人8)
第7回臨時 2025年8月25日	電磁的方法	新規会員資格取得について(個人4) 地区支部推薦役員について
第8回臨時 2025年9月29日	電磁的方法	新規会員資格取得について(個人3)
第3回 2025年10月18日	オンライン	旅費・日当等の支払細則の一部改正について 新規会員資格取得について(個人1)
第9回臨時 2025年12月25日	電磁的方法	新規会員資格取得について(個人2) 地区支部委員辞任について
第4回 2026年1月24日	ハイブリッド	第28回定時総会開催について 正会員に対する倫理綱領に関する規則の一部改正について 新規会員資格取得について(個人1)

第 10 回臨時 2026 年 3 月 25 日	オンライン	2026 年度事業計画について 2026 年度予算について ばあとなあ北海道業務監査委員会報告事項の総会付議について 現場実習指導者研修委員会の地区支部委員について
-----------------------------	-------	---------------------------------------------------------------------------------------------

※開催方法の「電磁的方法」とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則 第 2 条第 1 項に掲げる方法により、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条に基づき理事全員が同意の意思表示をしたものです。

電磁的方法による臨時理事会の日付は、議決のあった日付です。


以上

報告事項第3号

2026年3月25日

監査報告書

公益社団法人北海道社会福祉士会
代表理事・会長 出町 勇人 殿

権利擁護センター「ばあとなあ北海道」
業務監査委員会 業務監査委員長
久保田 眞弓 

公益社団法人北海道社会福祉士会「ばあとなあ北海道」名簿登録規程（規程第26号）第9条に基づき、「ばあとなあ北海道」が行った2025年2月分における活動報告の点検及び活動実態の把握並びに必要な指導に関する監査につきまして、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

2025年12月9日に開催された2025年度第1回業務監査委員会に業務監査委員4名が出席し、権利擁護センター「ばあとなあ北海道」運営委員会理事及び事務局から、その職務の執行状況について報告を受け、報告書類を閲覧し、委員会にて検討しました。

2 監査意見

(1) 報告書類等の監査結果

- 一 2025年2月分における活動報告の点検及び活動実態の把握並びに必要な指導に関しては、適正であると認めます。
- 二 ばあとなあ北海道活動報告書チェックの報告のうち、今年度は軽微と判断し、口頭で報告した支部が散見されました。現在軽微の範囲は統一されておらず、報告が改善されないようであれば今後監査機能を果たせないことが懸念されることから、委員の負担を考慮するとともに、検討した改善策を運用し、統一した内容の報告を行っていただくよう意見します。

以上

公益社団法人北海道社会福祉士会 第28回定時総会 議案書

発行日：2026年5月9日

発行者：北海道社会福祉士会 会長 出町 勇人

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2.7 4階

TEL：011-213-1313 FAX：011-213-1314

E-mail：info@hokkaido-csw.or.jp